

令和 5 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

6 監 事 第 13 号

令和 6年 9月13日

名古屋市長 河 村 たかし 様

名古屋市監査委員	松 井 よしのり
同	森 ともお
同	小 林 史 郎
同	小 川 令 持

令 和 5 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 5 年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 5 年度における基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

なお、小林史郎監査委員は、令和 6 年 5 月 31 日まで名古屋市博物館長として在職していたため、同館の所管事項に係る審査について、地方自治法第 199 条の 2 の規定により除斥となりました。

令和 5 年 度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

令和5年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 方 法	1
第 3	審 査 の 結 果	1
1	総 括	
(1)	予 算 の 概 要	
ア	予算編成方針	2
イ	歳入歳出予算額	3
(2)	決 算 の 概 要	
ア	一般会計	4
イ	特別会計	5
ウ	一般会計・特別会計合計額	5
(3)	市 債 及 び 財 政 調 整 基 金 の 現 在 高 の 状 況	6
2	一 般 会 計	
(1)	歳 入	
ア	歳 入 の 概 要	
(ア)	執 行 状 況	8
(イ)	自主財源及び依存財源	11
(ウ)	不納欠損額及び収入未済額の状況	13
イ	科 目 別 歳 入	
第1款	市 税	14
第2款	地 方 譲 与 税	17
第3款	県 税 交 付 金	18
第4款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19
第5款	地方特例交付金	20
第6款	地 方 交 付 税	21
第7款	交通安全対策特別交付金	22
第8款	使用料及び手数料	23

第9款 国庫支出金	-----	24
第10款 県支出金	-----	25
第11款 財産収入	-----	26
第12款 寄附金	-----	27
第13款 繰入金	-----	28
第14款 繰越金	-----	29
第15款 諸収入	-----	29
第16款 市債	-----	31

(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況	-----	34
(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況	-----	38
(ウ) 流用の状況	-----	40

イ 科目別歳出

第1款 議会費	-----	42
第2款 総務費	-----	43
第3款 健康福祉費	-----	46
第4款 子ども青少年費	-----	51
第5款 環境費	-----	55
第6款 スポーツ市民費	-----	57
第7款 経済費	-----	60
第8款 観光文化交流費	-----	63
第9款 緑政土木費	-----	66
第10款 住宅都市費	-----	69
第11款 消防費	-----	73
第12款 教育費	-----	76
第13款 職員費	-----	80
第14款 公債費	-----	82
第15款 諸支出金	-----	83
第16款 予備費	-----	85

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 執 行 状 況	86
イ 決 算 収 支 状 況	88
ウ 不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 状 況	90
エ 翌 年 度 繰 越 額 及 び 不 用 額 の 状 況	91
オ 一 般 会 計 か ら の 繰 入 れ 状 況	92
カ 市 債 現 在 高 の 状 況	93
キ 流 用 の 状 況	93

(2) 会 計 別 決 算 状 況

① 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	94
② 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	97
③ 介 護 保 険 特 別 会 計	100
④ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	103
⑤ 市 場 及 び と 畜 場 特 別 会 計	106
⑥ 名 古 屋 城 天 守 閣 特 別 会 計	109
⑦ 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	112
⑧ 墓 地 公 園 整 備 事 業 特 別 会 計	114
⑨ 用 地 先 行 取 得 特 別 会 計	117
⑩ 公 債 特 別 会 計	120

4 財 産 に 関 す る 調 書	124
-------------------	-----

5 総 括 意 見	128
-----------	-----

令和5年度基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象	134
第 2 審 査 の 方 法	134
第 3 審 査 の 結 果	134
1 土 地 基 金	135
2 美 術 品 等 取 得 基 金	135

凡 例

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2 位を四捨五入し、小数第 1 位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」……該当数値のないもの及び算出不能なものなど
- 6 一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。
- 7 「2 一般会計(2)歳出 イ科目別歳出」及び「3 特別会計(2)会計別決算状況」における「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、令和 5 年度当初予算及び補正予算の内容などから以下に基づき記載した。
 - ・予算現額が 1,000 万円以上の新規事業及び予算現額が 1 億円以上の拡充事業等のうち主なものを記載した。
 - ・一般会計の各款に記載する一部の事項については、「第13 款職員費」を含む。
 - ・各事業の執行率が70%未満のもの又は不用額が 1 億円を超える事業については、脚注にそれぞれ理由を記載した。
 - ・表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

令和5年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

(1) 一般会計

令和5年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 令和5年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

イ 令和5年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

ウ 令和5年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算

エ 令和5年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

オ 令和5年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算

カ 令和5年度 名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算

キ 令和5年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ク 令和5年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

ケ 令和5年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算

コ 令和5年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

(1) 決算及び決算書類は法令に準拠して作成されているか

(2) 決算及び決算書類の計数は正確か

(3) 予算執行は適正に行われているか

(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか

(5) 財政運営は適切に行われているか

第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「5 総括意見」については、特に配慮されたい。

1 総括

(1) 予算の概要

ア 予算編成方針

令和 5年度の当初予算編成の基本方針は、以下のとおりとされていた。

「我が国経済の動向を見ると、景気は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかに持ち直している。その一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。令和 5年度にかけては、国において、物価高・円安への対応、構造的な賃上げ、成長のための投資と改革を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき、足元の物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組みを成長のエンジンへと転換し、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指し、令和 4年度第 2次補正予算と令和 5年度当初予算を一体として編成するなど、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。

こうした中で、令和 5年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、企業業績の悪化により法人市民税が減収となるものの、個人所得の増加により個人市民税が、令和 4年度に限り講じられた土地に係る負担調整の特別な措置の終了や家屋の新增築などにより固定資産税及び都市計画税が、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度予算を上回る見込みであるが、地方交付税及び臨時財政対策債の減収などにより、一般財源全体では大きな伸びは期待できない。一方、歳出においては、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられない厳しい状況にあるが、低迷する社会経済活動の回復や防災・減災、国土強靱化等に資する公共投資に積極的に取り組んだところである。

令和 5年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中にあっても、「名古屋市総合計画 2023」の総仕上げの年として、「5つの都市像」の実現に向けた取組みを推進することとした。加えて、コロナ後の経済・社会システムの再構築に向け、「人への投資」や「デジタル化」、「グリーン化」、「最先端モビリティ」など、付加価値を生み出す原動力となる成長分野への投資に取り組むほか、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に引き続き万全の対策を講じることとした。そのため、行財政改革を進めるとともに財政調整基金の取崩しにより財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な財政運営に努めることとした。」

イ 歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1兆 4,120億 4,800万円、特別会計 9,852億 4,967万円、合計 2兆 3,972億 9,767万円であった。その後、物価高騰への対応に必要な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 1,086億 2,390万円（7.7%）増の 1兆 5,206億 7,190万円、特別会計は 441億 3,332万円（4.5%）増の 1兆 293億 8,300万円、合計では 1,527億 5,722万円（6.4%）増の 2兆 5,500億 5,490万円となった。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 163億 4,620万円（1.1%）減少、特別会計は 273億 2,891万円（2.7%）増加しており、合計では 109億 8,271万円（0.4%）増加した。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の予算状況

区 分		令和 5年度	令和 4年度	対前年度比較	
				差 引 額	増減率
一 般 会 計		千円	千円	千円	%
	当 初 予 算 額 A	1,412,048,000	1,379,409,000	32,639,000	2.4
	補 正 予 算 額 B	71,799,228	110,442,794	△ 38,643,566	△35.0
	前年度繰越額 C	36,824,676	47,166,316	△ 10,341,639	△21.9
	予 算 現 額 A+B+C	1,520,671,904	1,537,018,110	△ 16,346,205	△1.1
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	985,249,678	958,335,698	26,913,980	2.8
	補 正 予 算 額 B	10,908,368	13,064,134	△ 2,155,766	△16.5
	前年度繰越額 C	33,224,955	30,654,251	2,570,703	8.4
	予 算 現 額 A+B+C	1,029,383,001	1,002,054,083	27,328,917	2.7
合 計	当 初 予 算 額 A	2,397,297,678	2,337,744,698	59,552,980	2.5
	補 正 予 算 額 B	82,707,596	123,506,928	△ 40,799,332	△33.0
	前年度繰越額 C	70,049,631	77,820,567	△ 7,770,936	△10.0
	予 算 現 額 A+B+C	2,550,054,905	2,539,072,193	10,982,711	0.4

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算状況

区 分		令和 5年度		令和 4年度		対前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	差 引 額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入 決 算 額 A	1,520,671,904		1,537,018,110		△ 16,346,205	△1.1
	歳 出 決 算 額 B	1,428,243,391	93.9	1,450,914,579	94.4	△ 22,671,187	△1.6
	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 C=A-B	1,411,781,167	92.8	1,435,946,579	93.4	△ 24,165,411	△1.7
	(形 式 収 支)	16,462,224	—	14,967,999	—	1,494,224	10.0
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,782,953	—	6,597,190	—	185,763	2.8
	実 質 収 支 E=C-D	9,679,270	—	8,370,809	—	1,308,461	15.6
	前 年 度 実 質 収 支 F	8,370,809	—	10,372,681	—	△ 2,001,871	△19.3
	単 年 度 収 支 E-F	1,308,461	—	△ 2,001,871	—	3,310,332	—
特 別 会 計	予 算 現 額	1,029,383,001		1,002,054,083		27,328,917	2.7
	歳 入 決 算 額 A	957,230,434	93.0	938,322,452	93.6	18,907,982	2.0
	歳 出 決 算 額 B	947,353,480	92.0	929,140,232	92.7	18,213,248	2.0
	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 C=A-B	9,876,954	—	9,182,220	—	694,734	7.6
	(形 式 収 支)	16,072	—	1,955	—	14,117	722.1
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,860,881	—	9,180,265	—	680,616	7.4
	実 質 収 支 E=C-D	9,180,265	—	11,053,142	—	△ 1,872,877	△16.9
	前 年 度 実 質 収 支 F	680,616	—	△ 1,872,877	—	2,553,494	—
	単 年 度 収 支 E-F						
合 計	予 算 現 額	2,550,054,905		2,539,072,193		10,982,711	0.4
	歳 入 決 算 額 A	2,385,473,826	93.5	2,389,237,032	94.1	△ 3,763,205	△0.2
	歳 出 決 算 額 B	2,359,134,648	92.5	2,365,086,811	93.1	△ 5,952,163	△0.3
	歳 入 歳 出 決 算 差 引 額 C=A-B	26,339,178	—	24,150,220	—	2,188,958	9.1
	(形 式 収 支)	6,799,026	—	6,599,145	—	199,880	3.0
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	19,540,152	—	17,551,074	—	1,989,077	11.3
	実 質 収 支 E=C-D	17,551,074	—	21,425,823	—	△ 3,874,748	△18.1
	前 年 度 実 質 収 支 F	1,989,077	—	△ 3,874,748	—	5,863,826	—
	単 年 度 収 支 E-F						

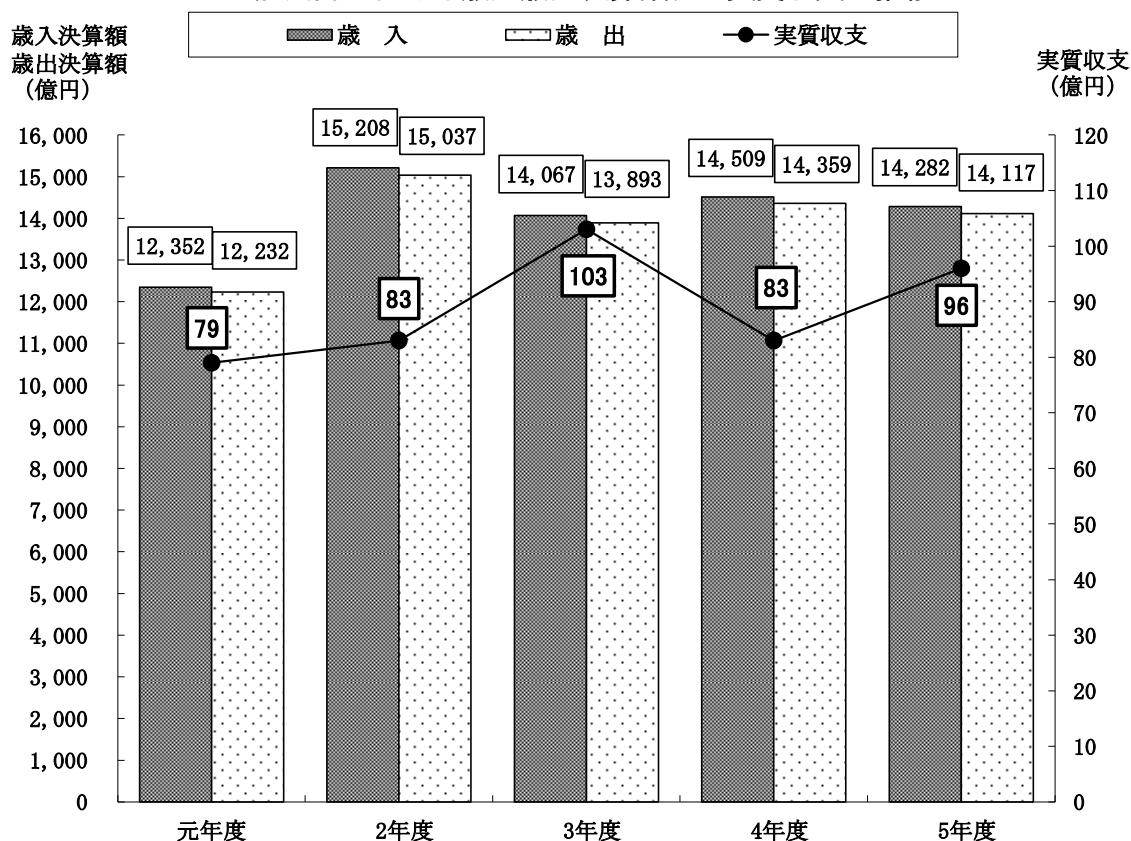
ア 一般会計

一般会計の令和 5年度の歳入決算額は 1兆 4,282億 4,339万円、歳出決算額は 1兆 4,117億 8,116万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.9%、歳出92.8%であった。また、前年度に比べ歳入は 226億 7,118万円（ 1.6%）、歳出は 241億 6,541万円（ 1.7%）それぞれ減少した。形式収支（歳入歳出決算差引額）は 164億 6,222万円で、前年度に比べ14億 9,422万円（10.0%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源67億 8,295万円を差し引いた実質収支は96億 7,927万円の黒字であり、前年度に比べ13億 846万円（15.6%）増加した。

地方財政法第 7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その 2分の 1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支96億 7,927万円の 2分の 1を下らない額48億 4,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。

一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移



イ 特別会計

国民健康保険特別会計始め10特別会計合計の令和 5年度の歳入決算額は 9,572億 3,043万円、歳出決算額は 9,473億 5,348万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.0%、歳出92.0%であった。また、前年度に比べ歳入は 189億 798万円（2.0%）、歳出は 182億 1,324万円（2.0%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は98億 7,695万円で、前年度に比べ 6億 9,473万円（7.6%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,607万円を差し引いた実質収支は、98億 6,088万円の黒字であり、前年度に比べ 6億 8,061万円（7.4%）増加した。

ウ 一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、令和 5年度の歳入決算額は 2兆 3,854億 7,382万円、歳出決算額は 2兆 3,591億 3,464万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入93.5%、歳出92.5%であった。また、前年度に比べ歳入は37億 6,320万円（0.2%）、歳出は59億 5,216万円（0.3%）それぞれ減少した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は 263億 3,917万円で、前年度に比べ21億 8,895万円（9.1%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源67億 9,902万円を差し引いた実質収支は、195億 4,015万円の黒字であり、前年度に比べ19億 8,907万円（11.3%）増加した。

(3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成22年 9月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末現在高 1兆 9,089億円^(注)）を超えないようにする、②財政調整基金の積立額 100億円を目指すこと等を財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況をみることとする。

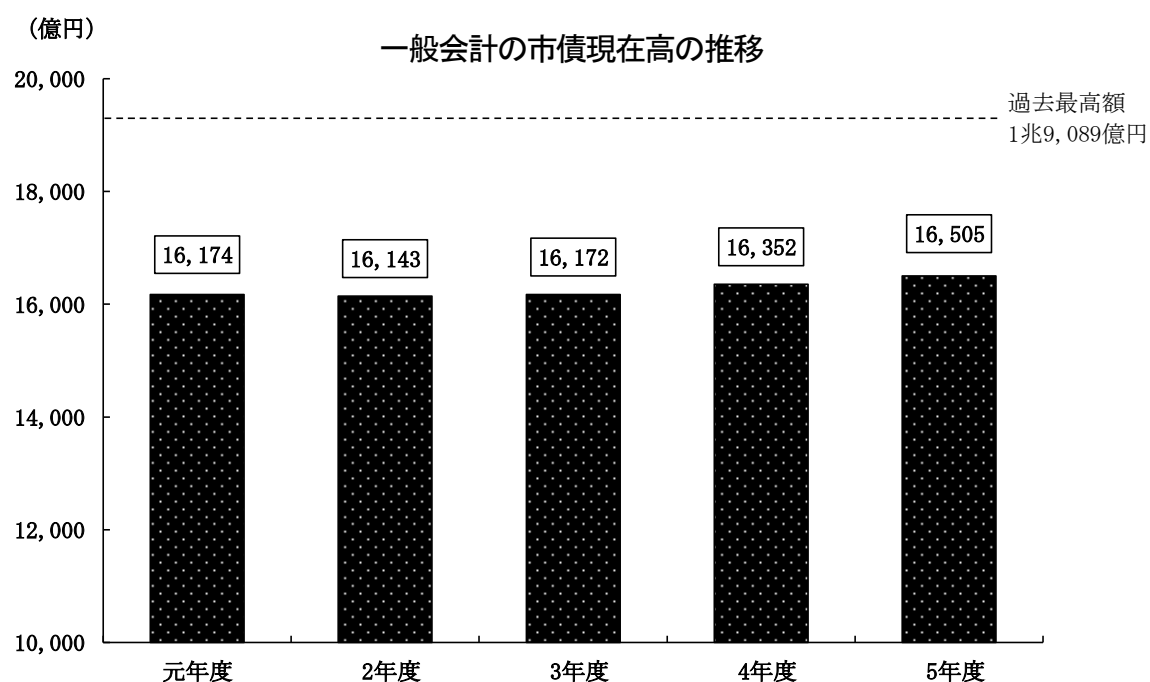
(注) 令和 4年度末の病院事業会計の廃止により、病院事業会計の市債が公営企業会計から一般会計に移管されることとなったため、病院事業会計分を含めた数値としている。一般会計及び全会計の市債現在高の推移の図における令和 4年度以前の現在高の数値についても同じ。

一般会計の市債現在高の状況は、令和 5年度末現在で 1兆 6,505億 7,386万円となっており、前年度末と比較して 153億 2,859万円（0.9%）増加した。財政規律の上限額 1兆 9,089億円との差額は 2,583億円余となっている。

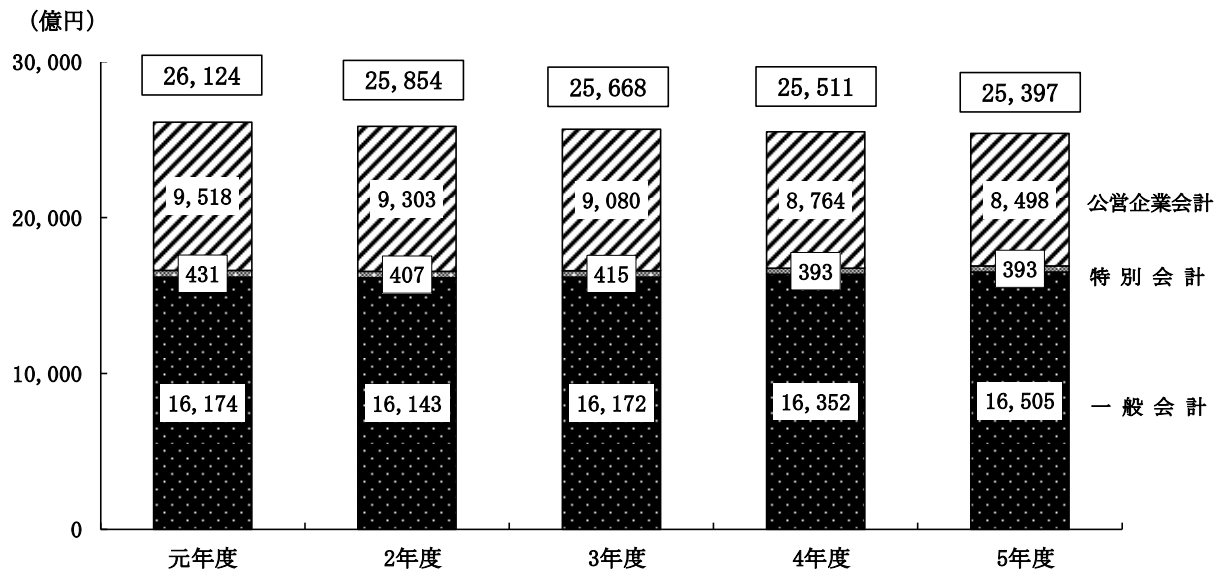
なお、特別会計の市債現在高は、令和 5年度末現在で 393億 1,397万円となっており、前年度末と比較して 4,263万円（0.1%）減少した。これに下水道事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、令和 5年度末現在で 2兆 5,397億 889万円となり、前年度と比較して 113億 9,227万円（0.4%）減少した。

次に、財政調整基金の現在高の状況は、令和 5年度末現在で 240億 7,858万円であった。年度末に 178億円余の取崩しが行われたことなどにより、前年度末と比較して 136億 3,847万円（36.2%）減少しているが、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100億円を上回っている。

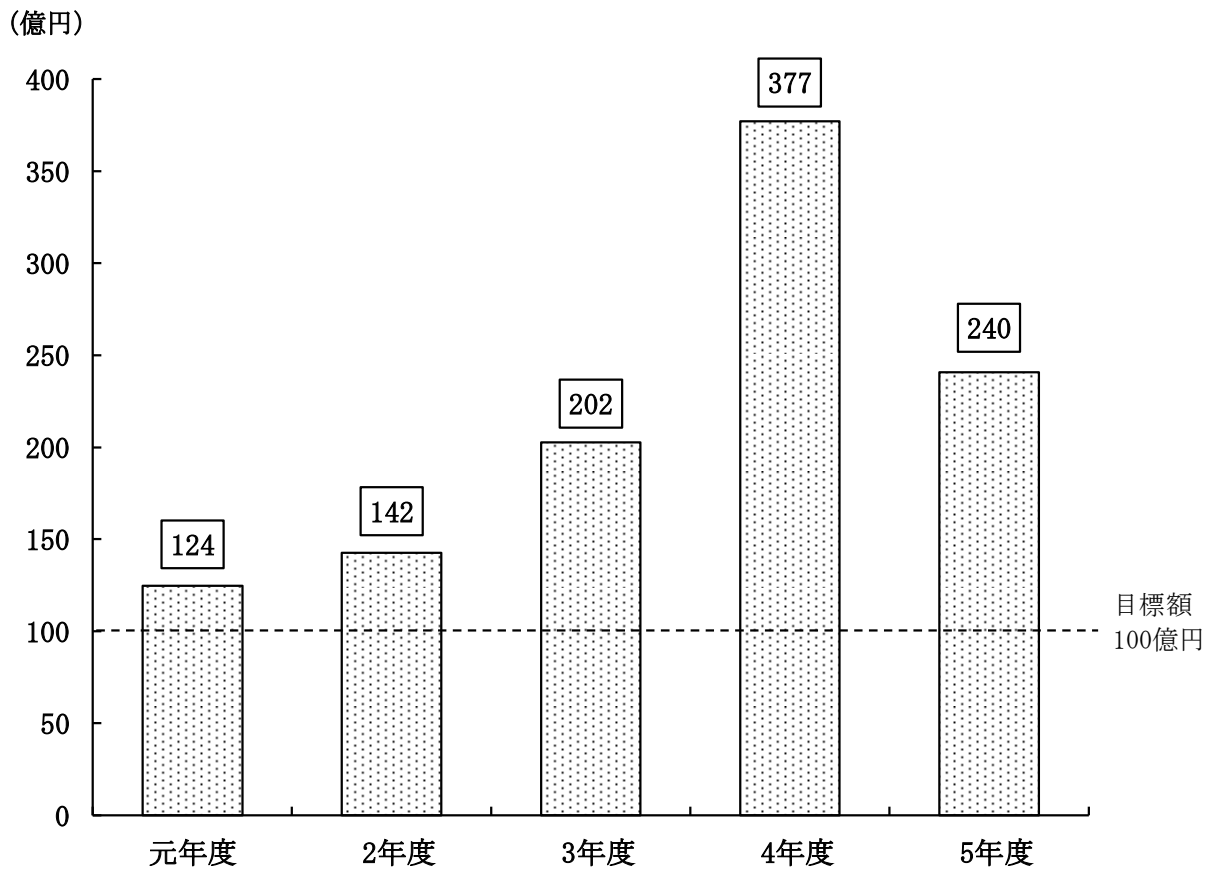
市債現在高の推移及び財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。



全会計の市債現在高の推移



財政調整基金の現在高の推移



2 一 般 会 計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

令和 5年度の歳入決算額は 1兆 4,282億 4,339万円であり、予算現額 1兆 5,206億 7,190万円に対する割合は93.9%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく43.2%を占め、次いで国庫支出金20.2%、市債 7.8%の順となっている。

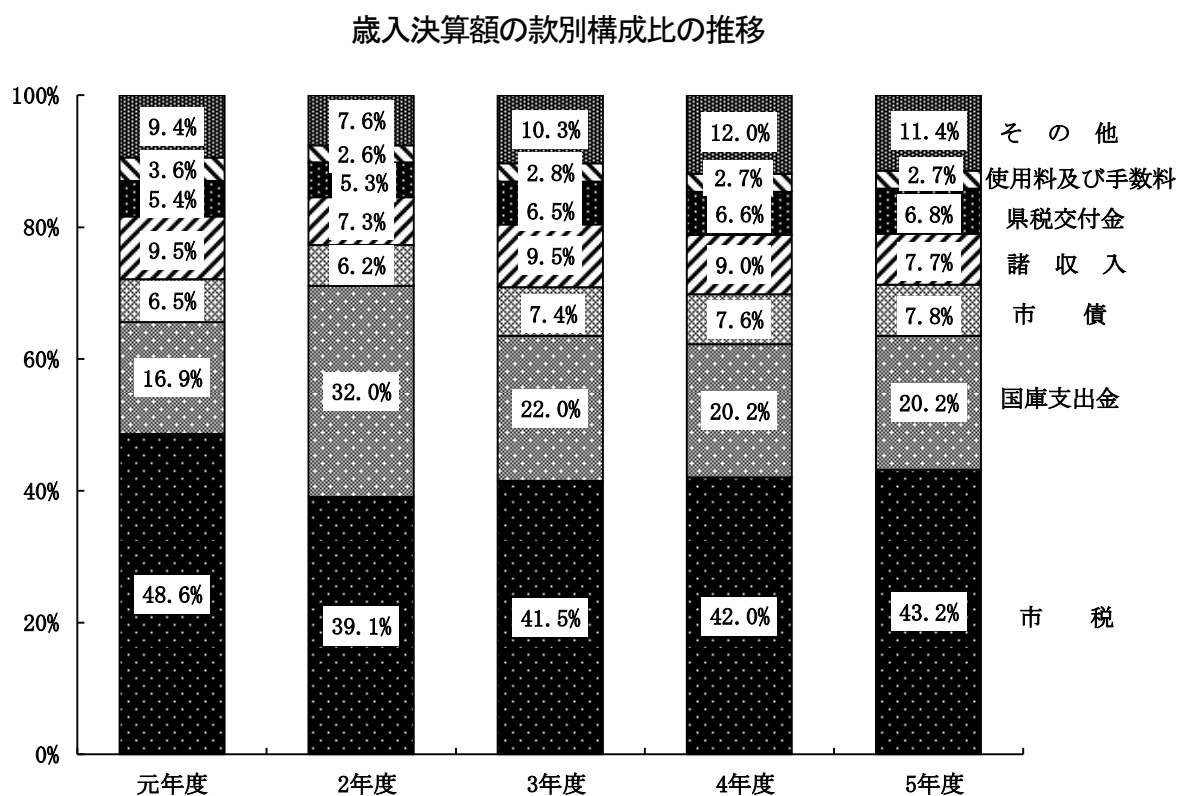
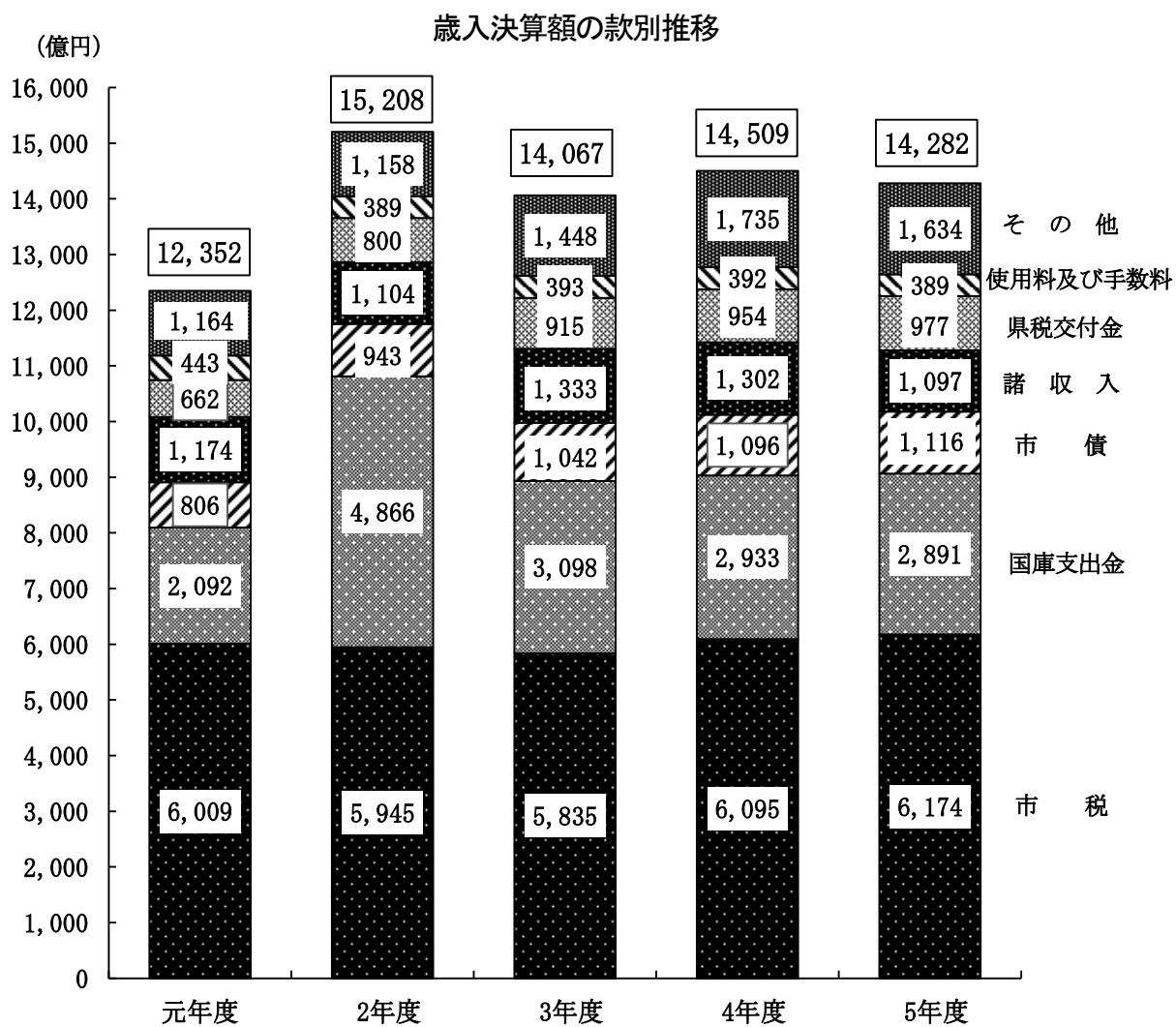
款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構成比	対予算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	617,988,000	621,476,997	617,466,085	43.2	99.9
地 方 譲 与 税	6,329,100	6,351,594	6,351,594	0.4	100.4
県 税 交 付 金	98,203,000	97,790,136	97,790,136	6.8	99.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,000	9,102	9,102	0.0	101.1
地 方 特 例 交 付 金	3,228,000	3,197,708	3,197,708	0.2	99.1
地 方 交 付 税	9,286,568	9,268,399	9,268,399	0.6	99.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800,000	639,475	639,475	0.0	79.9
使用料及び手数料	39,147,222	39,016,585	38,920,677	2.7	99.4
国 庫 支 出 金	320,161,318	289,151,535	289,151,535	20.2	90.3
県 支 出 金	94,788,984	75,994,788	75,994,788	5.3	80.2
財 産 収 入	7,269,971	6,832,886	6,832,886	0.5	94.0
寄 附 金	12,414,648	11,781,905	11,781,905	0.8	94.9
繰 入 金	44,163,043	38,589,674	38,589,674	2.7	87.4
繰 越 金	10,777,999	10,777,999	10,777,999	0.8	100.0
諸 収 入	111,356,050	114,873,961	109,788,422	7.7	98.6
市 債	144,749,000	111,683,000	111,683,000	7.8	77.2
合 計	1,520,671,904	1,437,435,749	1,428,243,391	100	93.9

また、令和 5年度の歳入決算額は前年度に比べ 226億 7,118万円（1.6%）減少した。これは主に、名古屋市信用保証協会に対する貸付金の減少等により諸収入が 204億 7,788万円（15.7%）減少したことによる。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
1,076,101	2,934,810	△ 521,914	609,533,906	42.0	7,932,179	1.3
0	0	22,494	6,284,139	0.4	67,454	1.1
0	0	△ 412,863	95,414,946	6.6	2,375,190	2.5
0	0	102	9,093	0.0	9	0.1
0	0	△ 30,292	3,376,049	0.2	△ 178,341	△ 5.3
0	0	△ 18,169	12,874,313	0.9	△ 3,605,914	△ 28.0
0	0	△ 160,525	706,050	0.0	△ 66,575	△ 9.4
0	95,907	△ 226,544	39,203,707	2.7	△ 283,030	△ 0.7
0	0	△ 31,009,783	293,323,983	20.2	△ 4,172,448	△ 1.4
0	0	△ 18,794,195	89,536,609	6.2	△ 13,541,820	△ 15.1
0	△ 0	△ 437,084	20,576,157	1.4	△ 13,743,270	△ 66.8
0	0	△ 632,742	6,399,932	0.4	5,381,972	84.1
0	0	△ 5,573,368	21,512,764	1.5	17,076,909	79.4
0	0	0	12,282,622	0.8	△ 1,504,622	△ 12.3
419,675	4,665,862	△ 1,567,627	130,266,305	9.0	△ 20,477,882	△ 15.7
0	0	△ 33,066,000	109,614,000	7.6	2,069,000	1.9
1,495,776	7,696,580	△ 92,428,512	1,450,914,579	100	△ 22,671,187	△ 1.6



(イ) 自主財源及び依存財源

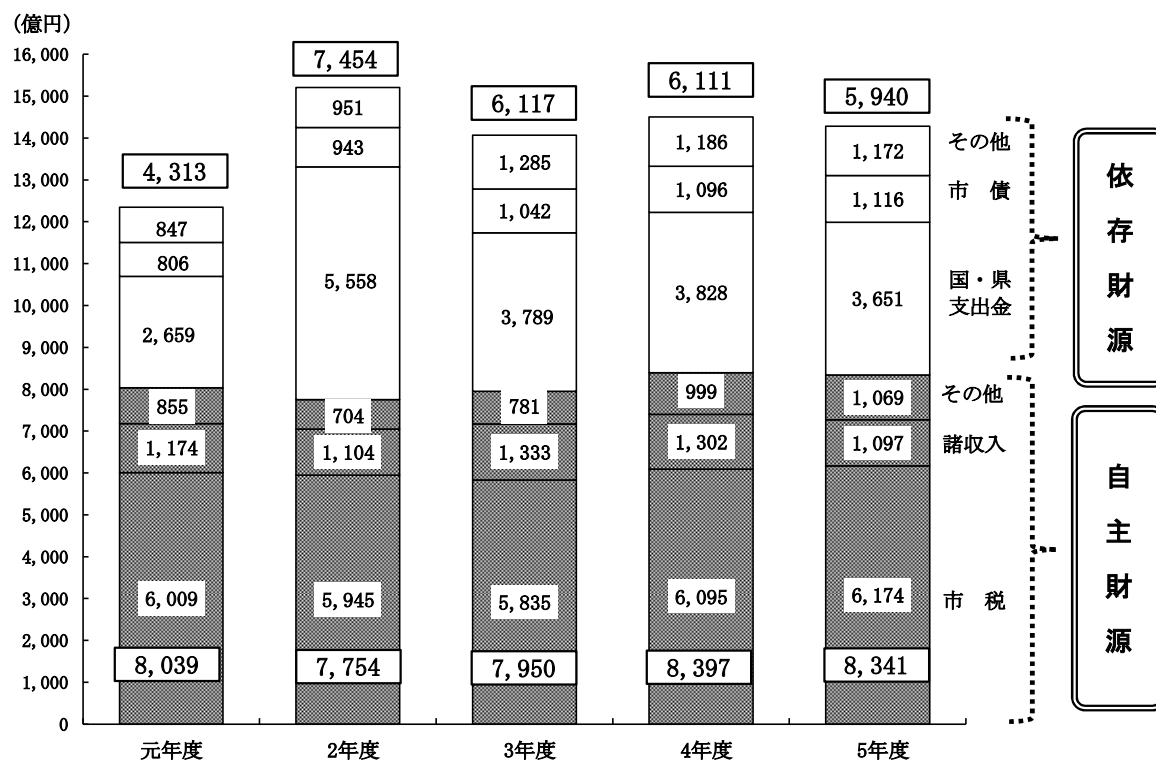
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 8,341億 5,765万円であり、前年度に比べ56億 1,774万円（0.7%）減少した。これは主に、その他のうち繰入金が 170億 7,690万円増加したものの、諸収入が 204億 7,788万円、その他のうち財産収入が 137億 4,327万円それぞれ減少したことによるものである。歳入決算額に占める割合は58.4%で、前年度に比べて 0.5ポイント上昇している。

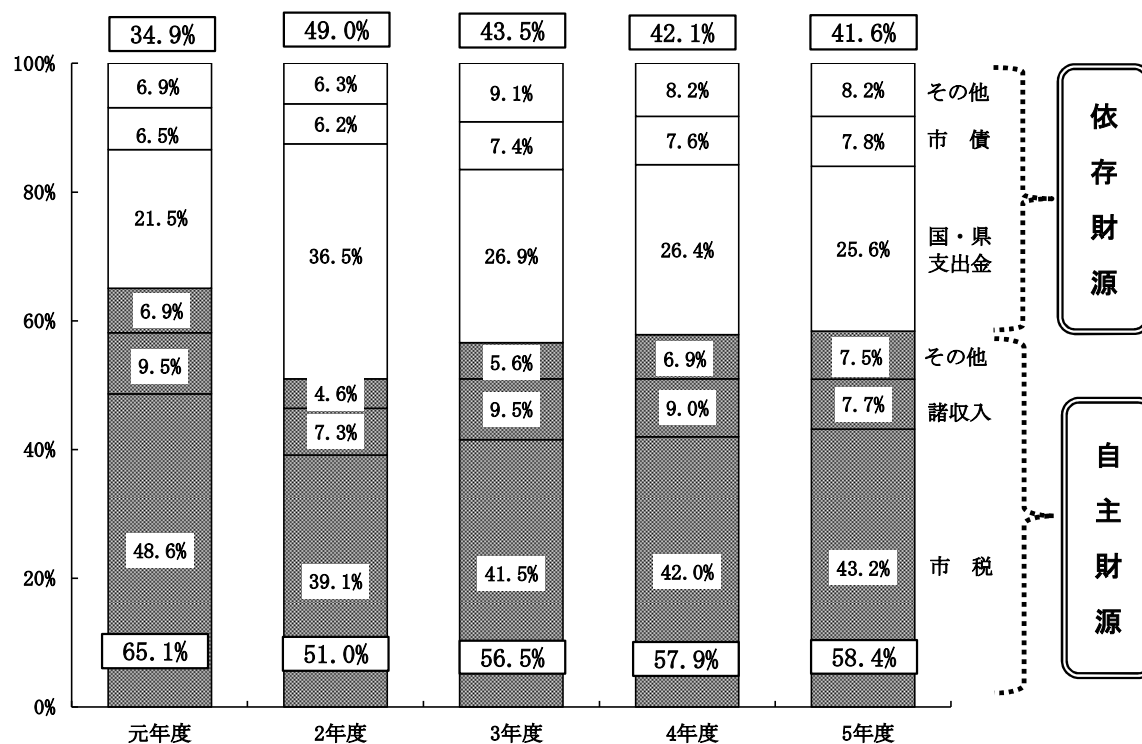
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 5,940億 8,573万円であり、前年度に比べ 170億 5,344万円（2.8%）減少した。これは主に、県支出金が 135億 4,182万円減少したことによるものである。歳入決算額に占める割合は41.6%で、前年度に比べて 0.5ポイント低下している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額^(注)は14億 9,577万円であり、その内訳は市税10億 7,610万円、諸収入 4億 1,967万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ 5億 9,303万円 (65.7%) 増加した。

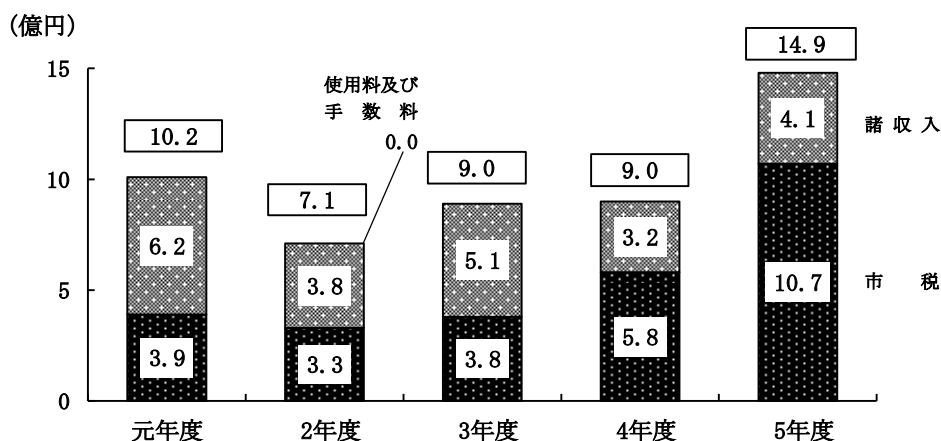
一般会計の収入未済額^(注)は76億 9,658万円であり、その主なものは諸収入46億 6,586万円、市税29億 3,481万円である。また、収入未済額は前年度に比べ 9億 5,066万円 (11.0%) 減少した。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

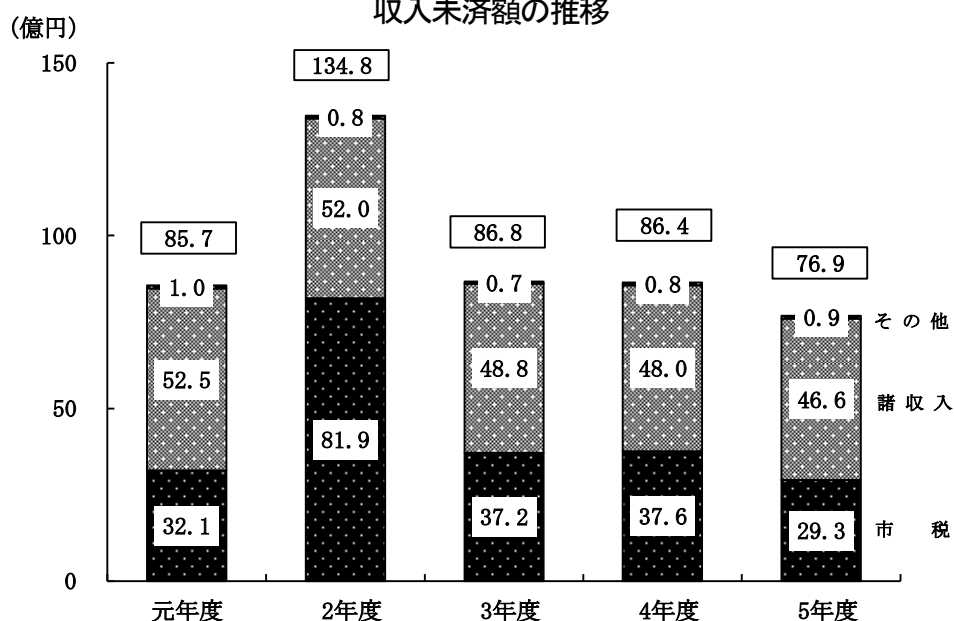
(注) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

また、収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額（還付すべき額を含む。）及び不納欠損額を除いた金額である。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



イ 科目別歳入

第1款 市 税

項 目 別	予算現額 A	調 定 額 B	決 算 額			予算現額と決 算額の差引額 C-A	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 C-D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	296,463,000	299,353,201	296,022,022	99.9	98.9	△ 440,977	295,868,301	153,720
個人	237,075,000	240,477,244	237,392,391	100.1	98.7	317,391	236,231,746	1,160,645
法人	59,388,000	58,875,957	58,629,630	98.7	99.6	△ 758,369	59,636,554	△ 1,006,924
固定資産税	232,995,000	233,449,225	232,972,052	100.0	99.8	△ 22,947	227,042,186	5,929,866
固定資産税	232,007,000	232,460,282	231,983,110	100.0	99.8	△ 23,889	226,058,079	5,925,030
国有資産等所在 市町村交付金	988,000	988,942	988,942	100.1	100	942	984,106	4,835
軽自動車税	3,090,000	3,226,866	3,140,448	101.6	97.3	50,448	3,056,198	84,249
環境性能割	176,000	182,973	182,973	104.0	100	6,973	179,292	3,680
種 別 割	2,914,000	3,043,893	2,957,475	101.5	97.2	43,475	2,876,905	80,569
市たばこ税	17,363,000	17,305,373	17,305,373	99.7	100	△ 57,626	17,202,691	102,682
市たばこ税	17,363,000	17,305,373	17,305,373	99.7	100	△ 57,626	17,202,691	102,682
事業所税	16,865,000	16,797,769	16,788,235	99.5	99.9	△ 76,764	16,609,848	178,386
事業所税	16,865,000	16,797,769	16,788,235	99.5	99.9	△ 76,764	16,609,848	178,386
都市計画税	51,212,000	51,344,560	51,237,953	100.1	99.8	25,953	49,754,680	1,483,273
都市計画税	51,212,000	51,344,560	51,237,953	100.1	99.8	25,953	49,754,680	1,483,273
合 計	617,988,000	621,476,997	617,466,085	99.9	99.4	△521,914	609,533,906	7,932,179

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む。）である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 6,141億 9,300万円に補正予算額37億 9,500万円を合わせた 6,179億 8,800万円である。決算額は 6,174億 6,608万円で、予算現額と比較すると 5億 2,191万円（0.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市 民 税	4億 4,097万円の減少	・法人市民税において、企業の業績が見込みを下回ったことによる

前年度比較

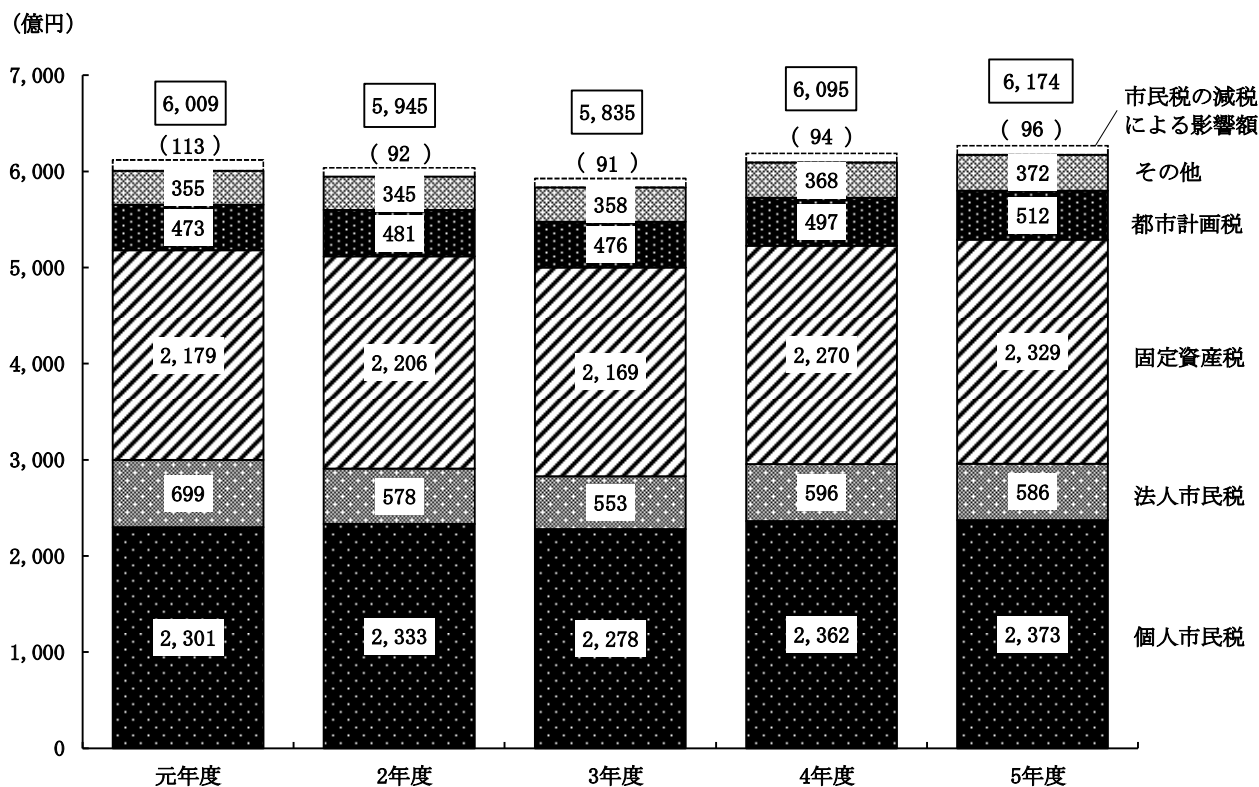
決算額は、前年度決算額 6,095億 3,390万円に比べて79億 3,217万円（1.3%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
固定資産税	59億 2,986万円の増加	・土地の負担調整措置による

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和 5年度における市民税の減税による影響額は96億 4,119万円であった。

市税収入の推移



(注) かっこ内は、市民税の減税による影響額である。なお、各年度の市民税の減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

- 元年度：113億円（個人90億円、法人22億円）
- 2年度：92億円（個人92億円）
- 3年度：91億円（個人91億円）
- 4年度：94億円（個人94億円）
- 5年度：96億円（個人96億円）

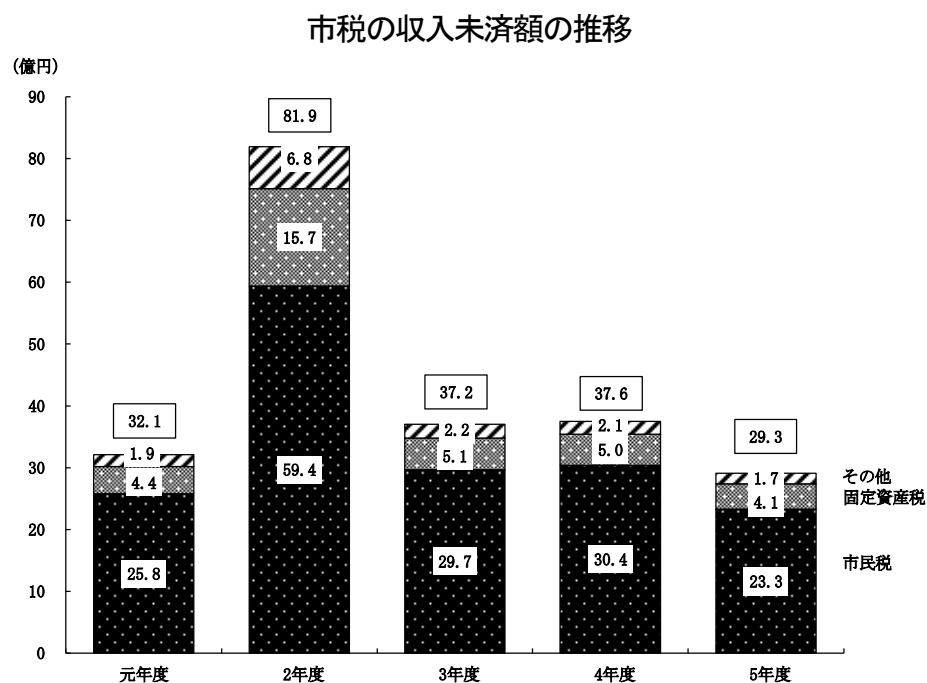
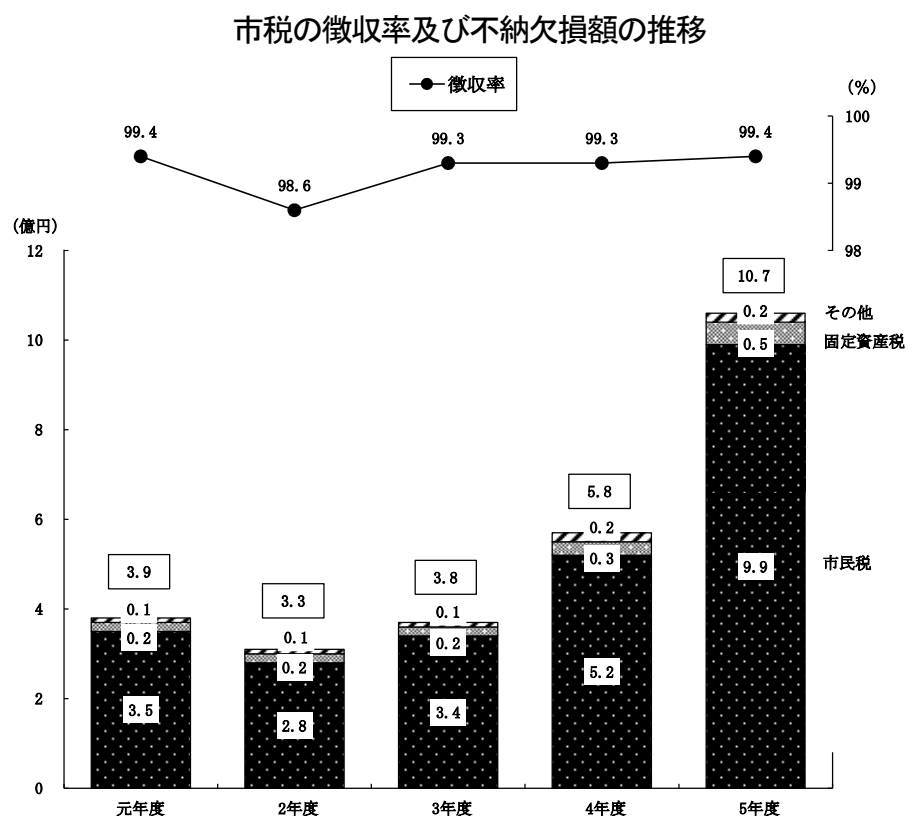
徴収率等の状況

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は99.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇した。

不納欠損額は10億 7,610万円であり、その主なものは市民税 9億 9,166万円である。

収入未済額は29億 3,481万円であり、その主なものは市民税23億 3,951万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,072,000	2,157,377	2,157,377	104.1	0	0	85,377	2,147,114	10,263
自動車重量譲与税	3,503,000	3,457,474	3,457,474	98.7	0	0	△ 45,526	3,421,393	36,081
森林環境譲与税	250,000	250,371	250,371	100.1	0	0	371	250,372	△ 1
特別とん譲与税	466,000	451,623	451,623	96.9	0	0	△ 14,376	428,803	22,819
航空機燃料譲与税	100	36	36	36.0	0	0	△ 64	38	△ 2
石油ガス譲与税	38,000	34,713	34,713	91.4	0	0	△ 3,287	36,419	△ 1,706
〔地方道路譲与税〕	－	－	－	－	－	－	－	0	△ 0
合 計	6,329,100	6,351,594	6,351,594	100.4	0	0	22,494	6,284,139	67,454

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額61億 6,310万円に補正予算額 1億 6,600万円を合わせた63億 2,910万円である。決算額は63億 5,159万円で、予算現額と比較すると 2,249万円（0.4%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額62億 8,413万円に比べて 6,745万円（1.1%）増加している。

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	154,000	196,547	196,547	127.6	0	0	42,547	199,817	△ 3,270
配当割交付金	4,110,000	4,087,451	4,087,451	99.5	0	0	△ 22,549	3,510,053	577,398
株式等譲渡所得割 交付金	4,249,000	4,221,601	4,221,601	99.4	0	0	△ 27,399	2,418,909	1,802,692
分離課税所得割交 付金	753,000	663,103	663,103	88.1	0	0	△ 89,897	668,821	△ 5,718
法人事業税交付金	11,047,000	10,606,140	10,606,140	96.0	0	0	△ 440,860	11,139,481	△ 533,341
地方消費税交付金	61,768,000	62,084,970	62,084,970	100.5	0	0	316,970	62,480,652	△ 395,682
ゴルフ場利用税交 付金	87,000	83,965	83,965	96.5	0	0	△ 3,034	85,916	△ 1,951
環境性能割交付金	2,123,000	1,900,854	1,900,854	89.5	0	0	△ 222,145	1,755,207	145,646
軽油引取税交付金	13,912,000	13,933,105	13,933,105	100.2	0	0	21,105	13,156,005	777,100
自動車取得税交付 金	-	12,399	12,399	-	0	0	12,399	84	12,314
合 計	98,203,000	97,790,136	97,790,136	99.6	0	0	△ 412,863	95,414,946	2,375,190

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 963億 300万円に補正予算額19億円を合わせた 982億 300万円である。決算額は 977億 9,013万円で、予算現額と比較すると 4億 1,286万円（0.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
法人事業税交付金	4億 4,086万円の減少	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 954億 1,494万円に比べて23億 7,519万円（2.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
株式等譲渡所得割 交 付 金	18億 269万円の増加	・ 交付の基礎となる県税収入額が増加したことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 9,000	千円 9,102	千円 9,102	% 101.1	千円 0	千円 0	千円 102	千円 9,093	千円 9
合 計	9,000	9,102	9,102	101.1	0	0	102	9,093	9

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 900万円である。決算額は 910万円で、予算現額と比較すると10万円（1.1%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 909万円に比べて、9千円（0.1%）増加している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	3,110,000	3,043,947	3,043,947	97.9	0	0	△ 66,053	3,304,212	△ 260,265
新型コロナウイルス 感染症対策地方税 減収補填特別交付 金	118,000	153,761	153,761	130.3	0	0	35,761	71,837	81,924
合 計	3,228,000	3,197,708	3,197,708	99.1	0	0	△ 30,292	3,376,049	△ 178,341

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収及び生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補填するため交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の32億 2,800万円である。決算額は31億 9,770万円で、予算現額と比較すると 3,029万円（0.9%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額33億 7,604万円に比べて 1億 7,834万円（5.3%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方特例交付金	2億 6,026万円の減少	・住宅借入金等特別税額控除額の減による
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特 別 交 付 金	8,192万円の増加	・生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置 の拡充に伴う減収額の増による

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	9,286,568	9,268,399	9,268,399	99.8	0	0	△ 18,169	12,874,313	△ 3,605,914
合 計	9,286,568	9,268,399	9,268,399	99.8	0	0	△ 18,169	12,874,313	△ 3,605,914

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額^(注1)が基準財政収入額^(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注 1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うため、又は標準的な施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注 2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額62億円に補正予算額30億 8,656万円を合わせた92億 8,656万円である。決算額は92億 6,839万円で、予算現額と比較すると 1,816万円（0.2%）の減少となっている。

前年度比較

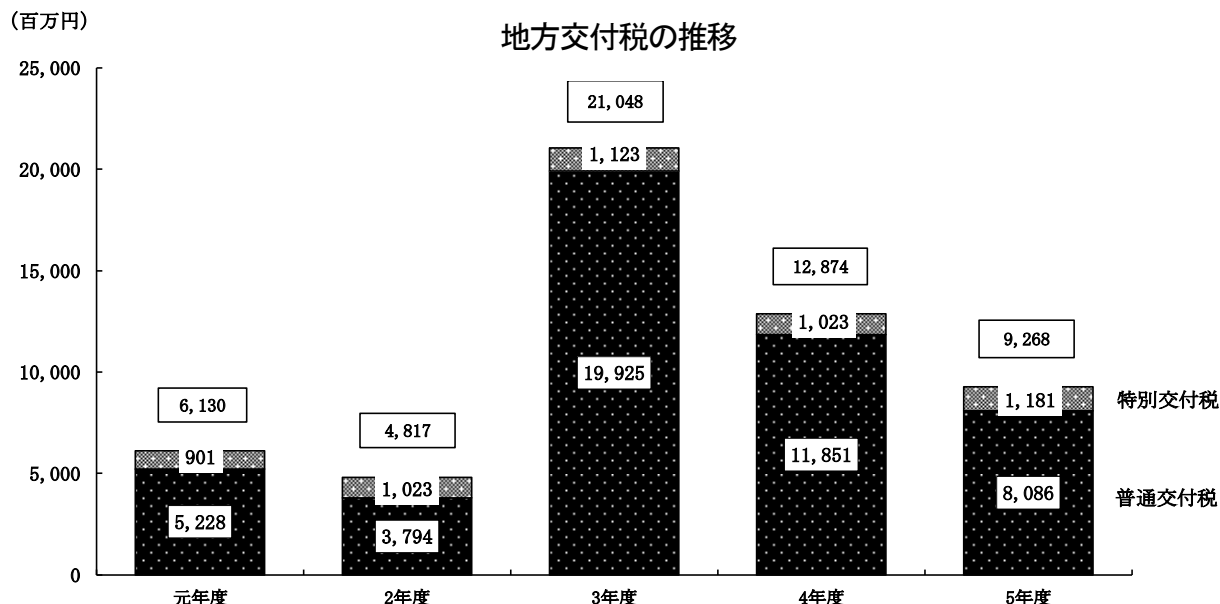
決算額は、前年度決算額 128億 7,431万円に比べて36億 591万円（28.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地 方 交 付 税	36億 591万円の減少	・基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減による

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
交通安全対策特別 交付金	千円 800,000	千円 639,475	千円 639,475	% 79.9	千円 0	千円 0	千円 △ 160,525	千円 706,050	千円 △ 66,575
合 計	800,000	639,475	639,475	79.9	0	0	△ 160,525	706,050	△ 66,575

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 8億円である。決算額は 6億 3,947万円で、予算現額と比較すると 1億 6,052万円 (20.1%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
交通安全対策特別 交 付 金	1億 6,052万円の減少	・全国交付総額の実績が国の見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 7億 605万円に比べて 6,657万円 (9.4%) 減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	30,053,049	30,232,396	30,139,579	100.3	0	92,817	86,530	29,711,093	428,486
手数料	5,729,369	5,595,204	5,595,041	97.7	0	163	△ 134,327	5,587,214	7,827
診療収入	1,895,187	1,796,019	1,794,919	94.7	0	1,100	△ 100,267	2,329,980	△ 535,060
介護収入	739,411	641,147	639,593	86.5	0	1,554	△ 99,817	853,734	△ 214,140
支援収入	730,206	751,816	751,544	102.9	0	271	21,338	721,686	29,858
合 計	39,147,222	39,016,585	38,920,677	99.4	0	95,907	△ 226,544	39,203,707	△ 283,030

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び高等学校授業料の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 391億 4,722万円である。決算額は 389億 2,067万円で、予算現額と比較すると 2億 2,654万円（0.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
手 数 料	1億 3,432万円の減少	・自転車等撤去保管手数料が見込みを下回ったことによる緑政土木手数料の減 ・食品衛生手数料が見込みを下回ったことによる健康福祉手数料の減
診 療 収 入	1億 26万円の減少	・総合リハビリテーションセンター診療収入が見込みを下回ったことによる診療収入の減

収入未済額は 9,590万円であり、主に市営住宅家賃に係る住宅都市使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 392億 370万円に比べて 2億 8,303万円（0.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
診 療 収 入	5億 3,506万円の減少	・厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化による診療収入の皆減
介 護 収 入	2億 1,414万円の減少	・厚生院附属病院の名古屋市立大学医学部附属病院化による介護収入の皆減
使 用 料	4億 2,848万円の増加	・公園の駐車場料金収入が増加したことによる緑政土木使用料の増

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	213,285,121	207,204,417	207,204,417	97.1	0	0	△ 6,080,703	205,568,627	1,635,790
補助金	106,107,995	81,061,091	81,061,091	76.4	0	0	△ 25,046,903	86,932,596	△ 5,871,504
委託金	768,202	886,026	886,026	115.3	0	0	117,824	822,759	63,266
合 計	320,161,318	289,151,535	289,151,535	90.3	0	0	△ 31,009,783	293,323,983	△ 4,172,448

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,608億 8,830万円に補正予算額 498億 3,643万円及び前年度繰越額 94億 3,657万円を合わせた 3,201億 6,131万円である。決算額は 2,891億 5,153万円で、予算現額と比較すると 310億 978万円（9.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
補 助 金	250億 4,690万円の減少	・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給件数が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助金の減 ・河川及び排水路の維持・整備に係る事業が翌年度に繰り越されたことによる緑政土木費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,933億 2,398万円に比べて41億 7,244万円（1.4%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
補 助 金	58億 7,150万円の減少	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことによる経済費補助金の減
負 担 金	16億 3,579万円の増加	・子どものための教育・保育給付に係る負担金が増加したことによる子ども青少年費負担金の増 ・新型コロナウイルスワクチンの接種数が減少したことによる健康福祉費負担金の減

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	53,808,854	53,561,543	53,561,543	99.5	0	0	△ 247,310	49,754,522	3,807,021
補助金	36,199,223	17,793,648	17,793,648	49.2	0	0	△ 18,405,574	34,290,746	△ 16,497,098
委託金	4,780,907	4,639,597	4,639,597	97.0	0	0	△ 141,309	5,491,340	△ 851,743
合 計	94,788,984	75,994,788	75,994,788	80.2	0	0	△ 18,794,195	89,536,609	△ 13,541,820

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 933億 7,876万円に補正予算額10億 7,669万円及び前年度繰越額 3億 3,352万円を合わせた 947億 8,898万円である。決算額は 759億 9,478万円で、予算現額と比較すると 187億 9,419万円（19.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	184億 557万円の減少	・新型コロナウイルス感染症の 5類感染症移行に伴い自宅療養者等への医療提供事業が終了し、事業費が見込みを下回ったことによる健康福祉費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 895億 3,660万円に比べて 135億 4,182万円（15.1%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
補 助 金	164億 9,709万円の減少	・新型コロナウイルス感染症の 5類感染症移行に伴い自宅療養者等への医療提供事業が終了し、事業費が減少したことによる健康福祉費補助金の減

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	2,485,383	2,440,570	2,440,570	98.2	0	0	△ 44,812	2,385,602	54,967
財産売払収入	4,784,588	4,392,316	4,392,316	91.8	0	△ 0	△ 392,271	18,190,554	△ 13,798,237
合 計	7,269,971	6,832,886	6,832,886	94.0	0	△ 0	△ 437,084	20,576,157	△ 13,743,270

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の72億 6,997万円である。決算額は68億 3,288万円で、予算現額と比較すると 4億 3,708万円（6.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
財産売払収入	3億 9,227万円の減少	・土地売払代が見込みを下回ったことによる不動産売払収入の減 ・物品売払代が見込みを上回ったことによる動産売払収入の増

前年度比較

決算額は、前年度決算額 205億 7,615万円に比べて 137億 4,327万円（66.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	137億 9,823万円の減少	・土地売払代が減少したことによる不動産売払収入の減

第12款 寄 附 金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	10,814,000	10,533,798	10,533,798	97.4	0	0	△ 280,201	5,638,938	4,894,860
健康福祉費寄附金	113,000	85,378	85,378	75.6	0	0	△ 27,621	105,529	△ 20,151
子ども青少年費 寄附金	43,300	32,618	32,618	75.3	0	0	△ 10,681	23,281	9,336
環境費寄附金	1,000	1,855	1,855	185.5	0	0	855	52,212	△ 50,357
スポーツ市民費 寄附金	33,250	37,783	37,783	113.6	0	0	4,533	26,666	11,117
経済費寄附金	8,000	9,900	9,900	123.8	0	0	1,900	100	9,800
観光文化交流費 寄附金	20,900	21,623	21,623	103.5	0	0	723	28,836	△ 7,212
緑政土木費寄附金	245,870	177,175	177,175	72.1	0	0	△ 68,694	450,217	△ 273,042
住宅都市費寄附金	405,000	501,559	501,559	123.8	0	0	96,559	-	501,559
消防費寄附金	3,128	3,244	3,244	103.7	0	0	116	26,799	△ 23,554
教育費寄附金	727,200	376,967	376,967	51.8	0	0	△ 350,232	47,350	329,616
合 計	12,414,648	11,781,905	11,781,905	94.9	0	0	△ 632,742	6,399,932	5,381,972

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額87億 8,364万円に補正予算額36億 3,100万円を合わせた 124億 1,464万円である。決算額は 117億 8,190万円で、予算現額と比較すると 6億 3,274万円（5.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対予算差引額>	<主な理由>
教育費寄附金	3億 5,023万円の減少	・教育事業寄附金が見込みを下回ったことによる
総務費寄附金	2億 8,020万円の減少	・ナゴヤ応援寄附金 ^(注) が見込みを下回ったことによる

(注) ナゴヤ応援寄附金は、使い途を指定せず、本市の施策全般に活用する寄附金である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額63億 9,993万円に比べて53億 8,197万円（84.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
総務費寄附金	48億 9,486万円の増加	・ナゴヤ応援寄附金の増

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決算 額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	18,958,029	18,583,203	18,583,203	98.0	0	0	△ 374,825	18,045,202	538,001
基金繰入金	25,205,014	20,006,470	20,006,470	79.4	0	0	△ 5,198,543	3,467,562	16,538,908
合 計	44,163,043	38,589,674	38,589,674	87.4	0	0	△ 5,573,368	21,512,764	17,076,909

繰入金は、本市の特別会計等や基金から繰り入れられる収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 487億 4,141万円から補正予算額51億 7,205万円を減額し、前年度繰越額 5億 9,368万円を合わせた 441億 6,304万円である。決算額は 385億 8,967万円で、予算現額と比較すると55億 7,336万円（12.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
基金繰入金	51億 9,854万円の減少	・公債償還基金繰入金の皆減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 215億 1,276万円に比べて 170億 7,690万円（79.4%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
基金繰入金	165億 3,890万円の増加	・財政調整基金繰入金の皆増

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	10,777,999	10,777,999	10,777,999	100.0	0	0	0	12,282,622	△ 1,504,622
合 計	10,777,999	10,777,999	10,777,999	100.0	0	0	0	12,282,622	△ 1,504,622

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充て
るべき繰越金に分けられる。

決算額は 107億 7,799万円であり、前年度の実質収支83億 7,080万円から財政調整基金編入額
41億 9,000万円を差し引いた純繰越額41億 8,080万円と前年度繰越財源65億 9,719万円の合計で
ある。前年度決算額 122億 8,262万円（純繰越額51億 8,268万円、前年度繰越財源70億 9,994万
円）に比べて15億 462万円（12.3%）の減少となっている。

第15款 諸 収 入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B－A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B－C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	143,594	176,873	174,472	121.5	0	2,401	30,878	143,846	30,626
預金利子	7,685	7,803	7,803	101.5	0	0	118	7,828	△ 24
他会計貸付金 元利収入	246,242	244,574	244,574	99.3	0	0	△ 1,668	340,000	△ 95,426
貸付金元利収入	70,904,691	70,809,685	70,797,350	99.8	0	12,335	△ 107,340	91,352,130	△ 20,554,780
受託事業収入	1,647,756	1,453,105	1,453,105	88.2	0	0	△ 194,650	1,018,758	434,347
収益事業収入	9,206,141	8,448,403	8,448,403	91.8	0	0	△ 757,737	8,318,047	130,356
雑入	29,199,941	33,733,514	28,662,712	98.2	419,675	4,651,126	△ 537,228	29,085,694	△ 422,981
合 計	111,356,050	114,873,961	109,788,422	98.6	419,675	4,665,862	△ 1,567,627	130,266,305	△ 20,477,882

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収す
る延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,111億 1,157万円に補正予算額 3,277万円及び前年度繰越額 2億 1,170万円を合わせた 1,113億 5,605万円である。決算額は 1,097億 8,842万円、予算現額と比較すると15億 6,762万円（1.4%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
収益事業収入	7億 5,773万円の減少	・宝くじ収益金が見込みを下回ったことによる宝くじ収入の減
雑入	5億 3,722万円の減少	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったことによる経済雑入の減

不納欠損額は 4億 1,967万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不納欠損額＞	＜主なもの＞
雑入	4億 1,967万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は46億 6,586万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜収入未済額＞	＜主なもの＞
雑入	46億 5,112万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,302億 6,630万円に比べて 204億 7,788万円（15.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
貸付金元利収入	205億 5,478万円の減少	・名古屋市信用保証協会に対する貸付金が減少したことによる貸付金元利収入の減

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	10,000	9,000	9,000	90.0	0	0	△ 1,000	1,012,000	△ 1,003,000
健康福祉債繰入金	2,414,000	1,194,000	1,194,000	49.5	0	0	△ 1,220,000	2,199,000	△ 1,005,000
子ども青少年債 繰入金	933,000	546,000	546,000	58.5	0	0	△ 387,000	473,000	73,000
環境債繰入金	3,157,000	2,842,000	2,842,000	90.0	0	0	△ 315,000	2,491,000	351,000
スポーツ市民債 繰入金	7,885,000	6,873,000	6,873,000	87.2	0	0	△ 1,012,000	6,192,000	681,000
観光文化交流債 繰入金	954,000	597,000	597,000	62.6	0	0	△ 357,000	4,984,000	△4,387,000
土木債繰入金	51,544,000	41,962,000	41,962,000	81.4	0	0	△ 9,582,000	42,472,000	△510,000
住宅債繰入金	7,202,000	5,107,000	5,107,000	70.9	0	0	△ 2,095,000	4,016,000	1,091,000
消防債繰入金	4,920,000	3,696,000	3,696,000	75.1	0	0	△ 1,224,000	1,621,000	2,075,000
教育債繰入金	28,227,000	14,841,000	14,841,000	52.6	0	0	△ 13,386,000	13,333,000	1,508,000
資金債繰入金	17,621,000	14,161,000	14,161,000	80.4	0	0	△ 3,460,000	9,717,000	4,444,000
臨時財政対策債 繰入金	2,982,000	2,982,000	2,982,000	100	0	0	0	11,104,000	△8,122,000
調整債繰入金	16,900,000	16,873,000	16,873,000	99.8	0	0	△ 27,000	10,000,000	6,873,000
合 計	144,749,000	111,683,000	111,683,000	77.2	0	0	△33,066,000	109,614,000	2,069,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,158億 3,100万円に補正予算額92億 6,600万円及び前年度繰越額 196億 5,200万円を合わせた 1,447億 4,900万円である。決算額は 1,116億 8,300万円で、予算現額と比較すると 330億 6,600万円（22.8％）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<節別>	<対予算差引額>	<主な理由>
教育債繰入金	133億 8,600万円の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる
土木債繰入金	95億 8,200万円の減少	・治水改良費及び街路事業費に係る起債額が予定を下回ったことによる
資金債繰入金	34億 6,000万円の減少	・高速道路建設費に係る起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,096億 1,400万円に比べて20億 6,900万円（1.9%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

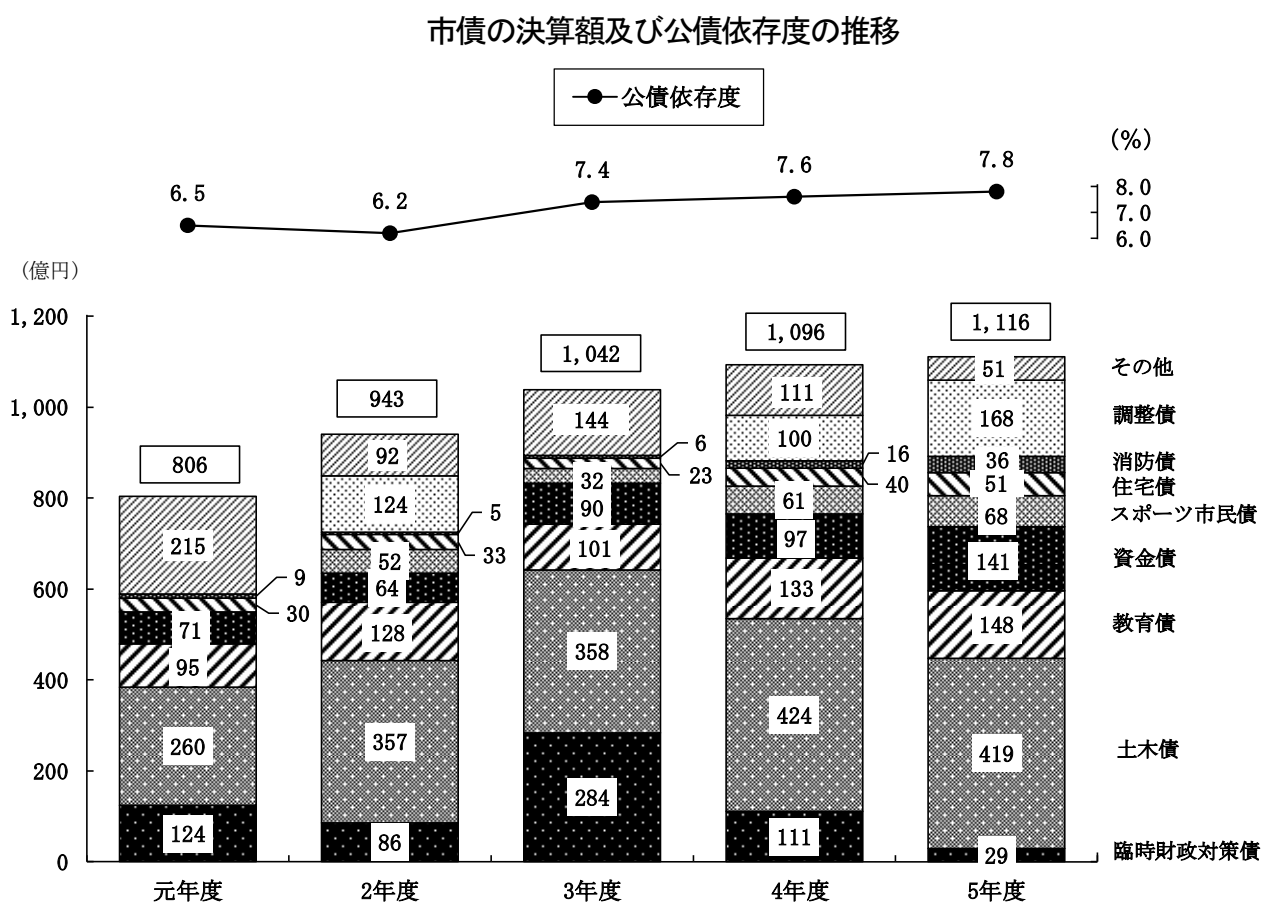
＜節別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
調整債繰入金 (注 1)	68億 7,300万円の増加	・調整債の発行額の増
資金債繰入金	44億 4,400万円の増加	・大学費に係る起債額の増
臨時財政対策債 繰入金 (注 2)	81億 2,200万円の減少	・臨時財政対策債の発行額の減

なお、臨時財政対策債の決算額は29億 8,200万円（発行可能額は29億 8,221万円）で前年度より81億 2,200万円（73.1%）減少している。

(注 1) 調整債は、法人市民税法人税割の一部国税化に伴う減収に対する資金手当のための特例債である。

(注 2) 臨時財政対策債は、地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。元利償還金相当額については、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況

令和5年度の歳出決算額は1兆4,117億8,116万円であり、予算現額1兆5,206億7,190万円に対し執行率92.8%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく27.7%を占め、次いで職員費19.2%、子ども青少年費13.0%の順となっている。

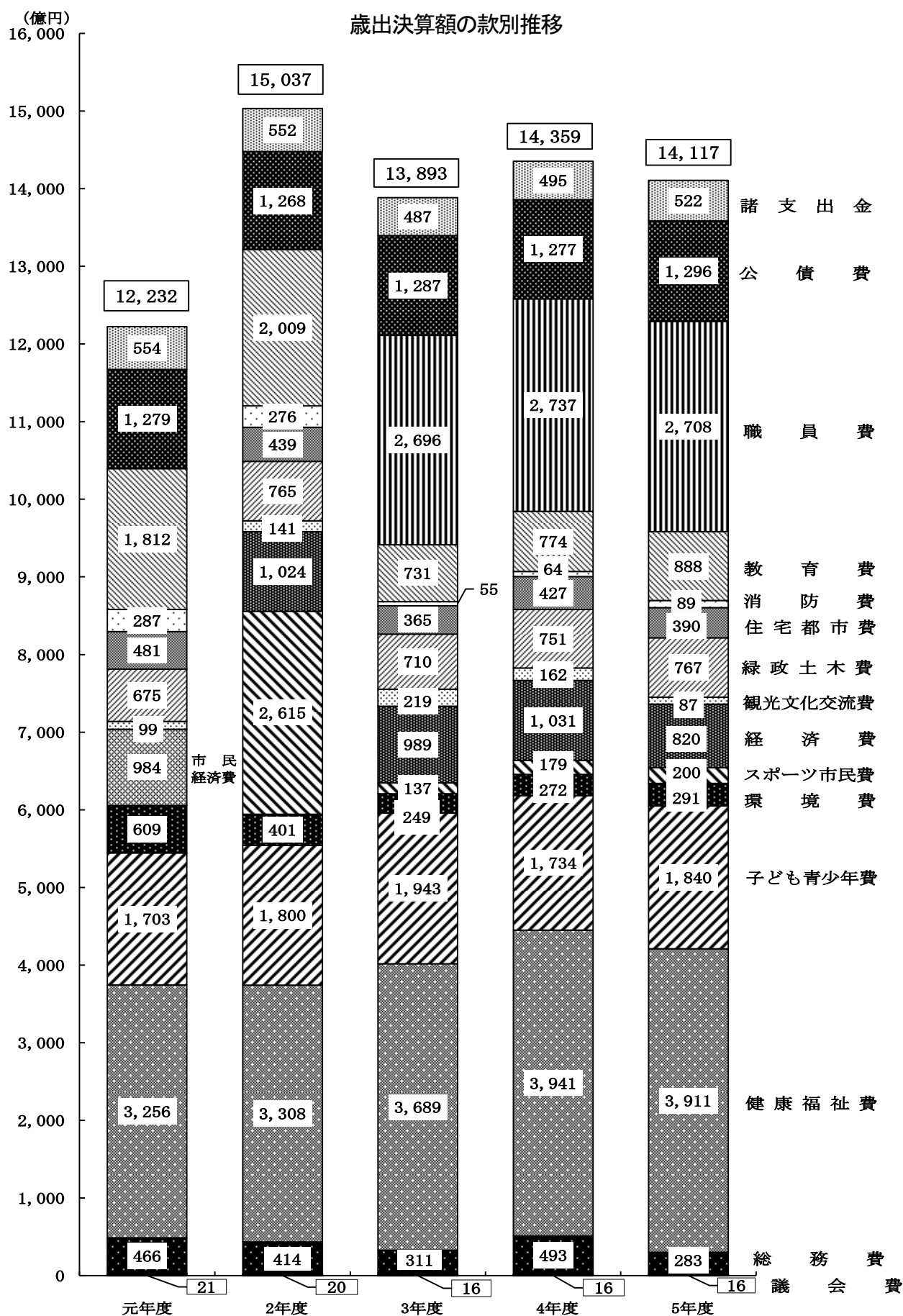
款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構 成 比	執行率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	1,858,827	1,650,346	0.1	88.8	0
総 務 費	30,308,932	28,310,165	2.0	93.4	0
健 康 福 祉 費	430,195,766	391,109,499	27.7	90.9	2,249,604
子 ど も 青 少 年 費	189,092,620	184,095,535	13.0	97.4	1,243,041
環 境 費	31,198,198	29,199,633	2.1	93.6	377,400
ス ポ ー ツ 市 民 費	22,416,213	20,098,791	1.4	89.7	367,201
経 済 費	84,011,757	82,090,634	5.8	97.7	0
観 光 文 化 交 流 費	9,823,197	8,799,071	0.6	89.6	370,367
緑 政 土 木 費	92,313,822	76,728,478	5.4	83.1	12,753,400
住 宅 都 市 費	46,482,822	39,014,956	2.8	83.9	4,475,680
消 防 費	11,103,204	8,999,212	0.6	81.1	1,365,947
教 育 費	112,323,333	88,824,449	6.3	79.1	15,720,461
職 員 費	274,831,330	270,875,918	19.2	98.6	0
公 債 費	131,813,614	129,685,597	9.2	98.4	0
諸 支 出 金	52,798,267	52,298,875	3.7	99.1	0
予 備 費	100,000	0	0	0	0
合 計	1,520,671,904	1,411,781,167	100	92.8	38,923,105

令和 5年度の歳出決算額は前年度に比べ 241億 6,541万円（1.7%）減少した。これは主に、名古屋市信用保証協会に対する貸付金の減少等により経済費が 211億 396万円（20.5%）減少したことによるものである。

なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

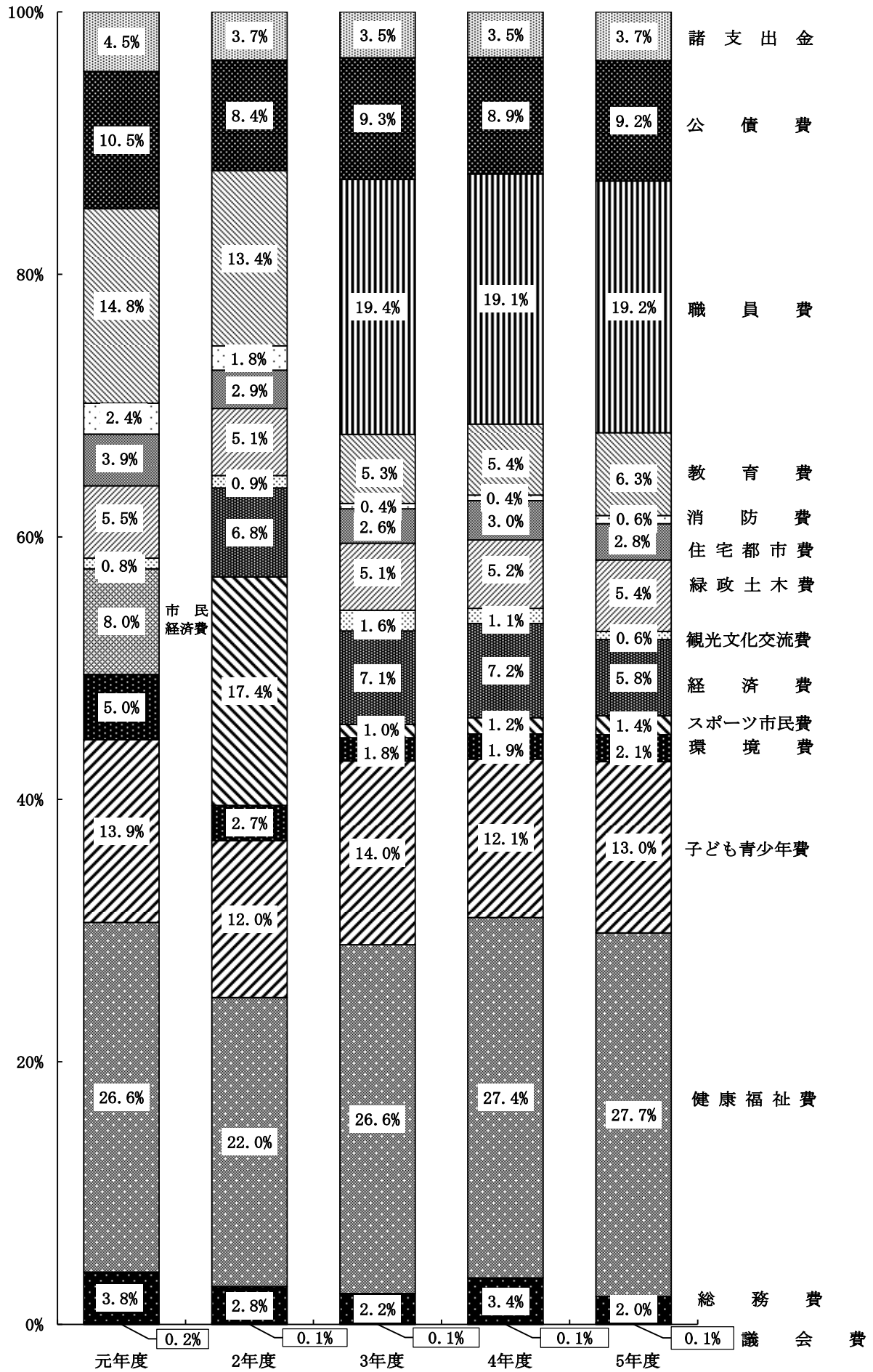
歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構成比	差 引 額 E=B-D	増減率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
208,480	1,636,206	0.1	14,140	0.9
1,998,766	49,340,712	3.4	△ 21,030,546	△ 42.6
36,836,661	394,158,357	27.4	△ 3,048,858	△ 0.8
3,754,042	173,433,012	12.1	10,662,523	6.1
1,621,164	27,246,662	1.9	1,952,971	7.2
1,950,220	17,909,887	1.2	2,188,903	12.2
1,921,122	103,194,601	7.2	△ 21,103,967	△ 20.5
653,758	16,224,141	1.1	△ 7,425,070	△ 45.8
2,831,943	75,172,370	5.2	1,556,108	2.1
2,992,185	42,715,470	3.0	△ 3,700,513	△ 8.7
738,044	6,430,003	0.4	2,569,208	40.0
7,778,422	77,459,583	5.4	11,364,865	14.7
3,955,411	273,754,368	19.1	△ 2,878,449	△ 1.1
2,128,016	127,713,323	8.9	1,972,274	1.5
499,391	49,557,878	3.5	2,740,997	5.5
100,000	0	0	0	-
69,967,631	1,435,946,579	100	△ 24,165,411	△ 1.7



※グラフは、2年度以前の決算額について、職員費相当額の組替を行っていない。歳出決算額の款別構成比の推移、翌年度繰越額の推移、不用額の款別推移の各グラフについて同じ。

歳出決算額の款別構成比の推移



(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

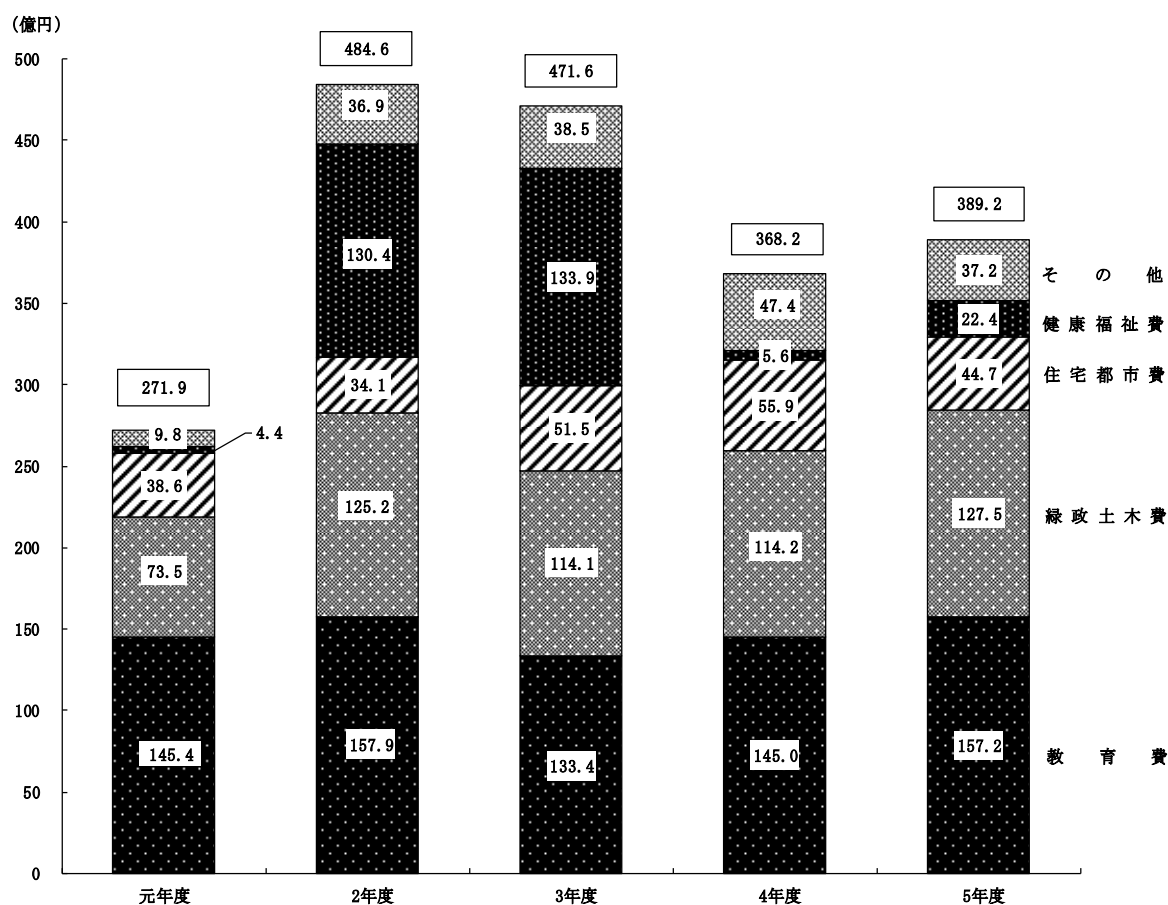
翌年度繰越額は、繰越明許費 384億 7,705万円及び事故繰越し 4億 4,605万円の合計 389億 2,310万円であり、前年度に比べ20億 9,842万円（ 5.7%）増加した。これは主に、健康福祉費における翌年度繰越額が16億 8,327万円増加したことによるものである。

また、不用額は 699億 6,763万円であり、前年度に比べて57億 2,077万円（ 8.9%）増加した。これは主に、健康福祉費における不用額が31億 154万円、職員費における不用額が28億 971万円それぞれ増加したことによるものである。

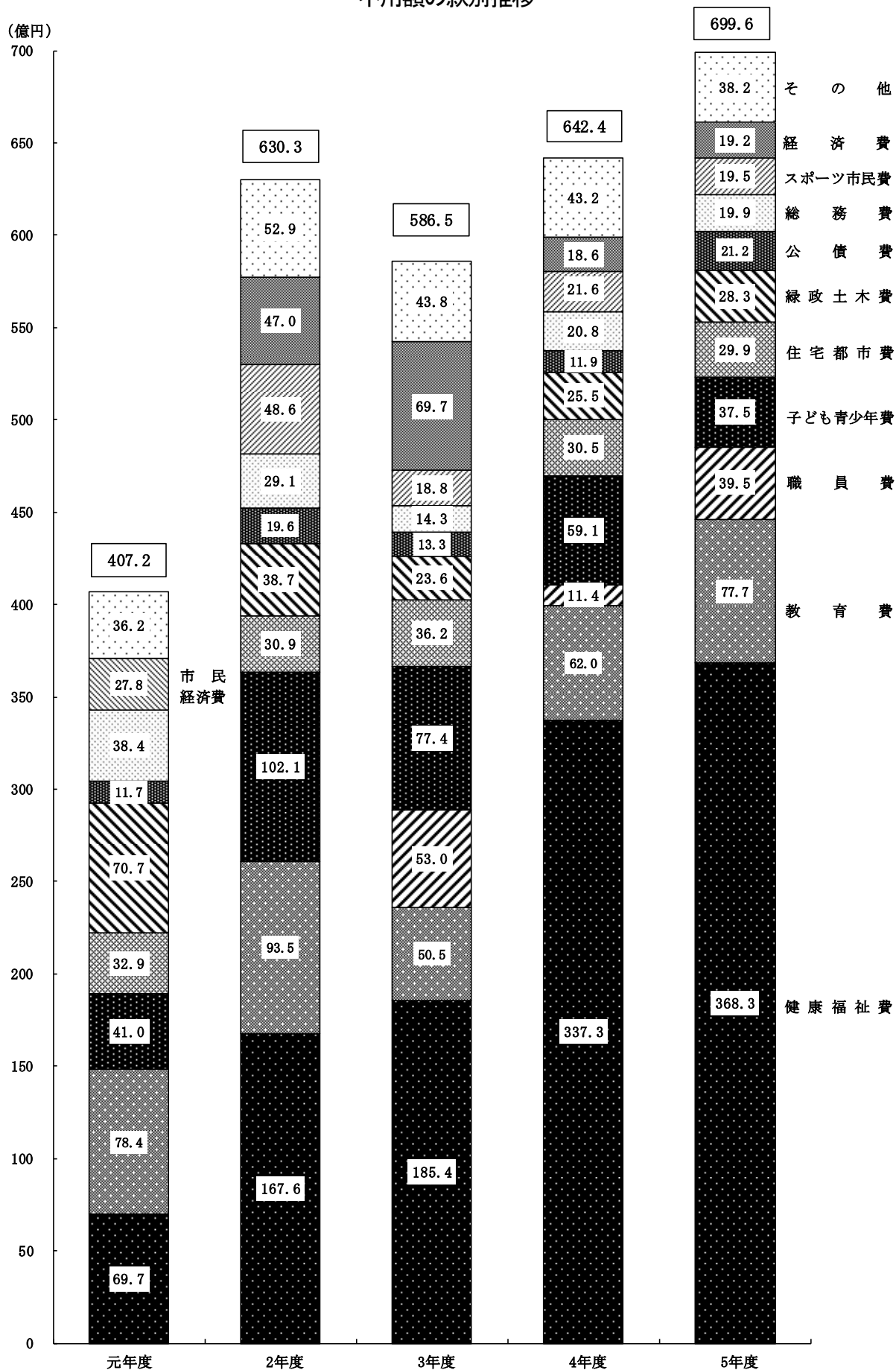
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の款別推移



(ウ) 流用の状況

一般会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
一般会計	総 務 費	防災危機管理費	防 災 危 機 管 理 対 策 費	千円 81,221	総 務 費	防災危機管理費	被災地域支援費	千円 81,221
	健康福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	249,034	健康福祉費	社会福祉費	心身障害者 医療給付費	249,034
			生活保護費	78			生活保護総務費	78
	子ども 青少年費	子ども 青少年費	子ども 青少年総務費	2,439,554	子ども 青少年費	子ども 青少年費	子ども 保健医療費	1,032,059
							子ども 措置委託費	1,407,495
	緑政土木費	道路橋りよう費	道路維持費	797	緑政土木費	道路橋りよう費	道路橋りよう 総務費	797
			橋りよう維持費	29,401			橋りよう 新設改良費	29,401
		治水費	治水改良費	19,190		治水費	治水総務費	19,190
			緑政費	209,639			緑政費	209,639
	職員費	健康福祉職員費	感染症対策 職員費	2,213	職員費	議会職員費	議会職員費	2,213
		総務職員費	人事管理職員費	68,368		総務職員費	一般管理職員費	119,440
			統計調査 総務職員費	3,319				
			基幹統計職員費	3,272				
		健康福祉職員費	感染症対策 職員費	44,481			人事委員会 職員費	10,951
		総務職員費	選挙管理委員会 職員費	5,342				
			各種選挙 職員費	15,807			監査委員 職員費	12,382
			統計調査 総務職員費	2,184				
			各種選挙 職員費	28			選挙管理委員会 職員費	28
		健康福祉職員費	感染症対策 職員費	33,664		防災危機管理 職員費	防災危機管理 職員費	33,664
			公衆衛生 総務職員費	73,619				
			老人福祉施設 職員費	17,700	健康福祉職員費		社会福祉総務 職員費	73,619
			生活保護施設 職員費	29,368			老人福祉総務 職員費	17,700
			公衆衛生 総務職員費	112			生活保護 総務職員費	29,368
			保健所職員費	4,503			国民年金 国事務職員費	112
			公衆衛生 総務職員費	2,029			監視検査職員費	4,503
			保健所職員費	213			動物指導職員費	2,029
			感染症対策 職員費	4,610			衛生研究所 職員費	213
		子ども青少年 職員費	子ども青少年 総務職員費	35,678		子ども青少年 職員費	保育職員費	28,130
							子ども青少年 施設職員費	12,158

会計	流 用 減				流 用 増				
	款	項	目	金額	款	項	目	金額	
一般会計	職 員 費	環 境 職 員 費	ごみ処理職員費	15,602	職 員 費	環 境 職 員 費	環 境 保 全 総 務 職 員 費	15,602	
		健康福祉職員費	感 染 症 対 策 職 員 費	57,669		ス ポ ー ツ 市 民 職 員 費	市 民 生 活 総 務 職 員 費	70,089	
		ス ポ ー ツ 市 民 職 員 費	区 役 所 職 員 費	12,420			ス ポ ー ツ 振 興 職 員 費	24,568	
		健康福祉職員費	感 染 症 対 策 職 員 費	24,568		観 光 文 化 交 流 職 員 費	文 化 芸 術 推 進 職 員 費	24,734	
		観 光 文 化 交 流 職 員 費	観 光 推 進 職 員 費	28,928			名 古 屋 城 職 員 費	4,194	
		緑政土木職員費	土 木 管 理 職 員 費	34,796		緑政土木職員費	道 路 復 旧 等 事 業 職 員 費	24,523	
							治 水 改 良 職 員 費	137	
							緑 化 推 進 職 員 費	983	
		健康福祉職員費	感 染 症 対 策 職 員 費	14,344			農 業 委 員 会 職 員 費	5,873	
							農 業 振 興 職 員 費	3,280	
		住宅都市職員費	住 宅 総 務 職 員 費	162		住宅都市職員費	都 市 計 画 総 務 職 員 費	14,344	
			住宅建設職員費	18,878			都 市 整 備 事 業 職 員 費	9,292	
		健康福祉職員費					感 染 対 策 職 員 費	5,340	住 宅 総 務 職 員 費
		住宅都市職員費	住 宅 総 務 職 員 費	1,293			施設営繕職員費	53,381	
			住宅管理職員費	20,439					
			住宅建設職員費	26,309					
		教 育 職 員 費	小 学 校 職 員 費	30,883		教 育 職 員 費	生 涯 学 習 推 進 職 員 費	30,883	
合 計				3,667,055	合 計				3,667,055

イ 科目別歳出

第1款 議 会 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	1,858,827	1,650,346	88.8	0	208,480	1,636,206	14,140
合 計	1,858,827	1,650,346	88.8	0	208,480	1,636,206	14,140

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額の18億 5,882万円である。これに対して決算額は16億 5,034万円で、執行率は88.8%となっている。

不用額は 2億 848万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	2億 848万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する 条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと 等による議会費 2億 848万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額16億 3,620万円に比べて 1,414万円（0.9%）増加している。

第2款 総 務 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	9,455,985	8,784,536	92.9	0	671,448	6,792,321	1,992,215
財務管理費	8,539,070	8,084,376	94.7	0	454,693	31,429,623	△ 23,345,246
選挙費	554,277	369,224	66.6	0	185,052	809,792	△ 440,567
統計調査費	134,232	114,815	85.5	0	19,416	33,743	81,072
徴税費	8,246,043	7,700,401	93.4	0	545,641	9,325,671	△ 1,625,269
防災危機管理費	3,379,325	3,256,810	96.4	0	122,514	949,560	2,307,250
合 計	30,308,932	28,310,165	93.4	0	1,998,766	49,340,712	△ 21,030,546

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
総 務 管 理 費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員
財 務 管 理 費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選 挙 費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統 計 調 査 費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴 税 費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援・交流事業

予算比較

予算現額は、当初予算額 220億 2,516万円に補正予算額82億 882万円及び前年度繰越額 7,495万円を合わせた 303億 893万円である。これに対して決算額は 283億 1,016万円で、執行率は93.4%となっている。

不用額は19億 9,876万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
総 務 管 理 費	6億 7,144万円	・市庁舎の管理に係る需用費が予定を下回ったこと等による一般管理費 3億 3,696万円の残
徴 税 費	5億 4,564万円	・徴税事務に係る委託料が予定を下回ったこと等による徴税費 5億 4,564万円の残
財 務 管 理 費	4億 5,469万円	・ふるさと寄附金の募集に係る委託料が予定を下回ったこと等による財政管理費 2億 6,548万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 493億 4,071万円に比べて 210億 3,054万円（42.6%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
財 務 管 理 費	233億 4,524万円の減少	・大規模施設整備積立基金の積立が減少したこと 等による基金積立金 255億 3,159万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
市公式ウェブサイト機能強化に向けた調査（注 1）	15,000	10,395	69.3	0	4,605
学生タウンなごや推進基金の設置（注 2）	50,000	11,503	23.0	0	38,497
多様な人材の確保に向けた戦略的なリクルーティング活動の実施（注 3）	11,720	8,152	69.6	0	3,567
定年引上げに関する制度改正等への対応	10,000	9,296	93.0	0	703

（注 1）市公式ウェブサイト機能強化に向けた調査の執行率が低い主な理由は、委託料が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）学生タウンなごや推進基金の設置の執行率が低い主な理由は、寄附金が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）多様な人材の確保に向けた戦略的なリクルーティング活動の実施の執行率が低い主な理由は、委託料が予定を下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
補正	災害対策事業基金の積立	2,200,000	2,200,000	100	0	0
拡充	デジタルトランスフォーメーションの推進	606,873	576,011	94.9	0	30,861
拡充	市・県議会議員一般選挙の執行 (注 1)	623,538	474,414	76.1	0	149,123
継続	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進	2,360,846	2,283,736	96.7	0	77,109
継続	中部国際空港株式会社への整備費貸付金（第二滑走路整備に向けた調査）（注 2）	127,350	73,580	57.8	0	53,770
補正	アジア・アジアパラ競技大会基金の積立	2,000,000	2,000,000	100	0	0
拡充	デジタルトランスフォーメーションの推進（税務総合情報システムの標準化に向けた調査）	327,000	313,940	96.0	0	13,060
補正	公債償還基金の積立	1,691,821	1,691,821	100	0	0

（注 1）市・県議会議員一般選挙の執行の不用額の主な理由は、委託料が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）中部国際空港株式会社への整備費貸付金（第二滑走路整備に向けた調査）の執行率が低い主な理由は、中部国際空港株式会社において執行する事業費が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	157,372,548	152,431,487	96.9	1,759,678	3,181,381	131,432,324	20,999,163
老人福祉費	67,209,643	62,722,902	93.3	334,037	4,152,703	57,414,660	5,308,241
生活保護費	87,176,349	86,436,766	99.2	0	739,582	85,844,322	592,443
国民年金費	453,478	441,933	97.5	0	11,544	181,481	260,451
国民健康保険費	25,219,086	24,000,000	95.2	0	1,219,086	20,000,000	4,000,000
介護保険費	35,566,826	33,678,960	94.7	0	1,887,865	32,229,197	1,449,763
公衆衛生費	49,481,914	24,557,508	49.6	155,889	24,768,516	59,431,573	△ 34,874,064
環境衛生費	2,173,062	1,887,798	86.9	0	285,263	1,806,101	81,697
保健所費	5,290,682	4,726,669	89.3	0	564,012	5,596,284	△ 869,614
衛生研究所費	252,178	225,472	89.4	0	26,705	222,413	3,059
合 計	430,195,766	391,109,499	90.9	2,249,604	36,836,661	394,158,357	△ 3,048,858

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
社 会 福 祉 費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め社会福祉施設の管理運営、災害見舞金
老 人 福 祉 費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生 活 保 護 費	生活保護法による各種扶助、厚生院始め生活保護施設の管理運営
国 民 年 金 費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介 護 保 険 費	介護保険特別会計への繰出金
公 衆 衛 生 費	予防接種委託実施、新型コロナウイルス感染症対策、特定医療費の支給、中央看護専門学校管理運営
環 境 衛 生 費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保 健 所 費	各種検診、保健所・保健センターの管理運営
衛 生 研 究 所 費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,961億 5,821万円に補正予算額 334億 7,122万円及び前年度繰越額 5億 6,632万円を合わせた 4,301億 9,576万円である。これに対して決算額は 3,911億 949万円、執行率は90.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費22億 4,960万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
社会福祉費	・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	16億 8,946万円
老人福祉費	・介護施設等の非常用発電機等整備補助	3億 3,403万円
公衆衛生費	・新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億 5,588万円

不用額は 368億 3,666万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
公衆衛生費	247億 6,851万円	・新型コロナウイルス感染症の 5類感染症移行に伴い自宅療養者等への医療提供事業が終了し、事業費が見込みを下回ったこと等による感染症対策費 196億 1,085万円の残
老人福祉費	41億 5,270万円	・介護サービス事業所等物価高騰対策支援金が見込みを下回ったこと等による老人福祉総務費16億 6,304万円の残 ・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたこと等による後期高齢者医療会計支出金12億 2,700万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,941億 5,835万円に比べて30億 4,885万円（0.8%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
公衆衛生費	348億 7,406万円の減少	・新型コロナウイルス感染症の 5類感染症移行に伴い自宅療養者等への医療提供事業が終了し、事業費が減少したこと等による感染症対策費 251億 8,531万円の減
社会福祉費	209億 9,916万円の増加	・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が増加したこと等による緊急支援給付金給付事業費 177億 2,835万円の増
老人福祉費	53億 824万円の増加	・介護サービス事業所等物価高騰対策支援金が増加したこと等による老人福祉総務費24億 6,822万円の増 ・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金が増加したこと等による後期高齢者医療会計支出金15億 3,729万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
敬老パスにおける地下鉄・市バス乗継に係る新たな利用回数計算の導入（注 1）	132,000	91,404	69.2	0	40,595
民間特別養護老人ホームの整備補助	404,040	404,040	100	0	0
民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助（注 2）	287,000	61,608	21.5	0	225,392
介護施設等の開設準備経費補助	115,892	115,892	100	0	0
介護施設等の大規模修繕補助（注 3）	485,040	366,706	75.6	0	118,334
介護施設等の介護ロボット等導入補助	331,481	275,752	83.2	0	55,729
介護施設等の転換整備補助（注 4）	232,126	44,385	19.1	0	187,741
社会福祉施設（介護・障害）に対する物価高騰対策支援金（注 5）	4,750,298	3,200,941	67.4	0	1,549,357
八事斎場再整備	124,716	103,716	83.2	0	20,999
指定管理者光熱費等高騰対策支援金（注 6）	132,077	40,551	30.7	0	91,526

（注 1）敬老パスにおける地下鉄・市バス乗継に係る新たな利用回数計算の導入の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）介護施設等の大規模修繕補助の不用額の主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）介護施設等の転換整備補助の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 5）社会福祉施設（介護・障害）に対する物価高騰対策支援金の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 6）指定管理者光熱費等高騰対策支援金の執行率が低い主な理由は、光熱費等の実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	新型コロナウイルス感染防止に配慮した介護サービス提供体制の確保等	1,619,062	1,561,640	96.5	0	57,421
継続	救急医療体制の充実	1,018,650	1,012,879	99.4	0	5,770
継続	新型コロナウイルスワクチン接種事業（注 1）	8,840,915	5,261,059	(59.5)	155,889	3,423,966
継続・補正	新型コロナウイルス感染症対策医療費の公費負担（注 2）	1,183,288	946,216	80.0	0	237,071
継続・補正	新型コロナウイルス感染症対策PCR検査費の公費負担等（注 3）	1,397,823	617,801	44.2	0	780,021
継続	新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等配食サービス事業（注 4）	2,479,130	20,033	0.8	0	2,459,096
継続	新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業（注 5）	11,749,227	168,250	1.4	0	11,580,976
継続	新型コロナウイルス感染症対策健康フォローアップ体制の確保（注 6）	1,477,805	458,728	31.0	0	1,019,076
継続	新型コロナウイルス感染症対策積極的疫学調査・健康観察体制の確保等（注 7）	4,250,408	881,720	20.7	0	3,368,687
補正	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（注 8）	34,015,000	30,839,649	(90.7)	1,689,467	1,485,882

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）新型コロナウイルスワクチン接種事業の執行率が低い主な理由は、接種数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）新型コロナウイルス感染症対策医療費の公費負担の不用額の主な理由は、利用者数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）新型コロナウイルス感染症対策PCR検査費の公費負担等の執行率が低い主な理由は、5類感染症移行による事業縮小に伴う執行残による。

（注 4）新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等配食サービス事業の執行率が低い主な理由は、5類感染症移行による事業終了に伴う執行残による。

（注 5）新型コロナウイルス感染症対策自宅療養者等への医療提供事業の執行率が低い主な理由は、5類感染症移行による事業終了に伴う執行残による。

（注 6）新型コロナウイルス感染症対策健康フォローアップ体制の確保の執行率が低い主な理由は、5類感染症移行による事業縮小に伴う執行残による。

（注 7）新型コロナウイルス感染症対策積極的疫学調査・健康観察体制の確保等の執行率が低い主な理由は、5類感染症移行による事業縮小に伴う執行残による。

（注 8）電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の不用額の主な理由は、支給件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第4款 子ども青少年費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	52,597,714	51,280,185	97.5	34,500	1,283,028	55,061,325	△ 3,781,140
子ども保健医療費	22,987,419	22,958,213	99.9	0	29,205	18,041,424	4,916,789
保育費	82,938,867	80,588,119	97.2	31,200	2,319,547	73,878,155	6,709,963
子ども措置委託費	24,203,780	24,203,779	100.0	0	0	21,214,934	2,988,844
子ども青少年施設費	2,547,621	2,522,405	99.0	0	25,215	2,402,008	120,397
子ども青少年施設 整備費	3,817,219	2,542,832	66.6	1,177,341	97,044	2,406,239	136,592
〔子育て世帯臨時特別 給付事業費〕	-	-	-	-	-	428,923	△ 428,923
合 計	189,092,620	184,095,535	97.4	1,243,041	3,754,042	173,433,012	10,662,523

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年施設整備費	民間保育所等の整備補助

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,791億 7,681万円に補正予算額65億 217万円及び前年度繰越額34億 1,363万円を合わせた 1,890億 9,262万円である。これに対して決算額は 1,840億 9,553万円で、執行率は97.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費12億 4,304万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
子ども青少年 施設整備費	・民間保育所等の防犯対策強化整備補助 ・公立保育所のリニューアル改修	8億 5,477万円 3億 2,256万円
子ども青少年 総務費	・民間保育所等の性被害防止対策設備導入補助	3,450万円

不用額は37億 5,404万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
保 育 費	23億 1,954万円	・民間保育所等保育体制強化事業における申請件数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金10億 5,200万円の残 ・子どものための教育・保育給付等（施設型給付等）が見込みを下回ったこと等による扶助費 9億 2,495万円の残
子ども青少年 総務費	12億 8,302万円	・送迎用車両の安全装置設置補助事業における申請件数が見込みを下回ったこと等による負担金補助及び交付金 5億 5,471万円の残 ・ナゴヤわくわくプレゼント事業における対象者数が見込みを下回ったこと等による委託料 4億 1,637万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,734億 3,301万円に比べて 106億 6,252万円（ 6.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
保 育 費	67億 996万円の増加	・子どものための教育・保育給付等（施設型給付等）が増加したこと等による扶助費56億 6,776万円の増
子ども保健 医療費	49億 1,678万円の増加	・妊婦・子育て家庭応援金の支給件数が増加したこと等による負担金補助及び交付金30億 204万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
子どもに関する総合計画の策定に向けた調査	22,518	22,516	100.0	0	1
民間保育所等物価高騰対策支援金 (注 1)	1,536,566	1,301,306	84.7	0	235,259
トワイライトスクール等への I C T 機器の導入 (注 2)	37,000	9,275	25.1	0	27,724
居宅訪問型保育事業 (注 3)	31,877	1,247	3.9	0	30,629
児童養護施設等への看護職員の配置 (注 4)	84,002	3,863	4.6	0	80,138
公立保育所の社会福祉法人への移管	402,932	395,941	98.3	0	6,990
民間保育所等の整備補助	1,875,699	1,875,699	100	0	0
子ども食堂等の運営支援 (注 5)	58,000	35,157	60.6	0	22,842
公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児 (者) への支援	40,000	40,000	100	0	0
妊婦・子育て家庭応援金の支給等	3,227,283	3,197,632	99.1	0	29,651

(注 1) 民間保育所等物価高騰対策支援金の不用額の主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) トワイライトスクール等への I C T 機器の導入の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 居宅訪問型保育事業の執行率が低い主な理由は、年度内に事業を開始できなかったことに伴う執行残による。

(注 4) 児童養護施設等への看護職員の配置の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 5) 子ども食堂等の運営支援の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	児童相談所の体制強化等	735,785	734,423	99.8	0	1,362
拡充・補正	保育所等運営費補給金（注 1）	3,985,553	3,587,554	90.0	0	397,998
拡充	賃貸方式による保育所等の設置	1,091,421	1,081,518	99.1	0	9,902
拡充	延長保育事業	1,019,776	958,387	94.0	0	61,389
拡充	一時保育事業	482,723	476,369	98.7	0	6,354
拡充	民間保育所等における保育支援者等の配置（注 2）	847,860	508,577	60.0	0	339,283
拡充・補正	公立保育所のリニューアル改修	744,158	347,433	(46.7)	322,566	74,158
継続	新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等の衛生用品購入等（注 3）	511,429	332,355	65.0	0	179,073
補正	子育て世帯生活支援特別給付金	2,558,000	2,470,560	96.6	0	87,439
補正	民間保育所等の防犯対策強化整備補助	854,775	0	(0)	854,775	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1） 保育所等運営費補給金の不用額の主な理由は、人事院勧告による公定価格の増額改定により補給金の必要額が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 2） 民間保育所等における保育支援者等の配置の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3） 新型コロナウイルス感染症対策児童福祉施設等の衛生用品購入等の執行率が低い主な理由は、申請件数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第5款 環 境 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	3,832,567	3,191,650	83.3	234,000	406,916	2,967,584	224,065
環境事業費	27,365,631	26,007,983	95.0	143,400	1,214,247	24,279,077	1,728,905
合 計	31,198,198	29,199,633	93.6	377,400	1,621,164	27,246,662	1,952,971

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
環 境 保 全 費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環 境 事 業 費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 307億 4,071万円に補正予算額 3億 4,650万円及び前年度繰越額 1億 1,098万円を合わせた 311億 9,819万円である。これに対して決算額は 291億 9,963万円で、執行率は93.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億 7,740万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
環 境 保 全 費	・ 中小企業省エネルギー設備等導入補助	2億 3,400万円
環 境 事 業 費	・ 西資源センターの移転改築	1億 4,340万円

不用額は16億 2,116万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
環 境 事 業 費	12億 1,424万円	・ 鳴海工場の運営に係る委託料が予定を下回ったこと等によるごみ処理費 7億 5,256万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 272億 4,666万円に比べて19億 5,297万円（7.2%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
環境事業費	17億 2,890万円の増加	・北名古屋工場の運営に係る委託料が増加したこと等によるごみ処理費12億 3,122万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
生態系に重要な場所の可視化等による保全活動の促進	14,500	12,323	85.0	0	2,176
市施設における脱炭素重点対策事業の推進	39,000	38,940	99.8	0	60
西資源センターの移転改築	230,000	86,600	(37.7)	143,400	0
猪子石工場の大規模改修の準備	10,000	7,732	77.3	0	2,268
プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括収集に向けた広報	10,568	10,524	99.6	0	43

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	ゼロエミッション車の購入補助	106,300	104,885	98.7	0	1,414
継続	住宅等の低炭素化促進補助	145,025	115,451	79.6	0	29,573
継続	南陽工場の設備更新	1,496,000	1,451,809	97.0	0	44,190
継続	愛岐処分場浸出水処理施設の改築	2,082,324	2,033,557	97.7	0	48,766
継続	港作業場し尿輸送管の更新 (注)	252,235	175,624	69.6	0	76,611
補正	中小企業省エネルギー設備等導入補助	234,000	0	(0)	234,000	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) 港作業場し尿輸送管の更新の執行率が低い主な理由は、上下水道局において執行する事業費が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第6款 スポーツ市民費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	1,098,797	994,682	90.5	0	104,114	896,638	98,043
区役所費	8,140,204	6,732,044	82.7	367,201	1,040,958	8,334,078	△ 1,602,034
スポーツ費	13,177,212	12,372,064	93.9	0	805,147	8,679,170	3,692,894
合 計	22,416,213	20,098,791	89.7	367,201	1,950,220	17,909,887	2,188,903

事業内容

スポーツ市民費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
市民生活費	市民相談始め広聴活動、交通安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の運営
スポーツ費	スポーツ振興、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 218億 5,899万円に補正予算額 4,669万円及び前年度繰越額 5億 1,052万円を合わせた 224億 1,621万円である。これに対して決算額は 200億 9,879万円で、執行率は89.7%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億 6,720万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
区役所費	・戸籍電算システムの改修等	2億 19万円
	・平和コミュニティセンターの建設	1億 2,947万円
	・中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備	3,753万円

不用額は19億 5,022万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
区役所費	10億 4,095万円	・マイナンバーカード交付予約受付コールセンター運営等業務に係る委託料が予定を下回ったこと等による区役所費 9億 7,949万円の残
スポーツ費	8億 514万円	・スポーツセンターの天井等落下防止対策に係る工事請負費が予定を下回ったこと等によるスポーツ施設整備費 4億 507万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 179億 988万円に比べて21億 8,890万円（12.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
ス ポ ー ツ 費	36億 9,289万円の増加	・ 瑞穂公園の整備に係る委託料が増加したこと等によるスポーツ施設整備費32億 2,915万円の増
区 役 所 費	16億 203万円の減少	・ 中村区役所の移転改築に係る工事請負費が皆減したこと等による区役所整備費20億 6,035万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
武田テバオーシャンアリーナの譲受・改修設計	85,000	70,700	83.2	0	14,299
子どもを守る交通安全対策	50,000	38,949	77.9	0	11,050
千種区役所の改築	267,617	254,048	94.9	0	13,568
指定管理者光熱費等高騰対策支援金 (注)	388,225	60,230	15.5	0	327,994

(注) 指定管理者光熱費等高騰対策支援金の執行率が低い主な理由は、光熱費等の実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	第20回アジア競技大会会場施設の整備	672,536	657,870	97.8	0	14,665
拡充	瑞穂公園の整備等	5,862,798	5,800,926	98.9	0	61,871
拡充	名城庭球場の整備	102,860	100,298	97.5	0	2,561
拡充	デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化）（注）	926,078	745,336	80.5	0	180,741
継続	区の特性に応じたまちづくり事業	108,000	96,019	88.9	0	11,980
継続	中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備	244,269	197,183	(80.7)	37,530	9,555
継続	中村区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化	240,180	238,645	99.4	0	1,534

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) デジタルトランスフォーメーションの推進（住民記録システムの標準化）の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第7款 経 済 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
産業費	83,654,965	81,808,911	97.8	0	1,846,053	102,903,809	△ 21,094,897
工業研究所費	356,792	281,722	79.0	0	75,069	290,792	△ 9,069
合 計	84,011,757	82,090,634	97.7	0	1,921,122	103,194,601	△ 21,103,967

事業内容

経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
産 業 費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 830億 5,675万円に補正予算額 9億 5,500万円を合わせた 840億 1,175万円である。これに対して決算額は 820億 9,063万円で、執行率は97.7%となっている。

不用額は19億 2,112万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
産 業 費	18億 4,605万円	・ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利子補給補助が見込みを下回ったこと等による金融対策費10億 4,577万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,031億9,460万円に比べて 211億 396万円（20.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
産 業 費	210億 9,489万円の減少	・名古屋市信用保証協会に対する貸付金が減少したこと等による金融対策費 223億 9,154万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
商店街にぎわいづくり事業助成	40,000	40,000	100	0	0
スタートアップ等まちなか実証推進事業	38,000	37,816	99.5	0	183
客員起業家の活用	11,600	8,664	74.7	0	2,935
中小企業デザイン経営実践支援事業	26,000	25,971	99.9	0	29
中小企業水素エネルギー普及促進等事業	10,000	9,900	99.0	0	99
外国企業誘致促進事業	12,500	12,411	99.3	0	88
中小企業デジタル活用支援事業	48,000	44,583	92.9	0	3,416
脱炭素に資する複合素材リサイクル技術支援及び情報発信（注）	25,996	14,740	56.7	0	11,255
指定管理者光熱費等高騰対策支援金	13,339	13,097	98.2	0	241

（注）脱炭素に資する複合素材リサイクル技術支援及び情報発信の執行率が低い主な理由は、技術支援を行うための機器調達の入札結果に伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	地域経済活性化促進事業 (注 1)	9, 227, 573	9, 103, 160	98. 7	0	124, 412
拡充	中小企業金融対策	62, 201, 500	62, 200, 442	100. 0	0	1, 057
継続	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給 (注 2)	4, 389, 652	3, 655, 815	83. 3	0	733, 836
継続	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の貸付利率 の引き下げ (注 3)	148, 805	102, 675	69. 0	0	46, 129
継続	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率 の引き下げ	154, 985	125, 204	80. 8	0	29, 780
補正	経済対策特別資金 (原油・原材料高関連枠) 融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助 (注 4)	310, 000	135, 967	43. 9	0	174, 032
補正	中小企業価格転嫁促進事業	594, 000	590, 123	99. 3	0	3, 876

(注 1) 地域経済活性化促進事業の不用額の主な理由は、事務委託費が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給の不用額の主な理由は、融資残高が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の貸付利率の引き下げの執行率が低い主な理由は、融資残高が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 4) 経済対策特別資金 (原油・原材料高関連枠) 融資に係る名古屋市信用保証協会に対する信用保証料補助の執行率が低い主な理由は、融資実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第8款 観光文化交流費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	3,310,748	3,110,742	94.0	0	200,005	11,018,296	△ 7,907,554
文化交流費	4,345,602	4,063,346	93.5	14,615	267,639	3,852,457	210,888
名古屋城費	2,166,847	1,624,982	75.0	355,752	186,112	1,353,387	271,595
合 計	9,823,197	8,799,071	89.6	370,367	653,758	16,224,141	△ 7,425,070

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
観 光 交 流 費	観光推進、国際交流、MICEの推進
文 化 交 流 費	文化振興、歴史まちづくりの推進
名 古 屋 城 費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額96億 6,767万円に前年度繰越額 1億 5,552万円を合わせた98億 2,319万円である。これに対して決算額は87億 9,907万円で、執行率は89.6%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3億 5,575万円及び事故繰越し 1,461万円であり、その内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
名 古 屋 城 費	・名古屋城本丸搦手馬出周辺石垣の修復	2億 1,450万円
	・名古屋城西の丸御蔵城宝館の外構整備	1億 3,388万円
	・名古屋城水堀における舟運事業	736万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
文 化 交 流 費	青少年文化センターの機能保全工事の遅延による	1,461万円

不用額は 6億 5,375万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
文 化 交 流 費	2億 6,763万円	・文化施設の運営に係る委託料が予定を下回ったこと等による文化芸術推進費 1億 4,577万円の残
観 光 交 流 費	2億円	・国際展示場の運営に係る工事請負費が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 1億 2,317万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 162億 2,414万円に比べ74億 2,507万円（45.8%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
観 光 交 流 費	79億 755万円の減少	・国際展示場第 1展示館の移転改築に係る委託料が減少したこと等による観光交流施設整備費65億 4,601万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
次期観光・M I C E戦略策定に向けた基礎調査	18,000	15,950	88.6	0	2,050
観光デジタルマップの作成	18,998	18,997	100.0	0	0
名古屋城重要文化財建造物等保存活用計画の策定調査（注 1）	15,087	8,250	54.7	0	6,837
指定管理者光熱費等高騰対策支援金（注 2）	111,807	46,469	41.6	0	65,338

（注 1）名古屋城重要文化財建造物等保存活用計画の策定調査の執行率が低い主な理由は、特別職を登用しなかったことに伴う執行残による。

（注 2）指定管理者光熱費等高騰対策支援金の執行率が低い主な理由は、光熱費等の実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	大河ドラマを活用した観光推進	128,000	127,693	99.8	0	306
拡充	名古屋城天守閣閉館中の魅力向上事業	109,000	108,982	100.0	0	17
継続	名古屋城西の丸御蔵城宝館の外構整備	138,000	4,111	(3.0)	133,885	3

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

第9款 緑政土木費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	4,144,918	3,373,232	81.4	153,626	618,060	3,151,149	222,082
道路橋りよう費	29,044,551	25,579,246	88.1	3,075,225	390,079	24,879,835	699,410
街路費	9,403,918	5,981,050	63.6	2,160,200	1,262,666	5,157,803	823,247
治水費	16,600,371	10,784,920	65.0	5,539,889	275,562	11,611,454	△ 826,533
緑政費	31,800,834	29,740,431	93.5	1,818,457	241,945	29,466,710	273,720
農政費	1,319,227	1,269,597	96.2	6,000	43,629	905,417	364,180
合 計	92,313,822	76,728,478	83.1	12,753,400	2,831,943	75,172,370	1,556,108

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
土 木 管 理 費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備
街 路 費	都市計画道路の整備
治 水 費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑 政 費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農 政 費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 767億 2,862万円に補正予算額41億 6,464万円及び前年度繰越額 114億 2,055万円を合わせた 923億 1,382万円である。これに対して決算額は 767億 2,847万円で、執行率は83.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 126億 2,419万円及び事故繰越し 1億 2,920万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	・河川及び排水路の維持・整備	54億 4,008万円
道路橋りよう費	・道路及び橋りよの維持・整備	30億 7,522万円
街 路 費	・街路の整備	21億 5,412万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
治 水 費	堀川の護岸改修工事における止水方法の再検討に時間を要したこと等による	9,980万円
土 木 管 理 費	道路維持に使用する作業用車両の納入遅延による	2,332万円
街 路 費	水分橋の整備における用地取得に係る建物の移転に時間を要したことによる	607万円

不用額は28億 3,194万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
街 路 費	12億 6,266万円	・国庫補助認証の減等による街路事業費12億 6,266万円の残
土 木 管 理 費	6億 1,806万円	・公共事業用代替用地取得に係る公有財産購入費が予定を下回ったこと等による土木管理費 5億 5,676万円の残
道路橋りよう費	3億 9,007万円	・国庫補助認証の減等による橋りよう維持費 1億 5,653万円の残 ・国庫補助認証の減等による交通安全施設費 1億 3,835万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 751億 7,237万円に比べて15億 5,610万円（2.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
街 路 費	8億 2,324万円の増加	・小幡西山線の道路改良に係る工事請負費が増加したこと等による街路事業費 8億 2,324万円の増
道路橋りよう費	6億 9,941万円の増加	・名城公園地下横断歩道に係る工事請負費が増加したこと等による道路新設改良費 4億 3,141万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
庄内用水頭首工の調査検討	29,950	29,950	100	0	0
東山動植物園における脱炭素化に向けた調査検討	39,077	39,077	100	0	0
土木事務所等のデジタルトランスフォーメーション推進計画策定	13,552	13,551	100.0	0	0
指定管理者光熱費等高騰対策支援金	17,056	12,114	71.0	0	4,942

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	橋りょうの耐震対策	2,247,278	1,851,650	(82.4)	395,550	78
継続	排水施設改良	2,820,374	2,002,651	(71.0)	793,988	23,734
継続・補正	広域河川の整備（注 1）	8,409,225	4,636,980	(55.1)	3,628,084	144,160
継続	山崎川の耐震対策	1,144,315	799,606	(69.9)	251,627	93,082
継続	河川・ため池の豪雨対策	1,519,232	1,152,773	(75.9)	346,854	19,603
継続	大公園の整備（注 2）	19,741,406	19,108,068	(96.8)	465,637	167,700
継続	東山動植物園再生整備	1,772,149	1,538,320	(86.8)	233,829	0
継続・補正	幹線道路等の整備（注 3）	7,688,841	4,814,209	(62.6)	1,741,875	1,132,756
継続・補正	橋りょうの整備	2,515,116	1,800,522	(71.6)	699,524	15,069
継続・補正	立体交差（注 4）	1,441,447	1,108,282	(76.9)	120,000	213,164

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）広域河川の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 2）大公園の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 3）幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 4）立体交差の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第10款 住宅都市費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	22,354,468	17,048,708	76.3	4,115,900	1,189,860	20,487,438	△3,438,730
住宅費	24,128,354	21,966,248	91.0	359,780	1,802,325	22,228,031	△261,783
合 計	46,482,822	39,014,956	83.9	4,475,680	2,992,185	42,715,470	△3,700,513

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜項別＞	＜主な事業内容＞
都 市 計 画 費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住 宅 費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理・機能保全改修

予算比較

予算現額は、当初予算額 400億 8,030万円に補正予算額 8億 696万円及び前年度繰越額55億 9,554万円を合わせた 464億 8,282万円である。これに対して決算額は 390億 1,495万円で、執行率は83.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費44億 4,567万円及び事故繰越し 3,000万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	・ 高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	26億 2,450万円
	・ 都市整備	9億 6,375万円
	・ 西名古屋港線の設備更新費補助	2億 96万円
<u>事故繰越し</u>		
＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
都 市 計 画 費	大高地区の整備における移転補償備品の調達遅延による	3,000万円

不用額は29億 9,218万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
住 宅 費	18億 232万円	・市設建築物の機能保全改修に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による施設営繕費 6億 5,233万円の残 ・市営住宅の維持管理に係る委託料が予定を下回ったこと等による住宅管理費 5億 6,912万円の残
都 市 計 画 費	11億 8,986万円	・リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進における駅前広場整備に係る準備工事が遅延したこと等による都市整備事業費 5億 6,810万円の残 ・都市計画事務に係る委託料が予定を下回ったこと等による都市計画総務費 2億 8,741万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 427億 1,547万円に比べて37億51万円（8.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
都 市 計 画 費	34億 3,873万円の減少	・ささしまライブ24地区の整備における用地取得が減少したこと等による都市整備事業費41億 9,126万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
盛土規制法に基づく基礎調査（注 1）	45,000	21,780	48.4	0	23,220
多数の者が利用する建築物の耐震改修助成（注 2）	14,000	0	0	0	14,000
熱田神宮周辺まちづくりの推進（注 3）	26,000	15,478	59.5	0	10,521
指定管理者光熱費等高騰対策支援金（注 4）	25,900	5,598	21.6	0	20,302

（注 1）盛土規制法に基づく基礎調査の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）多数の者が利用する建築物の耐震改修助成が執行されなかった理由は、助成申請が無かったことに伴う執行残による。

（注 3）熱田神宮周辺まちづくりの推進の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 4）指定管理者光熱費等高騰対策支援金の執行率が低い主な理由は、光熱費等の実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充・補正	中川運河再生計画の推進	433,920	422,454	97.4	0	11,465
継続・補正	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進（注 1）	1,965,781	1,479,988	(75.3)	270,921	214,871
継続	ささしまライブ24地区の整備	1,687,952	1,400,920	(83.0)	264,945	22,087
継続	アジア・アジアパラ競技大会選手村後利用基盤整備（注 2）	1,915,439	1,636,325	(85.4)	150,000	129,114
継続	中志段味地区の整備	741,061	568,583	(76.7)	171,301	1,176
継続	志段味地区特定土地地区画整理事業	382,800	273,844	(71.5)	55,971	52,985
継続	茶屋新田地区土地地区画整理事業	306,084	167,791	(54.8)	96,224	42,067
継続	名古屋高速道路公社への出資金及び建設資金貸付金	5,400,000	2,775,500	(51.4)	2,624,500	0
継続	名古屋港管理組合負担金（注 3）	3,167,963	2,987,828	94.3	0	180,135
継続	市設建築物の機能保全改修（注 4）	4,553,734	3,748,442	(82.3)	159,103	646,187

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進の不用額の主な理由は、駅前広場整備に係る準備工事が遅延したことに伴う執行残による。

（注 2）アジア・アジアパラ競技大会選手村後利用基盤整備の不用額の主な理由は、上下水道局において執行する事業費が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、国の直轄事業の事業費の減少に伴う執行残による。

（注 4）市設建築物の機能保全改修の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

第11款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	2,471,212	2,127,621	86.1	0	343,590	2,134,221	△ 6,599
予防活動費	76,380	62,700	82.1	0	13,679	69,576	△ 6,876
消防活動費	2,434,785	2,259,498	92.8	4,150	171,135	2,068,910	190,588
施設整備費	6,120,827	4,549,391	74.3	1,361,796	209,639	2,157,295	2,392,096
合 計	11,103,204	8,999,212	81.1	1,365,947	738,044	6,430,003	2,569,208

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

＜目別＞	＜主な事業内容＞
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 106億 2,698万円に前年度繰越額 4億 7,621万円を合わせた 111億 320万円である。これに対して決算額は89億 9,921万円で、執行率は81.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費13億 5,627万円及び事故繰越し 966万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

<u>繰越明許費</u>		
＜目別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
施 設 整 備 費	・ 消防車両の購入	12億 9,758万円
	・ 消防団詰所の改築	4,091万円
	・ 出張所のリニューアル改修	1,362万円
<u>事故繰越し</u>		
＜目別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
施 設 整 備 費	滝ノ水消防団詰所整備予定地の造成工事の遅延による	966万円

不用額は 7億 3,804万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
消 防 総 務 費	3億 4,359万円	・戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の配布数が予定を下回ったこと等による需用費 1億 875万円の残 ・消防団員の出場報酬の支給額が予定を下回ったこと等による報酬 9,175万円の残
施 設 整 備 費	2億 963万円	・指令管制システム開発業務委託が予定を下回ったこと等による委託料 1億 7,161万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額64億 3,000万円に比べて25億 6,920万円（40.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
施 設 整 備 費	23億 9,209万円の増加	・指令管制システム更新に係る経費が増加したこと等による委託料24億 9,337万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
消防救急デジタル無線の更新の基本調査	23,100	16,170	70.0	0	6,930
消防団詰所の整備	430,588	380,001	(88.3)	50,587	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	出張所リニューアル改修	233,283	219,655	(94.2)	13,628	0
継続	指令管制システムの更新に伴う 庁舎改修等	164,504	164,504	100	0	0
継続	消防車両の購入	1,506,357	180,299	(12.0)	1,301,732	24,325
継続	消防団車両の購入	128,376	124,232	96.8	0	4,144
継続	戸別訪問による防災用品を活用 した地域防災力向上促進事業 (注)	347,000	186,075	53.6	0	160,924

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注) 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業の執行率が低い主な理由は、配布数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第12款 教 育 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	10,815,177	9,603,933	88.8	78,000	1,133,243	7,182,088	2,421,845
小学校費	37,066,176	25,220,040	68.0	8,692,811	3,153,325	21,737,517	3,482,522
中学校費	21,377,465	14,631,248	68.4	4,987,988	1,758,228	16,245,096	△ 1,613,848
高等学校費	4,372,130	2,544,013	58.2	1,615,840	212,276	2,513,635	30,378
幼稚園費	414,762	162,844	39.3	228,220	23,697	299,543	△ 136,699
特別支援学校費	2,147,724	1,954,523	91.0	73,206	119,994	1,160,756	793,766
大学費	22,970,890	22,569,568	98.3	0	401,321	15,817,115	6,752,453
私学振興費	5,826,899	5,372,158	92.2	0	454,740	6,123,944	△ 751,786
生涯学習費	7,332,109	6,766,119	92.3	44,394	521,594	6,379,885	386,234
合 計	112,323,333	88,824,449	79.1	15,720,461	7,778,422	77,459,583	11,364,865

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
教 育 総 務 費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、キャリアサポート事業、ナゴヤ・スクール・イノベーション事業、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小 学 校 費	市立小学校（262校）の管理運営及び整備
中 学 校 費	市立中学校（112校）の管理運営及び整備
高 等 学 校 費	市立高等学校（全日制13校、定時制2校）の管理運営及び整備
幼 稚 園 費	市立幼稚園（20園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（5校）の管理運営及び整備
大 学 費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備等事業への補助金及び貸付金
私 学 振 興 費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助、幼児教育無償化に係る給付
生 涯 学 習 費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 815億 3,994万円に補正予算額 162億 8,296万円及び前年度繰越額 145億41万円を合わせた 1,123億 2,333万円である。これに対して決算額は 888億 2,444万円で、執行率は79.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 154億 5,790万円及び事故繰越し 2億 6,256万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

＜項別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
小 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	40億 8,257万円
	・体育館空調設備の整備	36億 6,967万円
中 学 校 費	・校舎等のリニューアル改修	37億 6,585万円

事故繰越し

＜項別＞	＜説明＞	＜翌年度繰越額＞
中 学 校 費	瑞穂ヶ丘中学校等の体育館空調設備の整備に係る工事の遅延による	1億 4,273万円
特別支援学校費	若宮高等特別支援学校の新設に係る工事の遅延による	7,093万円
生涯学習費	小型自動車図書館に使用する自動車の納入遅延による	2,989万円

不用額は77億 7,842万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
小 学 校 費	31億 5,332万円	・学校トイレの環境改善に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による学校整備費23億 4,371万円の残
中 学 校 費	17億 5,822万円	・校舎等のリニューアル改修に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による学校整備費11億 7,246万円の残
教育総務費	11億 3,324万円	・キャリアサポート事業に係る委託料が予定を下回ったこと等による教育指導費 4億 3,323万円の残 ・教育基金の積立が見込みを下回ったこと等による事務局費 3億 7,617万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 774億 5,958万円に比べて 113億 6,486万円（14.7%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
大 学 費	67億 5,245万円の増加	・名古屋市立大学に対する運営費交付金が増加したこと等による大学費67億 5,245万円の増
小 学 校 費	34億 8,252万円の増加	・学校施設のバリアフリー化に係る工事請負費が増加したこと等による学校整備費21億 7,361万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
	千円	千円	%	千円	千円
給食費に係る物価高騰対応支援	1,213,500	1,135,407	93.6	0	78,092
給食調理場空調設備整備の調査	40,000	33,220	83.1	0	6,780
学校外における個に応じた学びの支援	21,846	21,042	96.3	0	803
キャリア教育推進センターの開設	20,000	19,041	95.2	0	958
公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達障害児（者）への支援	20,000	20,000	100	0	0
小学校への学校医（耳鼻咽喉科）の配置	122,419	120,561	98.5	0	1,857
科学館発券システムの再構築（注 1）	100,000	50,093	50.1	0	49,906
指定管理者光熱費等高騰対策支援金（注 2）	48,804	10,883	22.3	0	37,920
みらい光生病院への交付金、補助金	1,931,747	1,931,747	100	0	0
みどり市民病院への交付金、貸付金及び補助金	1,417,224	1,407,483	99.3	0	9,740
公立大学法人名古屋市立大学（大学）への光熱費高騰対策補助金	349,675	251,088	71.8	0	98,586

（注 1）科学館発券システムの再構築の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）指定管理者光熱費等高騰対策支援金の執行率が低い主な理由は、光熱費等の実績が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	学校施設のバリアフリー化 (注 1)	1,341,200	1,002,262	74.7	0	338,937
拡充・補正	学校体育館空調設備の整備 (注 2)	6,501,643	2,384,228	(36.7)	3,812,404	305,010
拡充	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 (注 3)	4,827,025	4,675,167	96.9	0	151,857
拡充	なごや子ども応援委員会の運営 (注 4)	2,290,966	2,159,225	94.2	0	131,740
補正	校舎等のリニューアル改修 (注 5)	18,199,844	7,930,117	(43.6)	8,869,776	1,399,950
補正	校舎等の保全改修・設備改修	1,244,068	179,189	(14.4)	1,008,312	56,566
補正	学校トイレの環境改善 (注 6)	4,438,202	2,540,464	(57.2)	1,106,326	791,411
拡充	救急災害医療センターの整備貸付金、補助金	2,790,000	2,785,721	99.8	0	4,278
継続	公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金	12,891,714	12,864,632	99.8	0	27,081
継続	公立大学法人名古屋市立大学(病院)への施設整備費貸付金 (注 7)	2,339,000	2,187,000	93.5	0	152,000

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 学校施設のバリアフリー化の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 2) 学校体育館空調設備の整備の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) ナゴヤ・スクール・イノベーション事業の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 4) なごや子ども応援委員会の運営の不用額の主な理由は、非常勤スクールカウンセラーに係る共済費が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

(注 5) 校舎等のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 6) 学校トイレの環境改善の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 7) 公立大学法人名古屋市立大学(病院)への施設整備費貸付金の不用額の主な理由は、名古屋市立大学において執行する事業費が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

第13款 職 員 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会職員費	448,672	447,957	99.8	0	714	431,060	16,896
総務職員費	14,918,859	14,914,173	100.0	0	4,685	17,866,886	△ 2,952,713
財政職員費	7,596,366	7,429,442	97.8	0	166,923	7,333,538	95,903
防災危機管理職員費	576,480	576,205	100.0	0	274	557,360	18,844
健康福祉職員費	23,657,279	23,030,146	97.3	0	627,132	24,485,242	△ 1,455,095
子ども青少年職員費	23,244,985	23,217,935	99.9	0	27,049	22,549,232	668,703
環境職員費	13,549,507	13,222,602	97.6	0	326,904	13,599,141	△ 376,538
スポーツ市民職員費	14,354,934	14,296,920	99.6	0	58,013	13,759,253	537,666
経済職員費	2,011,454	1,920,315	95.5	0	91,138	1,885,751	34,563
観光文化交流職員費	1,459,670	1,448,107	99.2	0	11,562	1,450,705	△ 2,597
緑政土木職員費	11,341,251	11,089,747	97.8	0	251,503	11,058,336	31,411
住宅都市職員費	6,814,652	6,808,868	99.9	0	5,783	6,635,653	173,215
消防職員費	22,758,570	22,425,189	98.5	0	333,380	22,854,391	△ 429,201
教育職員費	132,098,651	130,048,307	98.4	0	2,050,343	129,287,815	760,492
合 計	274,831,330	270,875,918	98.6	0	3,955,411	273,754,368	△ 2,878,449

職員費は、本市の常勤の特別職、一般職、会計年度任用職員の人件費などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,714億 8,173万円に補正予算額33億 4,959万円を合わせた 2,748億 3,133万円である。これに対して決算額は 2,708億 7,591万円で、執行率は98.6%となっている。

不用額は39億 5,541万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
教 育 職 員 費	20億 5,034万円	・ 共済費が見込みを下回ったこと等による小学校職員費13億 1,930万円の残
健康福祉職員費	6億 2,713万円	・ 職員手当が見込みを下回ったこと等による感染症対策職員費 2億 1,156万円の残 ・ 職員手当が見込みを下回ったこと等による生活保護施設職員費 1億 4,068万円の残
消 防 職 員 費	3億 3,338万円	・ 給料が見込みを下回ったこと等による消防職員費 3億 3,338万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,737億 5,436万円に比べて28億 7,844万円（ 1.1%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
総 務 職 員 費	29億 5,271万円の減少	・退職手当が減少したこと等による人事管理職員費 31億 9,467万円の減

第14款 公 債 費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	131,813,614	129,685,597	98.4	0	2,128,016	127,713,323	1,972,274
合 計	131,813,614	129,685,597	98.4	0	2,128,016	127,713,323	1,972,274

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

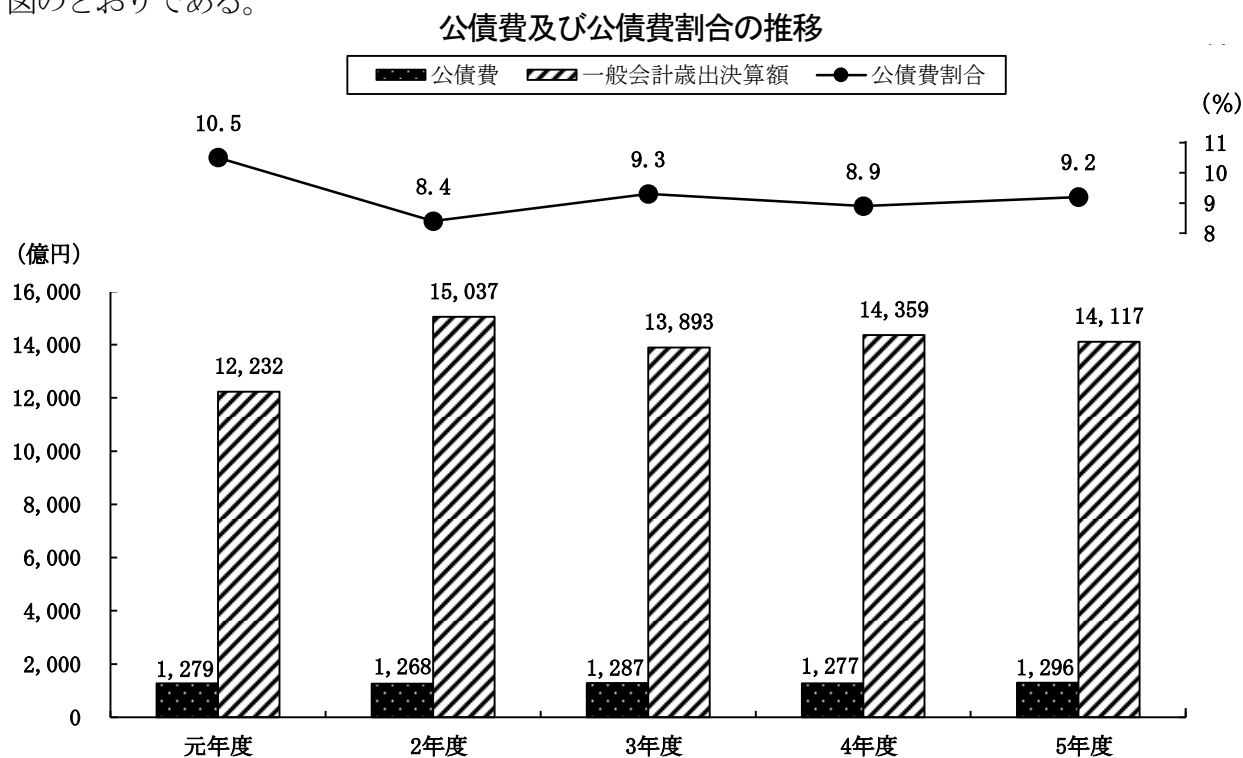
予算現額は、当初予算額の1,318億1,361万円である。これに対して決算額は1,296億8,559万円で執行率は98.4%となっている。

不用額は21億2,801万円であり、その主な理由は、前年度発行分の市債償還額が予定を下回ったことにより元金が減少したこと及び市債発行利率が予定を下回ったことにより利子の支払いが減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,277億1,332万円に比べて19億7,227万円（1.5%）増加している。その主な理由は、満期一括償還積立金が増加したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第14款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。



第15款 諸支出金

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
水道事業会計支出金	597,052	595,449	99.7	0	1,602	151,104	444,345
工業用水道事業会計支出金	200	200	100	0	0	0	200
下水道事業会計支出金	35,463,684	35,440,656	99.9	0	23,027	35,034,710	405,946
自動車運送事業会計支出金	6,506,837	6,419,282	98.7	0	87,554	6,082,535	336,747
高速度鉄道事業会計支出金	10,230,494	9,843,286	96.2	0	387,207	7,995,945	1,847,340
〔病院事業会計支出金〕	-	-	-	-	-	293,582	△ 293,582
合 計	52,798,267	52,298,875	99.1	0	499,391	49,557,878	2,740,997

諸支出金は、地方公営企業法に基づき水道事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

- ・水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。
- ・工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。
- ・下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。
- ・自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。
- ・高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 551億 3,362万円から補正予算額23億 3,535万円を減額した 527億 9,826万円である。これに対して決算額は 522億 9,887万円で、執行率は99.1%となっている。

不用額は 4億 9,939万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
高速度鉄道事業会計 支 出 金	3億 8,720万円	・建設改良費出資金が予定を下回ったことによる 投資及び出資金 2億 3,400万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 495億 5,787万円に比べて27億 4,099万円（5.5%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜目別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
高速度鉄道事業会計 支 出 金	18億 4,734万円の増加	・ 特例債元金償還補助金が増加したこと等による 負担金補助及び交付金 9億 9,634万円の増
水道事業会計 支 出 金	4億 4,434万円の増加	・ 水源施設建設出資金が増加したことによる投資 及び出資金 3億 6,600万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

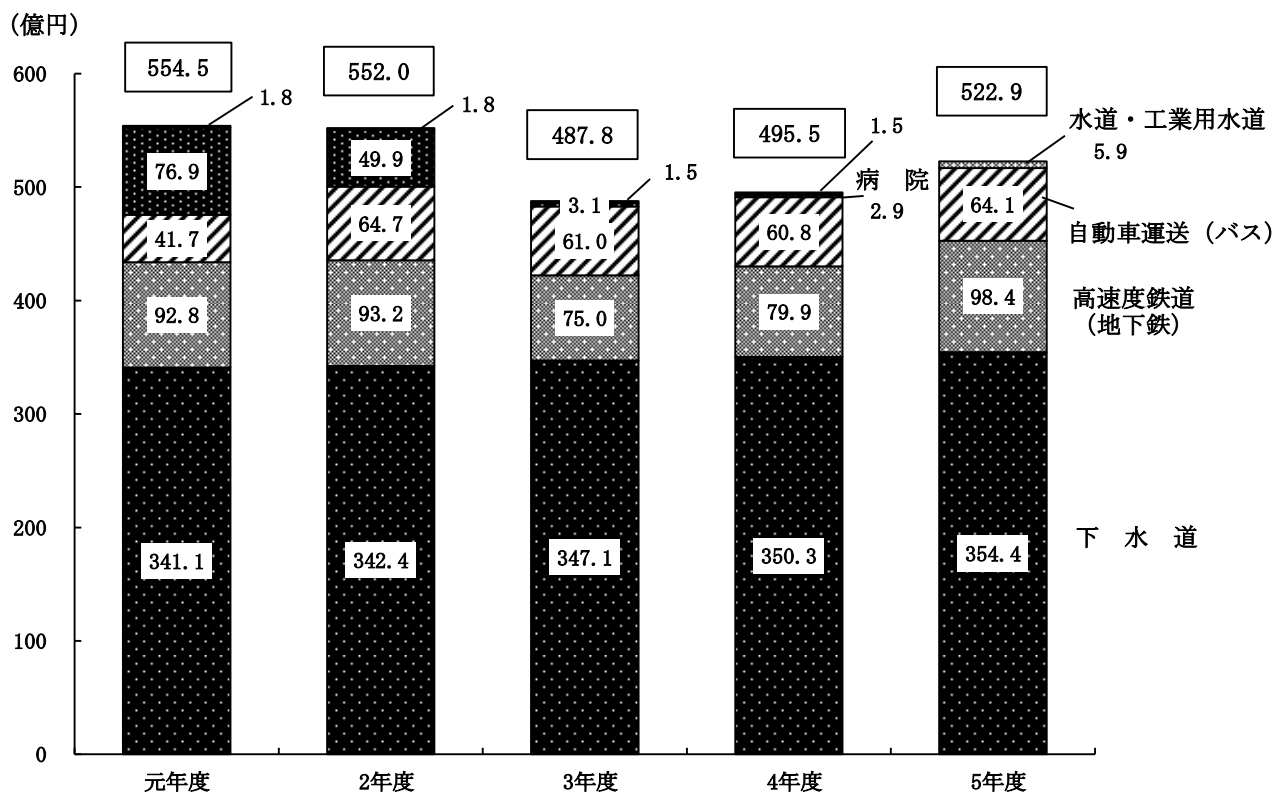
令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A) × 100		
水道事業会計及び下水道事業会計への 電力費高騰対策補助金	千円 190,000	千円 184,243	% 97.0	千円 0	千円 5,756

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。

公営企業会計への支出金の推移



第16款 予 備 費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円	千円	千円	千円
100,000	0	100,000	100,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

当年度予備費は執行されなかった。

3 特 別 会 計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。令和 5年度は、土地区画整理組合貸付金特別会計について、予算及び決算の計上がなかったため、審査に付されなかった。

ア 執行状況

令和 5年度の国民健康保険特別会計始め10特別会計の決算額の合計は、歳入 9,572億 3,043万円、歳出 9,473億 5,348万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入 93.0%、歳出92.0%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

区 分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	
	千円	千円	千円	%	千円
国 民 健 康 保 険	209,490,702	210,923,454	207,378,509	99.0	534,504
後 期 高 齢 者 医 療	63,651,433	64,110,694	64,003,562	100.6	21,714
介 護 保 険	225,067,369	219,925,253	219,536,303	97.5	76,094
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,091,541	2,382,700	1,744,093	159.8	4,100
市 場 及 び と 畜 場	9,248,661	8,580,539	8,431,953	91.2	148,307
名 古 屋 城 天 守 閣	543,487	385,062	385,062	70.9	0
市 街 地 再 開 発 事 業	128,076	99,069	99,069	77.4	0
墓 地 公 園 整 備 事 業	1,158,131	1,214,334	1,214,334	104.9	0
用 地 先 行 取 得	21,391,703	20,331,037	20,331,037	95.0	0
公 債	497,611,897	434,106,507	434,106,507	87.2	0
合 計	1,029,383,001	962,058,654	957,230,434	93.0	784,720

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入 決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度 繰越額 G	不 用 額 E-F-G
			金 額 F	執行率 (F/E) ×100		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
3,010,441	△2,112,192	209,490,702	206,486,395	98.6	0	3,004,306
85,416	352,129	63,651,433	62,421,806	98.1	0	1,229,626
312,855	△5,531,065	225,067,369	213,385,758	94.8	0	11,681,610
634,506	652,552	1,091,541	603,748	55.3	0	487,792
278	△816,707	9,248,661	8,431,304	91.2	39,649	777,707
0	△158,424	543,487	375,499	69.1	46,563	121,424
0	△29,006	128,076	99,069	77.4	0	29,006
0	56,203	1,158,131	1,137,673	98.2	13,277	7,179
0	△1,060,666	21,391,703	20,329,455	95.0	38,582	1,023,666
0	△63,505,389	497,611,897	434,082,770	87.2	45,406,000	18,123,126
4,043,499	△72,152,566	1,029,383,001	947,353,480	92.0	45,544,072	36,485,448

イ 決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 189億 798万円（2.0%）、歳出は 182億 1,324万円（2.0%）それぞれ増加した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は98億 7,695万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,607万円を差し引いた実質収支は98億 6,088万円となった。

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。

なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。

特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

区 分	歳入決算額		対前年度比較	
	令和 5年度 A	令和 4年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国 民 健 康 保 険	207,378,509	204,257,769	3,120,739	1.5
後 期 高 齢 者 医 療	64,003,562	61,536,028	2,467,534	4.0
介 護 保 険	219,536,303	212,437,191	7,099,112	3.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,744,093	1,525,431	218,661	14.3
市 場 及 び と 畜 場	8,431,953	7,329,878	1,102,075	15.0
名 古 屋 城 天 守 閣	385,062	581,125	△ 196,063	△ 33.7
市 街 地 再 開 発 事 業	99,069	684,940	△ 585,871	△ 85.5
墓 地 公 園 整 備 事 業	1,214,334	463,061	751,273	162.2
用 地 先 行 取 得	20,331,037	20,266,481	64,556	0.3
公 債	434,106,507	429,240,543	4,865,964	1.1
合 計	957,230,434	938,322,452	18,907,982	2.0

歳出決算額		対前年度比較		歳入歳出 決算差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
令和 5年度 C	令和 4年度 D	差 引 額 C-D	増減率	E=A-C	F	E-F
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
206,486,395	203,816,195	2,670,200	1.3	892,113	0	892,113
62,421,806	59,981,762	2,440,044	4.1	1,581,756	0	1,581,756
213,385,758	206,141,016	7,244,742	3.5	6,150,545	0	6,150,545
603,748	672,395	△ 68,647	△ 10.2	1,140,345	0	1,140,345
8,431,304	7,328,325	1,102,979	15.1	649	649	0
375,499	581,125	△ 205,626	△ 35.4	9,563	9,563	0
99,069	684,940	△ 585,871	△ 85.5	0	0	0
1,137,673	463,061	674,612	145.7	76,661	4,277	72,383
20,329,455	20,266,079	63,375	0.3	1,582	1,582	0
434,082,770	429,205,330	4,877,440	1.1	23,737	0	23,737
947,353,480	929,140,232	18,213,248	2.0	9,876,954	16,072	9,860,881

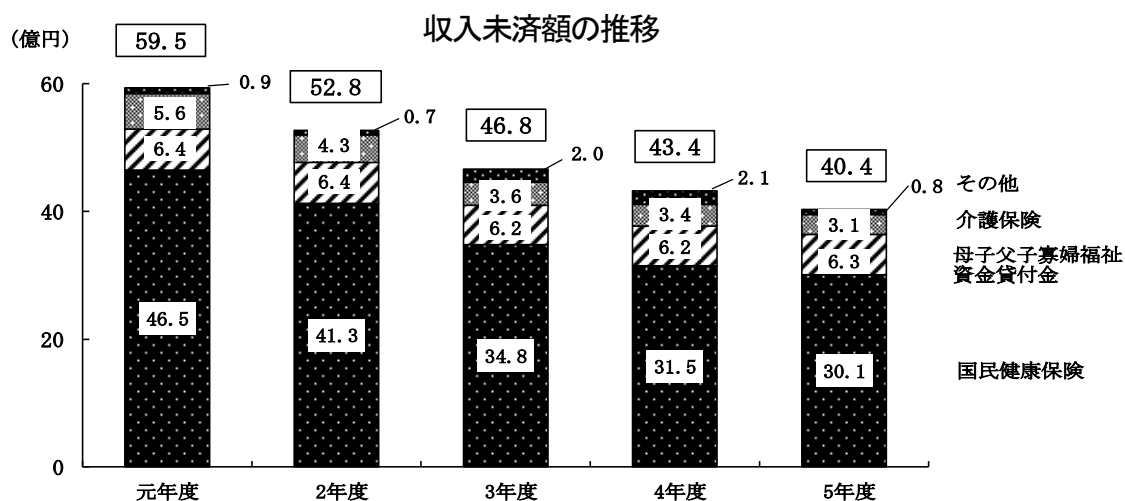
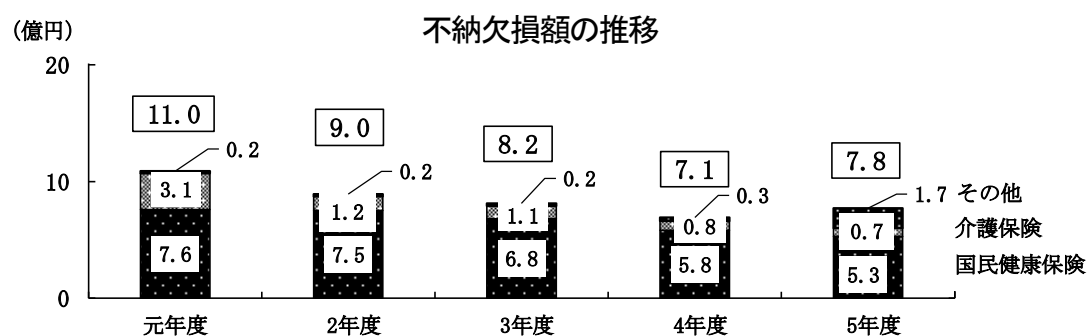
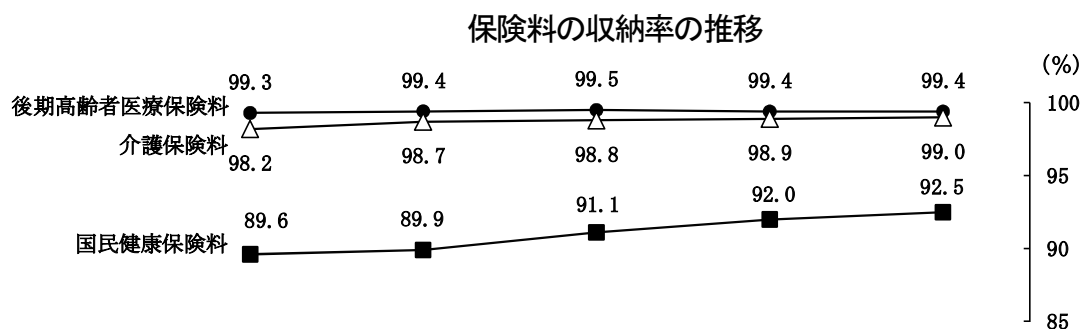
ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別会計の不納欠損額^(注)の合計は7億8,472万円であり、前年度に比べ7,188万円(10.1%)増加した。これは主に、国民健康保険特別会計の不納欠損額が5,538万円減少したものの、市場及びと畜場特別会計の不納欠損額が1億4,586万円増加したことによるものである。市場及びと畜場特別会計における不納欠損額は、主に南部市場における電気代の損害賠償金に係るものである。

特別会計の収入未済額^(注)の合計は40億4,349万円であり、前年度に比べ2億9,944万円(6.9%)減少した。これは主に、市場及びと畜場特別会計の収入未済額が1億4,830万円、国民健康保険特別会計の収入未済額が1億4,740万円それぞれ減少したことによるものである。

保険料等の収納率及び不納欠損額の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。

(注) 不納欠損額及び収入未済額については13ページを参照。



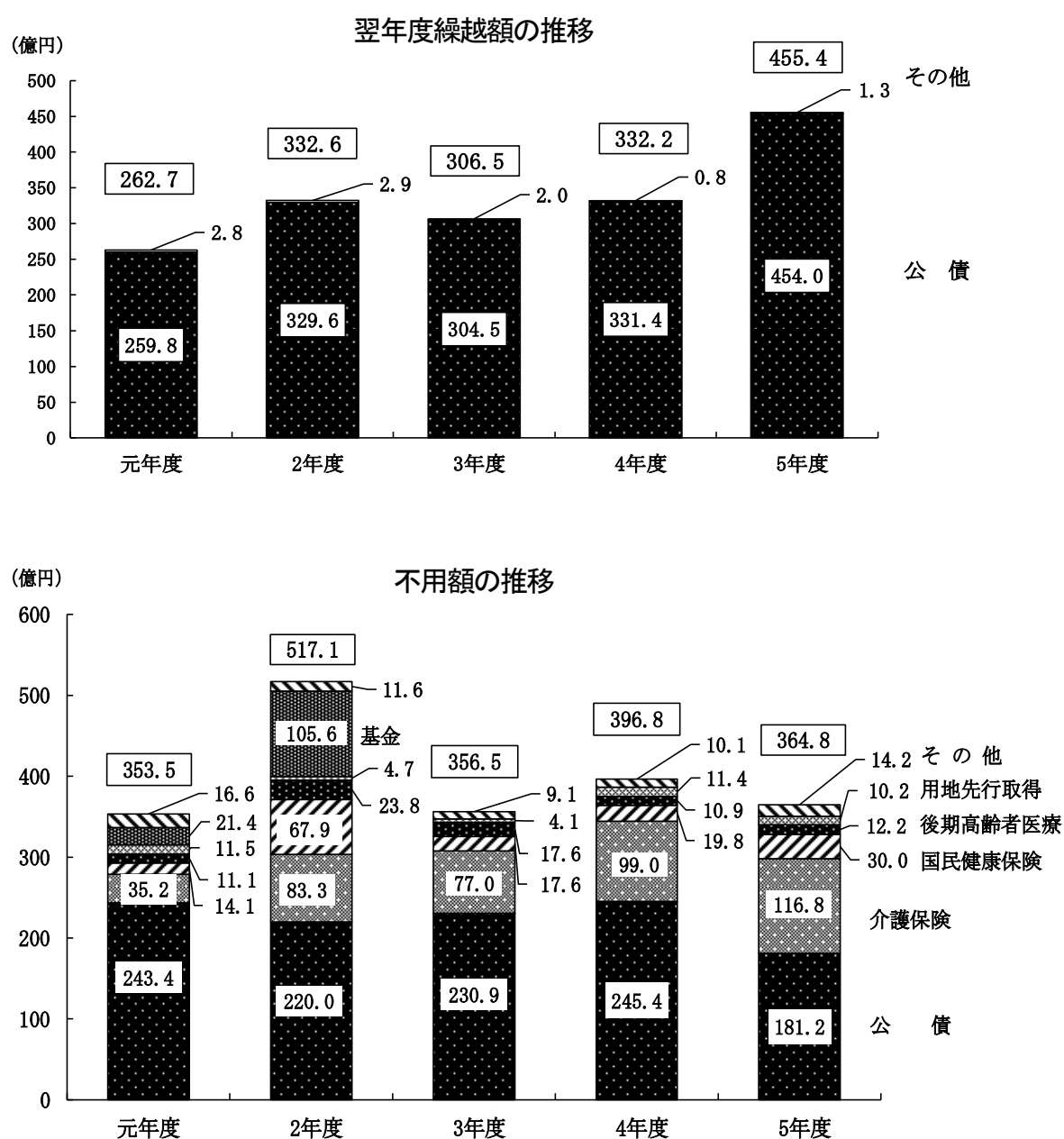
エ 翌年度繰越額及び不用額の状況

特別会計の翌年度繰越額の合計は 455億 4,407万円であり、前年度に比べ 123億 1,911万円 (37.1%) 増加した。これは主に、公債特別会計における翌年度繰越額が 122億 6,400万円増加したことによるものである。

また、不用額の合計は 364億 8,544万円であり、前年度に比べ32億 344万円 (8.1%) 減少した。これは主に、介護保険特別会計における不用額が17億 7,604万円、国民健康保険特別会計における不用額が10億 1,527万円それぞれ増加したものの、公債特別会計における不用額が64億 2,396万円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

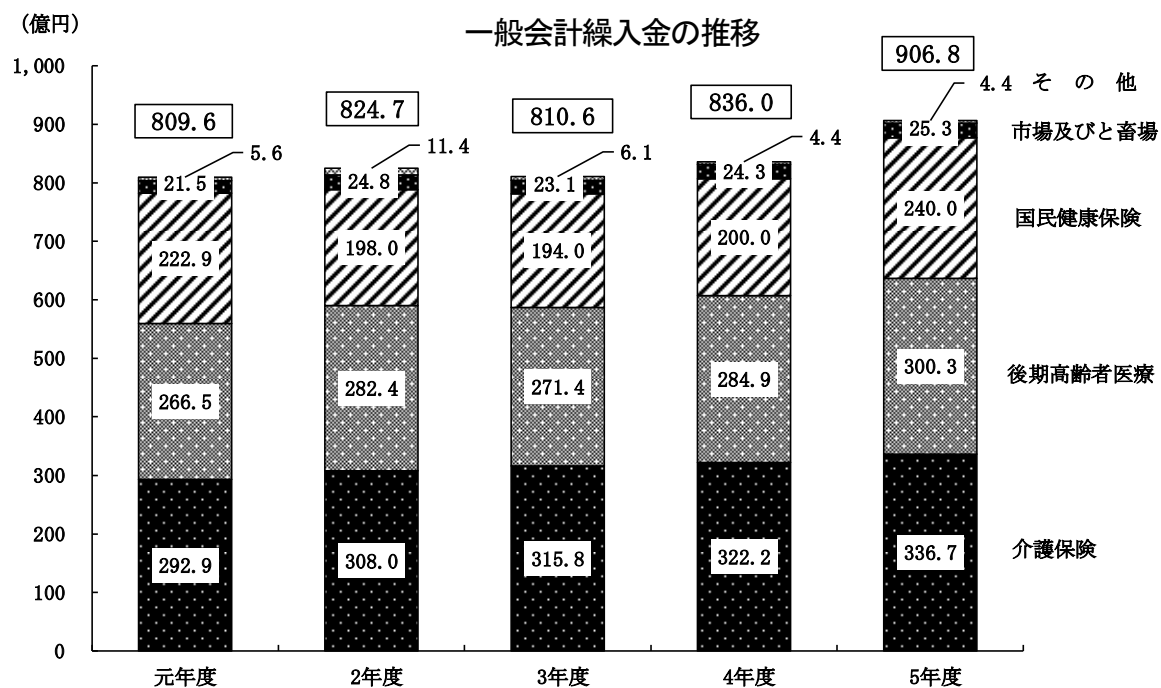
翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。



オ 一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 906 億 8,962 万円であり、前年度に比べ70億 8,142 万円（ 8.5%）増加した。これは主に、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における繰入金が増加したことによるものである。

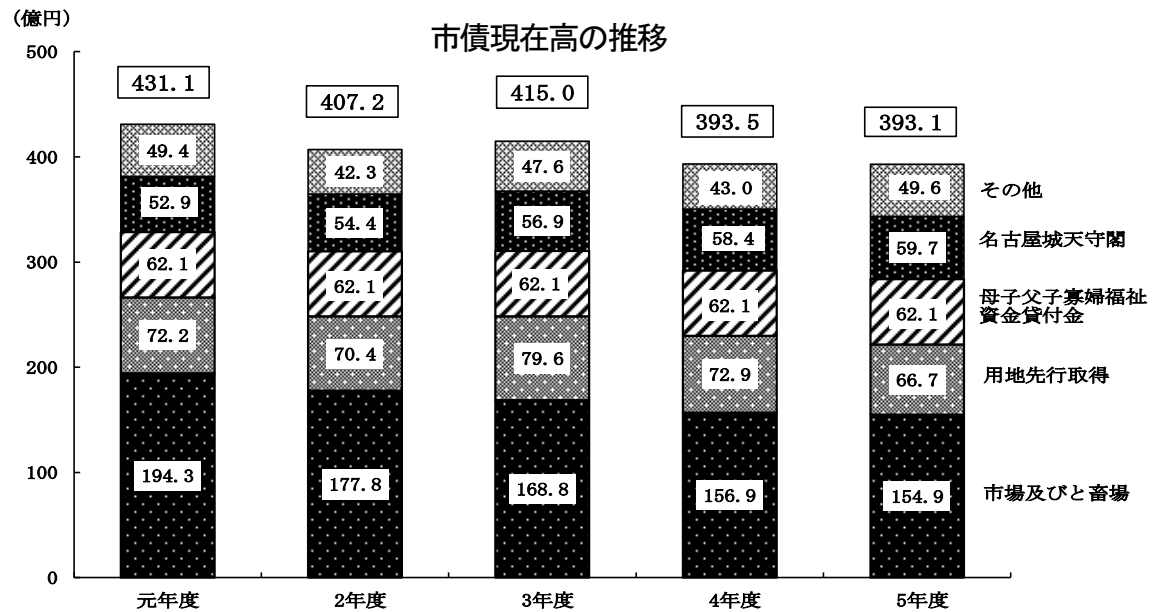
一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ 市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 393億 1,397万円であり、前年度に比べ 4,263万円（0.1%）減少した。これは主に、墓地公園整備事業特別会計及び国民健康保険特別会計における市債現在高が増加したものの、用地先行取得特別会計における市債現在高が減少したことによるものである。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



キ 流用の状況

特別会計における流用の状況は、次表のとおりである。

会計	流 用 減				流 用 増			
	款	項	目	金額	款	項	目	金額
国民健康保険特別会計	国民健康保険費	事業費	保険給付費	千円 296,037	国民健康保険費	事業費	雑支出	千円 296,037
			運営費	781,335			運営費	781,335
介護保険特別会計	介護保険費	事業費	保険給付費	781,335	介護保険費	事業費	地域支援事業費	3,550
			運営費	3,550				

(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が愛知県と共に保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に療養の給付などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康 保険収入	183,941,615	186,151,880	182,606,934	99.3	534,504	3,010,441	△ 1,334,680	182,888,554	△ 281,619
保険料	44,524,666	48,511,303	45,095,853	101.3	524,135	2,891,313	571,187	44,512,011	583,842
手数料	1	1,908	1,908	-	0	0	1,907	1,670	237
国庫支出金	7,900	10,605	10,605	134.2	0	0	2,705	1,411	9,194
県支出金	138,662,507	136,547,556	136,547,556	98.5	0	0	△ 2,114,950	137,987,831	△ 1,440,274
諸収入	746,541	1,080,507	951,010	127.4	10,368	119,127	204,469	385,630	565,379
繰入金	25,219,086	24,000,000	24,000,000	95.2	0	0	△ 1,219,086	20,000,000	4,000,000
他会計繰入金	25,219,086	24,000,000	24,000,000	95.2	0	0	△ 1,219,086	20,000,000	4,000,000
繰越金	1	441,574	441,574	-	0	0	441,573	1,369,215	△ 927,640
繰越金	1	441,574	441,574	-	0	0	441,573	1,369,215	△ 927,640
市債	330,000	330,000	330,000	100	0	0	0	-	330,000
市債	330,000	330,000	330,000	100	0	0	0	-	330,000
合 計	209,490,702	210,923,454	207,378,509	99.0	534,504	3,010,441	△ 2,112,192	204,257,769	3,120,739

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,094億 6,067万円に補正予算額 3,003万円を合わせた 2,094億 9,070万円である。決算額は 2,073億 7,850万円で、予算現額と比較すると21億 1,219万円（1.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
国民健康保険 収 入	13億 3,468万円の減少	・ 普通交付金が減少したことによる県支出金の減 ・ 収納率が見込みを上回ったことによる保険料の増
繰 入 金	12億 1,908万円の減少	・ 保険料が見込みを上回ったことによる他会計繰 入金の減

不納欠損額は 5億 3,450万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は30億 1,044万円であり、主に国民健康保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,042億 5,776万円に比べて31億 2,073万円（1.5%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰入金	40億円の増加	・国民健康保険事業費納付金が増加したことによる他会計繰入金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	209,470,702	206,486,395	98.6	0	2,984,306	203,816,195	2,670,200
運営費	5,744,642	5,484,688	95.5	0	259,953	4,404,825	1,079,862
保健事業費	1,572,787	1,100,336	70.0	0	472,450	1,115,323	△ 14,987
保険給付費	136,112,161	133,860,261	98.3	0	2,251,899	135,673,547	△ 1,813,286
国民健康保険事業費納付金	65,453,766	65,453,763	100.0	0	2	61,743,459	3,710,304
雑支出	587,346	587,345	100.0	0	0	879,039	△ 291,694
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	209,490,702	206,486,395	98.6	0	3,004,306	203,816,195	2,670,200

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,094億 6,067万円に補正予算額 3,003万円を合わせた 2,094億 9,070万円である。これに対して決算額は 2,064億 8,639万円であり、執行率は98.6%となっている。

不用額は30億 430万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	29億 8,430万円	・被保険者の療養諸費が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,038億 1,619万円に比べて26億 7,020万円（1.3%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	26億 7,020万円の増加	・前年度の保険給付費が増加したことによる国民健康保険事業費納付金の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策＞

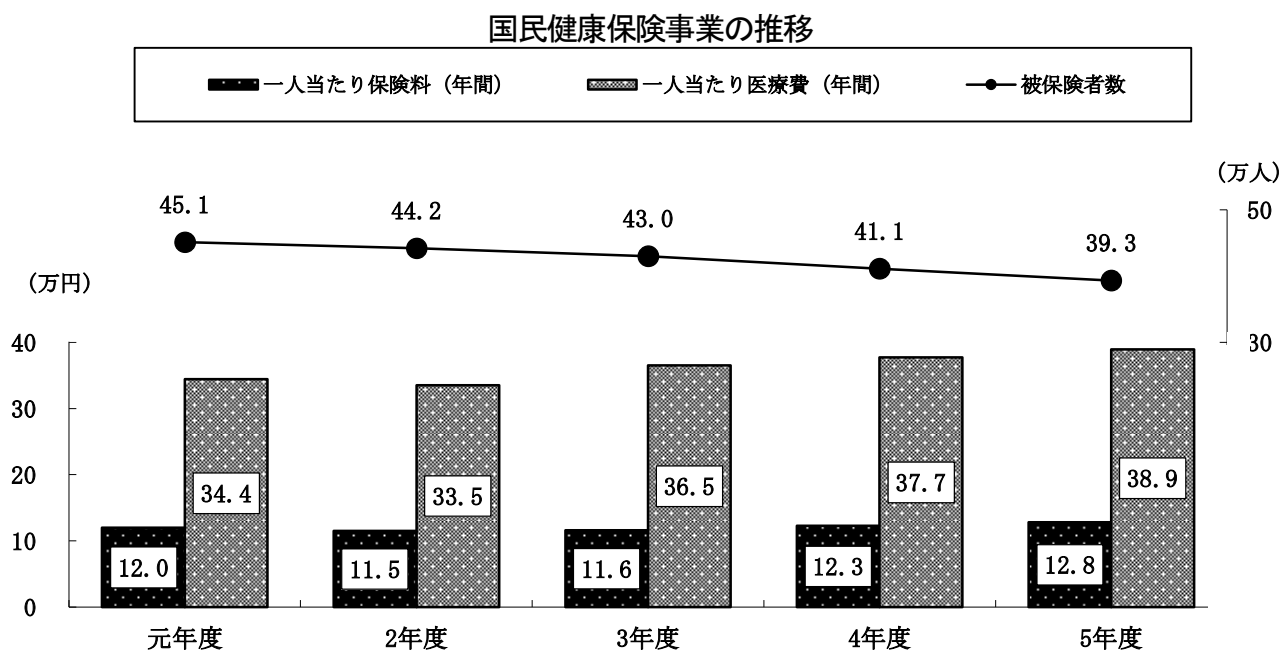
区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	デジタルトランスフォーメーションの推進（保険年金システムの再構築）	1,097,011	1,094,238	99.7	0	2,772
拡充	国民健康保険出産育児一時金（注）	790,000	624,672	79.1	0	165,327

（注）国民健康保険出産育児一時金の不用額の主な理由は、出産数が見込みを下回ったことに伴う執行残による。

ウ 決算収支

歳入決算額 2,073億 7,850万円から歳出決算額 2,064億 8,639万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 8億 9,211万円は、令和 6年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。



（注）被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。

なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	32,394,427	32,526,426	32,419,295	100.1	21,714	85,416	24,868	31,619,590	799,704
保険料	31,128,029	30,516,329	30,409,277	97.7	21,714	85,337	△ 718,751	29,591,202	818,074
手数料	1	35	35	-	0	0	34	18	16
諸収入	1,266,397	2,010,062	2,009,982	158.7	0	79	743,585	2,028,369	△ 18,386
繰入金	31,257,005	30,030,001	30,030,001	96.1	0	0	△ 1,227,003	28,492,705	1,537,295
他会計繰入金	31,257,005	30,030,001	30,030,001	96.1	0	0	△ 1,227,003	28,492,705	1,537,295
繰越金	1	1,554,265	1,554,265	-	0	0	1,554,264	1,423,731	130,534
繰越金	1	1,554,265	1,554,265	-	0	0	1,554,264	1,423,731	130,534
合 計	63,651,433	64,110,694	64,003,562	100.6	21,714	85,416	352,129	61,536,028	2,467,534

予算比較

予算現額は、当初予算額の 636億 5,143万円である。決算額は 640億 356万円で、予算現額と比較すると 3億 5,212万円（0.6%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 越 金	15億 5,426万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増
繰 入 金	12億 2,700万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる他会計繰入金の減

不納欠損額は 2,171万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 8,541万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 615億 3,602万円に比べて24億 6,753万円（4.0%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
繰入金	15億 3,729万円の増加	・療養給付費負担金が増加したことによる他会計繰入金の増
後期高齢者医療収入	7億 9,970万円の増加	・被保険者数が増加したことによる保険料の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	63,631,433	62,421,806	98.1	0	1,209,626	59,981,762	2,440,044
事務費	1,314,506	1,205,907	91.7	0	108,598	716,190	489,716
保健事業費	779,917	772,542	99.1	0	7,374	690,222	82,319
保険料納付金	31,128,031	30,382,826	97.6	0	745,204	29,461,759	921,066
保険基盤安定制度負担金	5,808,780	5,619,337	96.7	0	189,442	5,339,469	279,868
療養給付費負担金	23,964,386	23,964,386	100	0	0	23,394,958	569,428
事務費負担金	635,813	476,806	75.0	0	159,006	379,162	97,644
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	63,651,433	62,421,806	98.1	0	1,229,626	59,981,762	2,440,044

予算比較

予算現額は、当初予算額の 636億 5,143万円である。これに対して決算額は 624億 2,180万円であり、執行率は98.1%となっている。

不用額は12億 2,962万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	12億 962万円	・被保険者数が見込みを下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 599億 8,176万円に比べて24億 4,004万円（4.1%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	24億 4,004万円の増加	・被保険者数が増加したことによる保険料納付金の増 ・被保険者数の見込みが増加したことによる療養給付費負担金の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

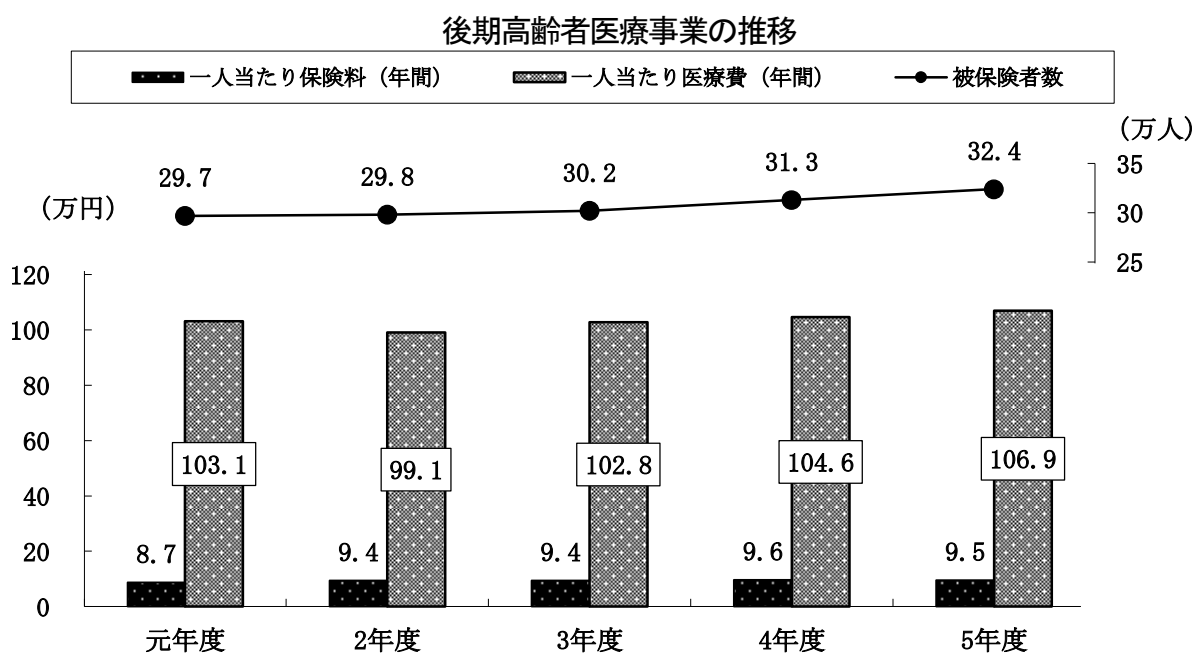
＜拡充施策＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	デジタルトランスフォーメーションの推進（保険年金システムの再構築）	543,438	542,045	99.7	0	1,392

ウ 決算収支

歳入決算額 640億 356万円から歳出決算額 624億 2,180万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 15億 8,175万円は、令和 6年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。



（注）被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	183,117,579	175,796,748	175,407,799	95.8	76,094	312,855	△ 7,709,779	170,446,703	4,961,095
保険料	43,368,884	43,749,873	43,406,094	100.1	76,046	267,733	37,210	43,355,590	50,503
手数料	24,798	20,729	20,729	83.6	0	0	△ 4,068	15,916	4,813
国庫支出金	51,389,395	48,734,683	48,734,683	94.8	0	0	△ 2,654,711	47,367,399	1,367,284
支払基金 交付金	57,558,702	54,078,545	54,078,545	94.0	0	0	△ 3,480,156	51,659,878	2,418,666
県支出金	30,612,598	28,966,404	28,966,404	94.6	0	0	△ 1,646,193	27,928,482	1,037,921
財産収入	523	127	127	24.4	0	0	△ 395	101	26
諸収入	162,679	246,385	201,214	123.7	47	45,122	38,535	119,335	81,879
繰入金	39,720,195	37,832,329	37,832,329	95.2	0	0	△ 1,887,865	34,347,232	3,485,097
他会計繰入金	35,566,826	33,678,960	33,678,960	94.7	0	0	△ 1,887,865	32,229,197	1,449,763
基金繰入金	4,153,369	4,153,369	4,153,369	100	0	0	0	2,118,035	2,035,334
繰越金	2,229,595	6,296,175	6,296,175	282.4	0	0	4,066,580	7,643,255	△ 1,347,080
繰越金	2,229,595	6,296,175	6,296,175	282.4	0	0	4,066,580	7,643,255	△ 1,347,080
合 計	225,067,369	219,925,253	219,536,303	97.5	76,094	312,855	△ 5,531,065	212,437,191	7,099,112

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,250億 3,603万円に補正予算額 3,133万円を合わせた 2,250億 6,736万円である。決算額は 2,195億 3,630万円で、予算現額と比較すると55億 3,106万円（2.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
介護保険収入	77億 977万円の減少	・介護給付費交付金が見込みを下回ったことによる 支払基金交付金の減 ・介護給付費負担金が見込みを下回ったことによる 国庫支出金の減
繰 入 金	18億 8,786万円の減少	・保険給付費が見込みを下回ったことによる他会計 繰入金の減
繰 越 金	40億 6,658万円の増加	・前年度の保険給付費が見込みを下回ったことによる繰越金の増

不納欠損額は 7,609万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 3億 1,285万円であり、主に介護保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,124億 3,719万円に比べて70億 9,911万円（3.3%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
介護保険収入	49億 6,109万円の増加	・保険給付費が増加したことによる支払基金交付金の増
繰入金	34億 8,509万円の増加	・保険給付費が増加したことによる国庫支出金の増 ・介護給付費準備基金からの取り崩し額が増加したことによる基金繰入金の増

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	222,817,252	211,156,036	94.8	0	11,661,215	202,799,533	8,356,503
運営費	6,377,466	6,359,246	99.7	0	18,219	6,433,800	△ 74,553
保険給付費	204,788,008	193,648,986	94.6	0	11,139,021	185,487,231	8,161,755
地域支援 事業費	11,651,778	11,147,803	95.7	0	503,974	10,878,501	269,302
基金積立金	2,230,117	2,229,721	100.0	0	395	3,341,483	△ 1,111,761
介護給付費 準備基金積 立金	2,230,117	2,229,721	100.0	0	395	3,341,483	△ 1,111,761
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	225,067,369	213,385,758	94.8	0	11,681,610	206,141,016	7,244,742

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,250億 3,603万円に補正予算額 3,133万円を合わせた 2,250億 6,736万円である。これに対して決算額は 2,133億 8,575万円であり、執行率は94.8%となっている。

不用額は 116億 8,161万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
事業費	116億 6,121万円	・在宅サービスの利用者数が見込みを下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,061億 4,101万円に比べて72億 4,474万円（3.5%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
事業費	83億 5,650万円の増加	・在宅サービスの利用者数が増加したことによる保険給付費の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策＞

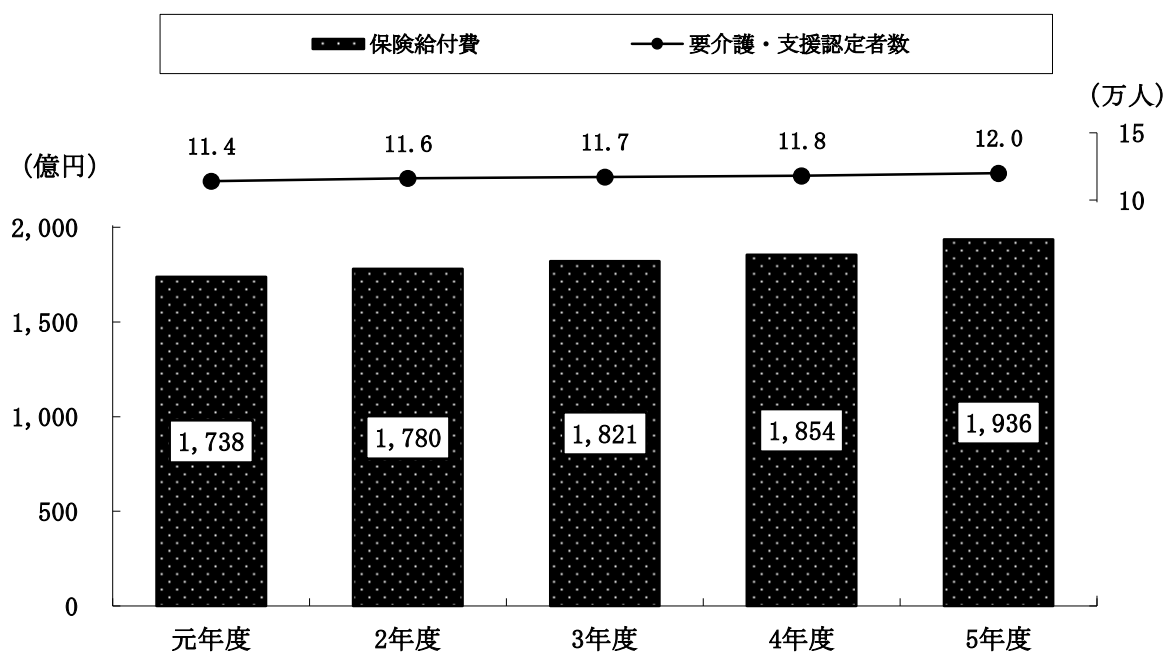
区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	デジタルトランスフォーメーションの推進（介護保険システムの標準化に向けた調査等）	115,710	100,977	87.3	0	14,732

ウ 決算収支

歳入決算額 2,195億 3,630万円から歳出決算額 2,133億 8,575万円を差し引いた歳入歳出決算差引額61億 5,054万円は、令和 6年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

介護保険事業の推移



（注）要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦 福祉資金収入	848,541	1,529,664	891,057	105.0	4,100	634,506	42,516	936,531	△ 45,473
事業収入	848,541	1,529,664	891,057	105.0	4,100	634,506	42,516	936,531	△ 45,473
繰越金	243,000	853,036	853,036	351.0	0	0	610,036	588,900	264,135
繰越金	243,000	853,036	853,036	351.0	0	0	610,036	588,900	264,135
合 計	1,091,541	2,382,700	1,744,093	159.8	4,100	634,506	652,552	1,525,431	218,661

予算比較

予算現額は、当初予算額の10億 9,154万円である。決算額は17億 4,409万円で、予算現額と比較すると 6億 5,255万円（59.8%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 越 金	6億 1,003万円の増加	・前年度繰越金が見込みを上回ったことによる

不納欠損額は 410万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入の破産免責によるものである。
収入未済額は 6億 3,450万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額15億 2,543万円に比べて 2億 1,866万円（14.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 越 金	2億 6,413万円の増加	・前年度繰越金が増加したことによる

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,091,541	603,748	55.3	0	487,792	672,395	△ 68,647
事務費	1,541	1,017	66.0	0	523	1,066	△ 49
母子福祉資金 貸付金	1,000,000	546,499	54.6	0	453,500	618,026	△ 71,527
父子福祉資金 貸付金	50,000	33,572	67.1	0	16,427	34,523	△ 951
寡婦福祉資金 貸付金	40,000	22,658	56.6	0	17,341	18,777	3,880
合 計	1,091,541	603,748	55.3	0	487,792	672,395	△ 68,647

予算比較

予算現額は、当初予算額の10億 9,154万円である。これに対して決算額は 6億 374万円であり、執行率は55.3%となっている。

不用額は 4億 8,779万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜目別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
母子福祉資金 貸付金	4億 5,350万円	・修学資金の貸付実績が見込みを下回ったことによる貸付金の残

前年度比較

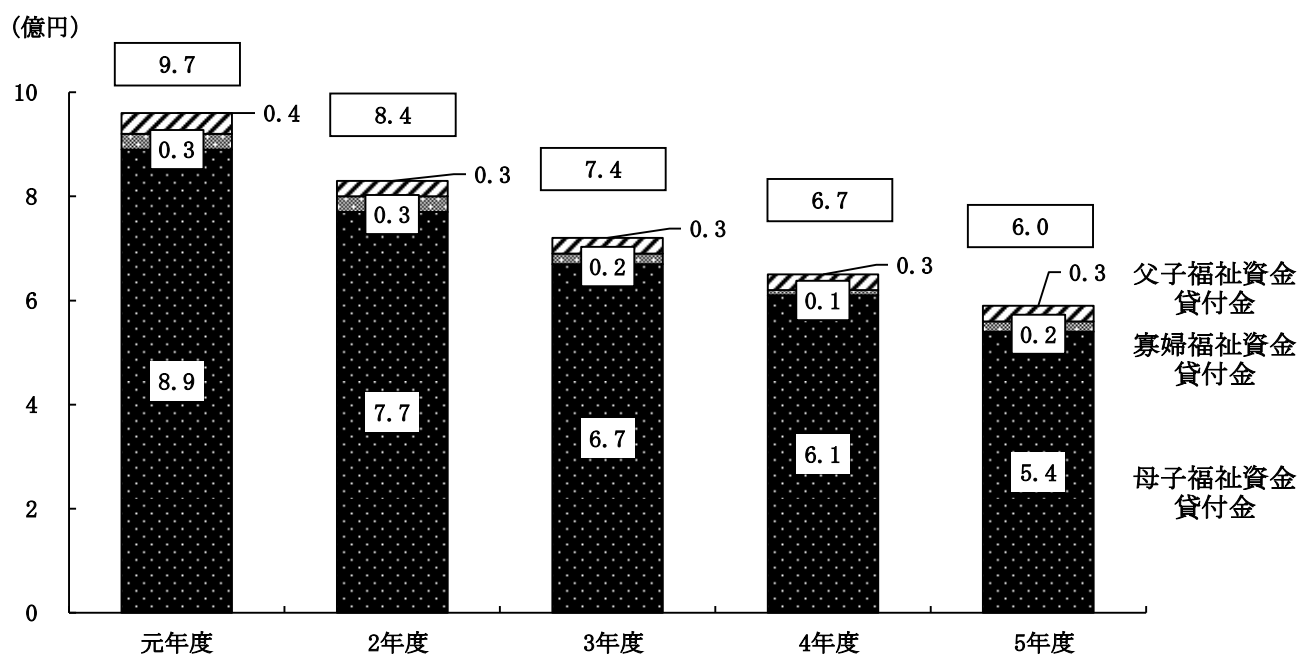
決算額は、前年度決算額 6億 7,239万円に比べて 6,864万円（10.2%）減少している。

ウ 決算収支

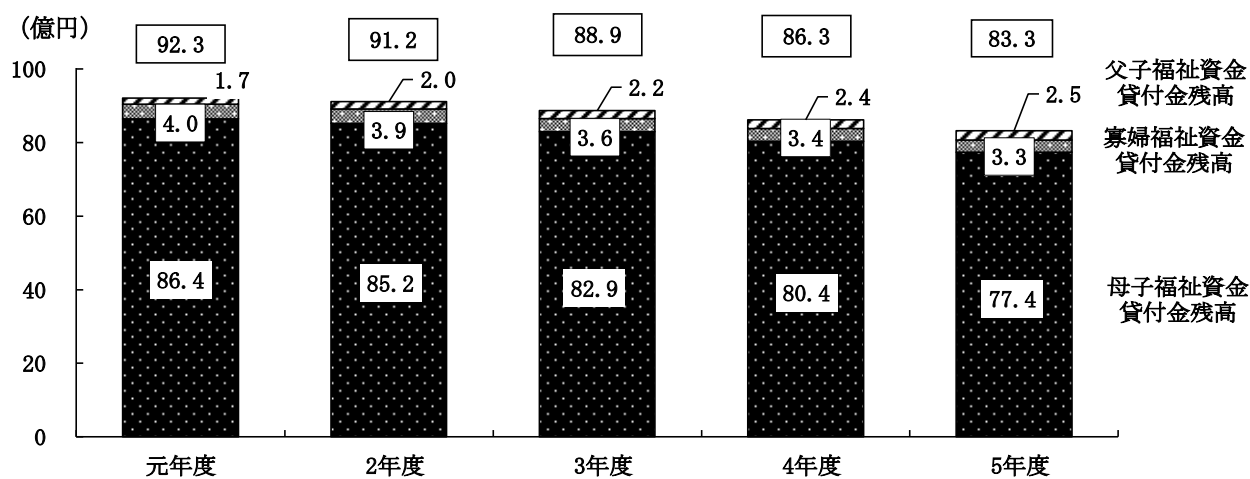
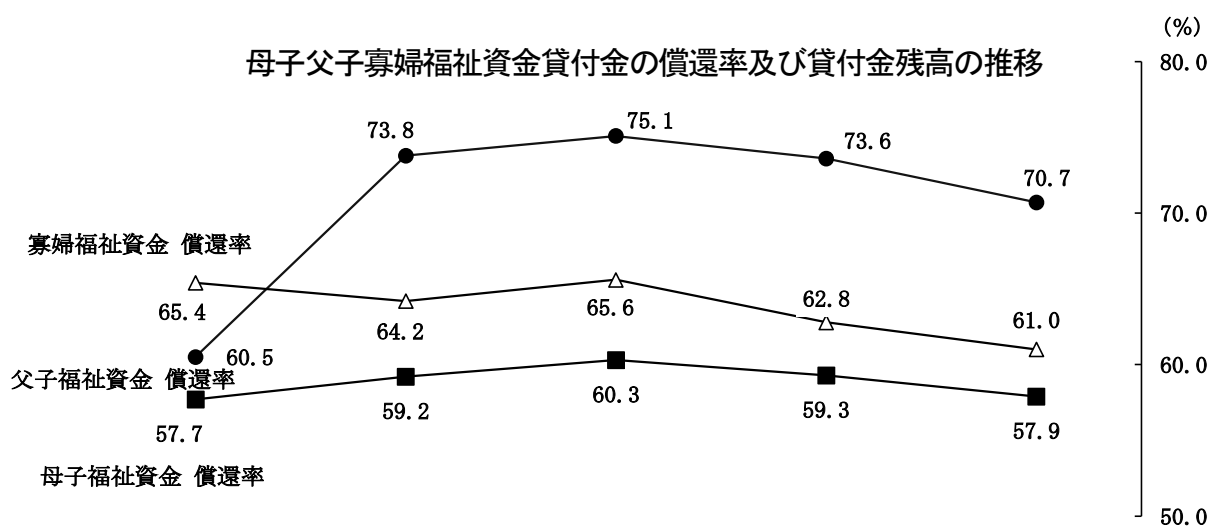
歳入決算額17億 4,409万円から歳出決算額 6億 374万円を差し引いた歳入歳出決算差引額11億 4,034万円は、令和 6年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況



母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移



(注) 償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中心卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中心卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	4,895,632	4,337,614	4,336,976	88.6	359	278	△ 558,655	3,415,208	921,767
使用料及び手数料	2,611,818	2,630,465	2,630,457	100.7	0	7	18,639	2,649,878	△ 19,420
財産収入	10	1	1	19.8	0	0	△ 8	13	△ 11
繰入金	307,119	186,621	186,621	60.8	0	0	△ 120,497	23,844	162,777
繰越金	851	850	850	99.9	0	0	△ 1	0	850
諸収入	450,834	393,675	393,045	87.2	359	270	△ 57,788	430,472	△ 37,426
市債	1,525,000	1,126,000	1,126,000	73.8	0	0	△ 399,000	311,000	815,000
食肉流通施設収入	4,353,029	4,242,925	4,094,977	94.1	147,947	0	△ 258,051	3,914,669	180,307
使用料及び手数料	446,904	439,638	439,638	98.4	0	0	△ 7,265	438,088	1,550
財産収入	478	480	480	100.5	0	0	2	478	1
繰入金	2,571,057	2,352,198	2,352,198	91.5	0	0	△ 218,858	2,414,227	△ 62,028
繰越金	704	703	703	99.9	0	0	△ 1	0	703
諸収入	951,886	1,082,904	934,956	98.2	147,947	0	△ 16,929	953,875	△ 18,919
市債	382,000	367,000	367,000	96.1	0	0	△ 15,000	108,000	259,000
合 計	9,248,661	8,580,539	8,431,953	91.2	148,307	278	△ 816,707	7,329,878	1,102,075

予算比較

予算現額は、当初予算額92億 310万円に前年度繰越額 4,555万円を合わせた92億 4,866万円である。決算額は84億 3,195万円、予算現額と比較すると 8億 1,670万円（ 8.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対予算差引額＞	＜主な理由＞
卸 売 市 場 収 入	5億 5,865万円の減少	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったこと による市債の減
食 肉 流 通 施 設 収 入	2億 5,805万円の減少	・市場の管理運営に係る需用費が予定を下回ったこと による繰入金の減

不納欠損額は 1 億 4,830 万円であり、主に南部市場の電気代に係る損害賠償金が破産手続の終結により回収不能となったことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額73億 2,987万円に比べて11億 207万円（15.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸売市場収入	9億 2,176万円の増加	・整備費に充当するための起債が増加したことによる市債の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	4,895,632	4,336,326	88.6	39,649	519,655	3,414,358	921,968
事業費	2,175,538	2,041,653	93.8	0	133,884	2,116,986	△ 75,333
整備費	1,752,922	1,351,235	77.1	39,649	362,036	408,554	942,681
他会計繰出金	967,072	943,437	97.6	0	23,634	888,817	54,620
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	4,353,029	4,094,977	94.1	0	258,051	3,913,966	181,010
市場費	2,086,068	1,916,831	91.9	0	169,236	1,976,096	△ 59,265
と畜場費	1,291,662	1,207,895	93.5	0	83,767	990,718	217,176
他会計繰出金	975,199	970,250	99.5	0	4,948	947,151	23,099
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	9,248,661	8,431,304	91.2	39,649	777,707	7,328,325	1,102,979

予算比較

予算現額は、当初予算額92億 310万円に前年度繰越額 4,555万円を合わせた92億 4,866万円である。これに対して決算額は84億 3,130万円で、執行率は91.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,964 万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
＜款別＞	＜事項＞	＜翌年度繰越額＞
卸 売 市 場 費	・本場水産卸棟床改修	3,964万円

不用額は 7億 7,770万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
卸 売 市 場 費	5億 1,965万円	・市場整備に係る工事請負費が予定を下回ったことによる整備費の残
食肉流通施設費	2億 5,805万円	・光熱費等の需用費が予定を下回ったことによる市場費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額73億 2,832万円に比べて11億 297万円（15.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
卸 売 市 場 費	9億 2,196万円の増加	・市場整備に係る工事請負費が増加したことによる整備費の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜拡充施策等＞

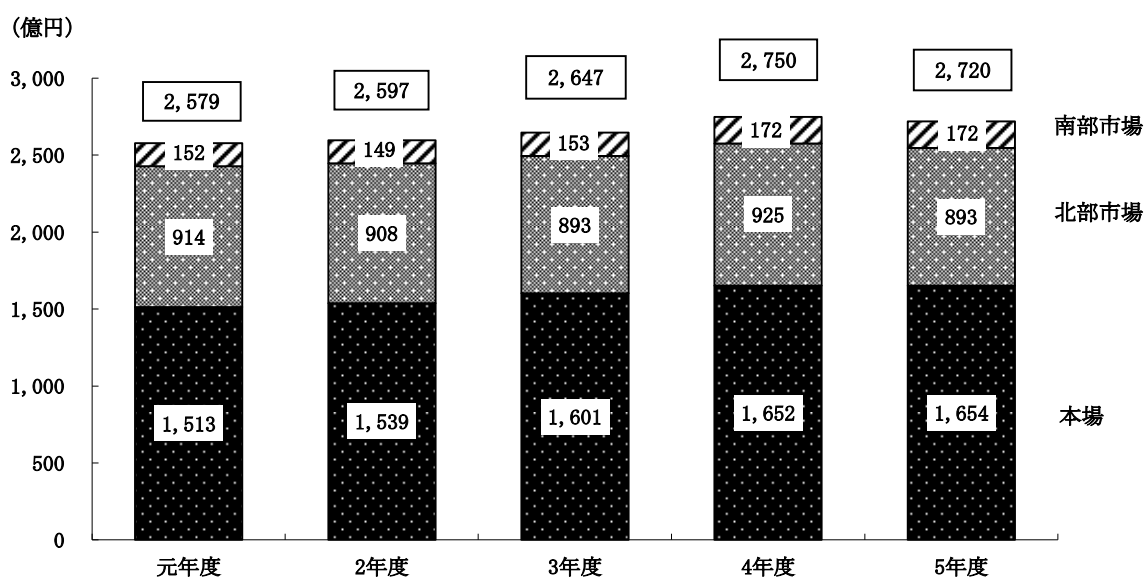
区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	本場・北部市場機能向上整備基本計画の策定	217,000	211,011	97.2	0	5,988

ウ 決算収支

歳入決算額84億 3,195万円から歳出決算額84億 3,130万円を差し引いた歳入歳出決算差引額64万円は、令和 6年度へ繰り越されている。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移



⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
名古屋城天守閣 事業収入	100,026	22,486	22,486	22.5	0	0	△ 77,539	195,525	△ 173,038
財産収入	26	5	5	22.6	0	0	△ 20	3	2
寄附金	100,000	22,480	22,480	22.5	0	0	△ 77,519	190,972	△ 168,491
〔 諸収入 〕	-	-	-	-	-	-	-	4,549	△ 4,549
繰入金	275,461	238,575	238,575	86.6	0	0	△ 36,885	219,536	19,038
他会計繰入金	267,461	238,575	238,575	89.2	0	0	△ 28,885	219,536	19,038
基金繰入金	8,000	0	0	0	0	0	△ 8,000	-	0
市債	168,000	124,000	124,000	73.8	0	0	△ 44,000	158,000	△ 34,000
市債	168,000	124,000	124,000	73.8	0	0	△ 44,000	158,000	△ 34,000
繰越金	-	-	-	-	-	-	-	8,064	△ 8,064
繰越金	-	-	-	-	-	-	-	8,064	△ 8,064
合 計	543,487	385,062	385,062	70.9	0	0	△ 158,424	581,125	△ 196,063

予算比較

予算現額は、当初予算額の 5億 4,348万円である。決算額は 3億 8,506万円で、予算現額と比較すると 1億 5,842万円（29.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
名古屋城天守閣 事 業 収 入	7,753万円の減少	・ 寄附の申込が見込みを下回ったことによる寄附金の減
市 債	4,400万円の減少	・ 石垣保存対策が翌年度に繰り越されたことによる公債繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5億 8,112万円に比べて 1億 9,606万円（33.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
名古屋城天守閣 事 業 収 入	1億 7,303万円の減少	・ 寄附の申込が減少したことによる寄附金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	344,781	260,151	75.5	46,563	38,066	442,348	△ 182,196
事業費	159,256	124,262	78.0	4,000	30,993	191,626	△ 67,364
整備費	185,525	135,889	73.2	42,563	7,072	250,722	△ 114,832
他会計繰出金	98,680	92,860	94.1	0	5,819	38,762	54,098
公債会計繰出金	98,680	92,860	94.1	0	5,819	38,762	54,098
基金積立金	100,026	22,486	22.5	0	77,539	100,015	△ 77,528
名古屋城天守閣 積立基金積立金	100,026	22,486	22.5	0	77,539	100,015	△ 77,528
合 計	543,487	375,499	69.1	46,563	121,424	581,125	△ 205,626

予算比較

予算現額は、当初予算額の 5億 4,348万円である。これに対して決算額は 3億 7,549万円で、執行率は69.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,656万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
事 業 費	・ 石垣保存対策	3,721万円
	・ 木造天守閣昇降技術の開発	534万円
	・ 石垣保存対策支援業務委託	400万円

不用額は 1億 2,142万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
基 金 積 立 金	7,753万円	・ 寄附の申込が見込みを下回ったことによる名古屋城天守閣積立基金積立金の残
事 業 費	3,806万円	・ 当初予定していたシンポジウムや市民向け説明会を開催しなかったことによる事業費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 5億 8,112万円に比べて 2億 562万円（35.4%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事 業 費	1億 8,219万円の減少	・ 石垣の調査及び保存対策に係る委託料が減少したことによる整備費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和 5年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	名古屋城天守閣の整備	199,525	138,854	(69.6)	46,563	14,108

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

ウ 決算収支

歳入決算額 3億 8,506万円から歳出決算額 3億 7,549万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 956万円は、令和 6年度へ繰り越されている。

⑦ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、令和 5年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発 事業収入	20,565	21,075	21,075	102.5	0	0	510	88,257	△ 67,181
国庫支出金	3,565	0	0	0	0	0	△ 3,565	67,417	△ 67,417
諸収入	17,000	21,075	21,075	124.0	0	0	4,075	20,840	235
繰入金	106,511	77,993	77,993	73.2	0	0	△ 28,517	532,897	△ 454,904
他会計繰入金	106,511	77,993	77,993	73.2	0	0	△ 28,517	457,529	△ 379,536
基金繰入金	-	-	-	-	-	-	-	75,368	△ 75,368
市債	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	57,000	△ 57,000
市債	1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	57,000	△ 57,000
繰越金	-	-	-	-	-	-	-	6,785	△ 6,785
繰越金	-	-	-	-	-	-	-	6,785	△ 6,785
合 計	128,076	99,069	99,069	77.4	0	0	△ 29,006	684,940	△ 585,871

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1億 2,807万円である。決算額は 9,906万円で、予算現額と比較すると 2,900万円（22.6%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 6億 8,494万円に比べて 5億 8,587万円（85.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰 入 金	4億 5,490万円の減少	・公債元利償還金が減少したことによる一般会計繰 入金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	90,871	62,953	69.3	0	27,917	277,479	△ 214,526
事業費	90,871	62,953	69.3	0	27,917	277,479	△ 214,526
他会計繰出金	37,205	36,115	97.1	0	1,089	407,460	△ 371,345
公債会計繰出金	37,205	36,115	97.1	0	1,089	407,460	△ 371,345
合 計	128,076	99,069	77.4	0	29,006	684,940	△ 585,871

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1億 2,807万円である。これに対して決算額は 9,906万円で、執行率は77.4%となり、不用額は 2,900万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 6億 8,494万円に比べて 5億 8,587万円（85.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰出金	3億 7,134万円の減少	・公債元利償還金が減少したことによる公債会計繰出金の減
事業費	2億 1,452万円の減少	・鳴海駅前市街地再開発事業に係る移転補償金の皆減による事業費の減

ウ 決算収支

歳入決算額 9,906万円から歳出決算額 9,906万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

⑧ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園であり、令和 5年度末現在で一般墓地26,469区画及び合葬式墓地12,000体分が整備されている。なお、合葬式墓地については令和 5年 5月より募集を開始し、同年11月より供用開始している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	306,242	373,559	373,559	122.0	0	0	67,317	221,152	152,406
使用料	306,242	373,559	373,559	122.0	0	0	67,317	169,669	203,890
〔他会計繰入金〕	-	-	-	-	-	-	-	51,483	△ 51,483
公園整備事業収入	851,889	840,775	840,775	98.7	0	0	△ 11,113	241,908	598,867
他会計繰入金	372,889	370,775	370,775	99.4	0	0	△ 2,113	176,908	193,867
市債	479,000	470,000	470,000	98.1	0	0	△ 9,000	65,000	405,000
合 計	1,158,131	1,214,334	1,214,334	104.9	0	0	56,203	463,061	751,273

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 5,813万円である。決算額は12億 1,433万円で、予算現額と比較すると 5,620万円（4.9%）の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4億 6,306万円に比べて 7億 5,127万円（162.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公園整備事業収入	5億 9,886万円の増加	・公園用地の取得費が増加したことによる公債繰入金の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	306,242	301,175	98.3	0	5,066	221,152	80,022
事業費	64,000	58,933	92.1	0	5,066	221,152	△ 162,219
他会計繰出金	242,242	242,242	100	0	0	-	242,242
公園整備事業費	851,889	836,497	98.2	13,277	2,113	241,908	594,589
事業費	648,840	635,562	98.0	13,277	0	88,938	546,623
他会計繰出金	203,049	200,935	99.0	0	2,113	152,969	47,965
合 計	1,158,131	1,137,673	98.2	13,277	7,179	463,061	674,612

予算比較

予算現額は、当初予算額の11億 5,813万円である。これに対して決算額は11億 3,767万円で、執行率は98.2%となり、不用額は 717万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,327万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<款別>

<事項>

<翌年度繰越額>

公園整備事業費

・みどりが丘公園の整備

1,327万円

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4億 6,306万円に比べて 6億 7,461万円（145.7%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>

<対前年度差引額>

<主な理由>

公園整備事業費

5億 9,458万円の増加

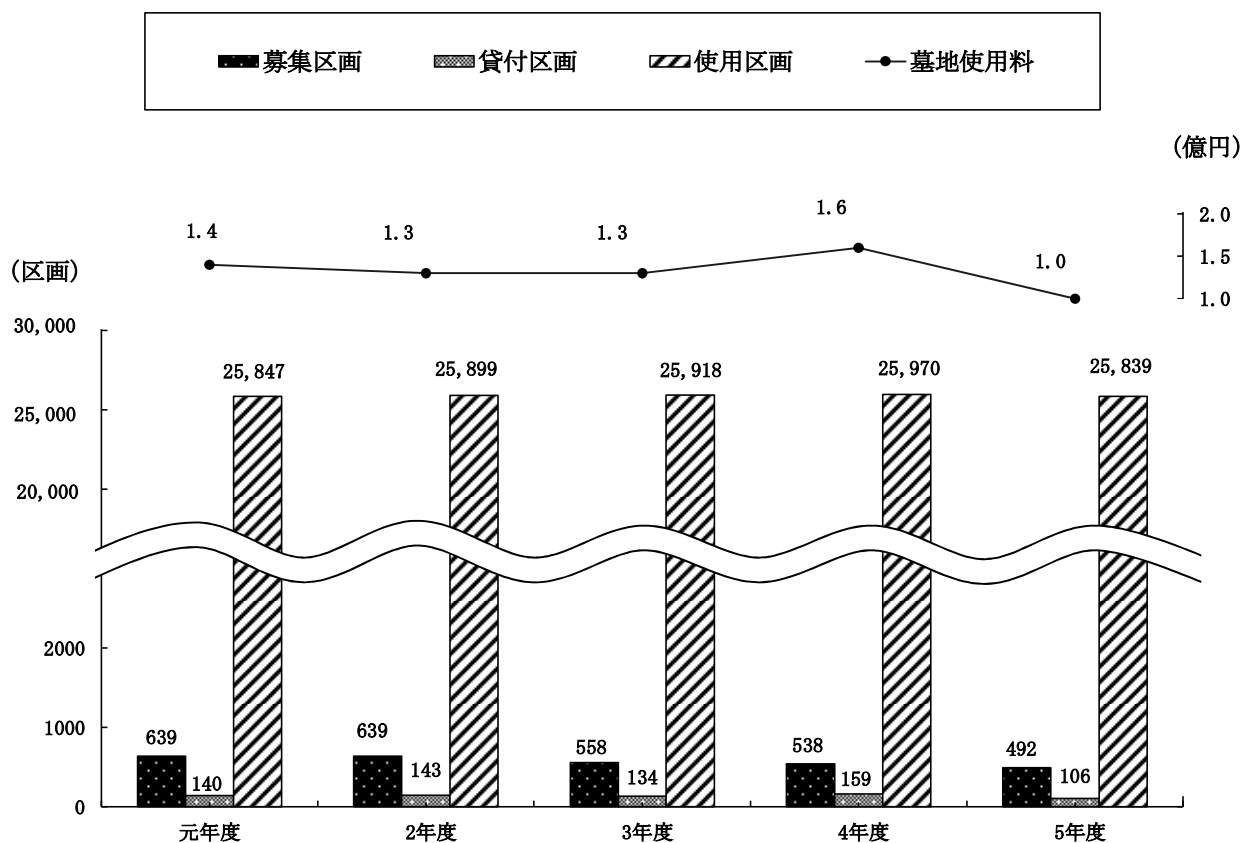
・公園用地の取得費が増加したことによる整備費の増

ウ 決算収支

歳入決算額12億 1,433万円から歳出決算額11億 3,767万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 7,666万円は、令和 6年度へ繰り越されている。

一般墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

一般墓地の募集・貸付・使用区画数及び墓地使用料収入の推移



(注) 募集区画：年度中に募集した区画数

貸付区画：年度中に新規に貸し付けた区画数

使用区画：年度末時点の使用区画数

墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

令和 5年度における合葬式墓地の墓地使用料は、共同埋蔵墓 1,248体、個別埋蔵墓 580体に係る 2億 6,592万円である。

⑨ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得 資金収入	6,366,904	5,520,822	5,520,822	86.7	0	0	△ 846,081	5,583,158	△ 62,336
繰入金	35,586	8,134	8,134	22.9	0	0	△ 27,451	34,843	△ 26,708
振替収入	5,463,318	4,984,687	4,984,687	91.2	0	0	△ 478,630	5,548,315	△ 563,627
市債	868,000	528,000	528,000	60.8	0	0	△ 340,000	0	528,000
都市開発用地取得 資金収入	15,024,397	14,809,813	14,809,813	98.6	0	0	△ 214,583	14,682,921	126,892
繰入金	434,240	423,427	423,427	97.5	0	0	△ 10,812	399,569	23,858
振替収入	14,286,157	14,263,385	14,263,385	99.8	0	0	△ 22,771	13,421,352	842,033
市債	304,000	123,000	123,000	40.5	0	0	△ 181,000	862,000	△ 739,000
繰越金	402	401	401	99.8	0	0	△ 1	401	0
繰越金	402	401	401	99.8	0	0	△ 1	401	0
合 計	21,391,703	20,331,037	20,331,037	95.0	0	0	△ 1,060,666	20,266,481	64,556

(注) 公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注) 都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha以上）等の計画的な整備のための事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 213億 5,430万円に前年度繰越額 3,740万円を合わせた 213億 9,170万円である。決算額は 203億 3,103万円で、予算現額と比較すると10億 6,066万円（5.0%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公共用地先行取得 資 金 収 入	8億 4,608万円の減少	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる 振替収入の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 202億 6,648万円に比べて 6,455万円（0.3%）増加している。

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行 取得費	6,367,106	5,519,641	86.7	38,582	808,882	5,583,158	△ 63,516
取得費	876,401	528,749	60.3	38,582	309,069	0	528,749
他会計繰出金	5,490,705	4,990,891	90.9	0	499,813	5,583,158	△ 592,266
都市開発用地 取得費	15,024,397	14,809,813	98.6	0	214,583	14,682,921	126,892
取得費	307,000	124,084	40.4	0	182,915	864,643	△ 740,558
他会計繰出金	14,717,397	14,685,729	99.8	0	31,667	13,818,278	867,451
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	21,391,703	20,329,455	95.0	38,582	1,023,666	20,266,079	63,375

予算比較

予算現額は、当初予算額 213億 5,430万円に前年度繰越額 3,740万円を合わせた 213億 9,170万円である。決算額は 203億 2,945万円で、執行率は95.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 3,858万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<款別>

<事項>

<翌年度繰越額>

公共用地先行
取得費

・公共用地の先行取得

3,858万円

不用額は10億 2,366万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>

<不用額>

<主な理由>

公共用地先行
取得費

8億 888万円

・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる他
会計繰出金の残

前年度比較

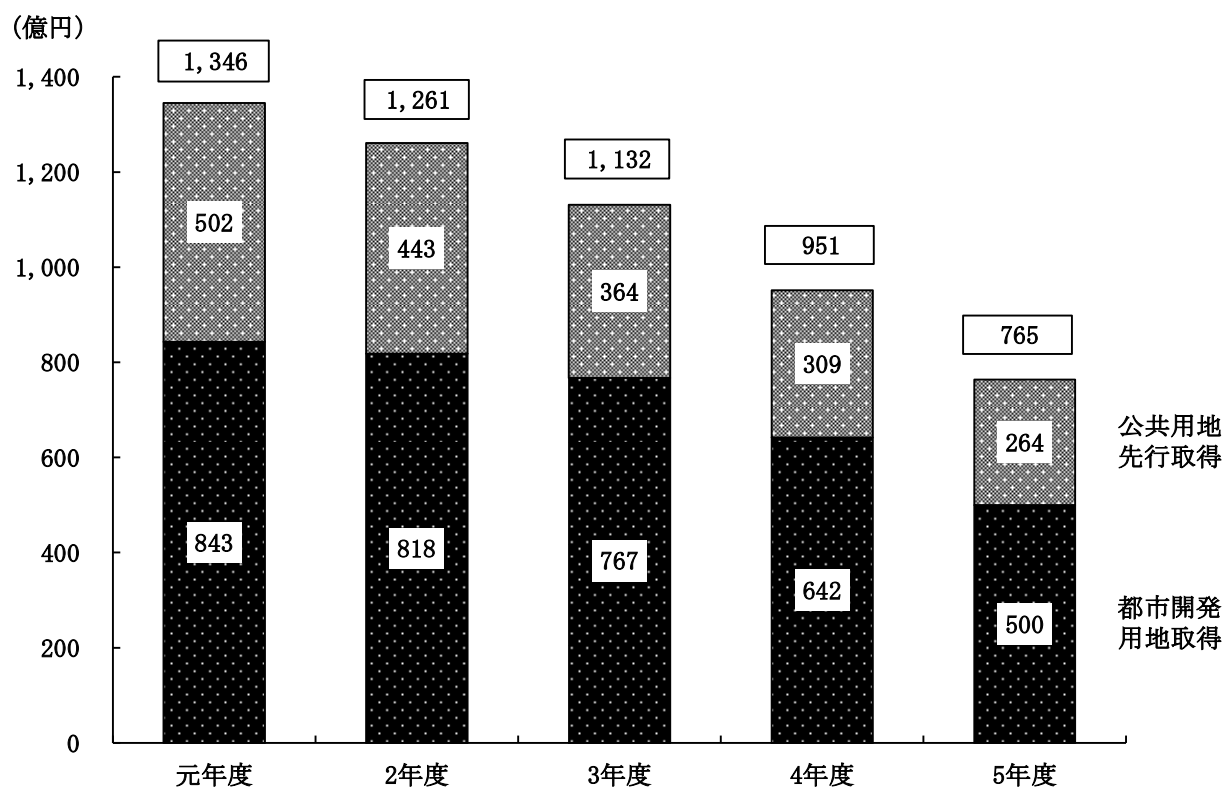
決算額は、前年度決算額 202億 6,607万円に比べて 6,337万円（0.3%）増加している。

ウ 決算収支

歳入決算額 203億 3,103万円から歳出決算額 203億 2,945万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 158万円は、令和 6年度へ繰り越されている。

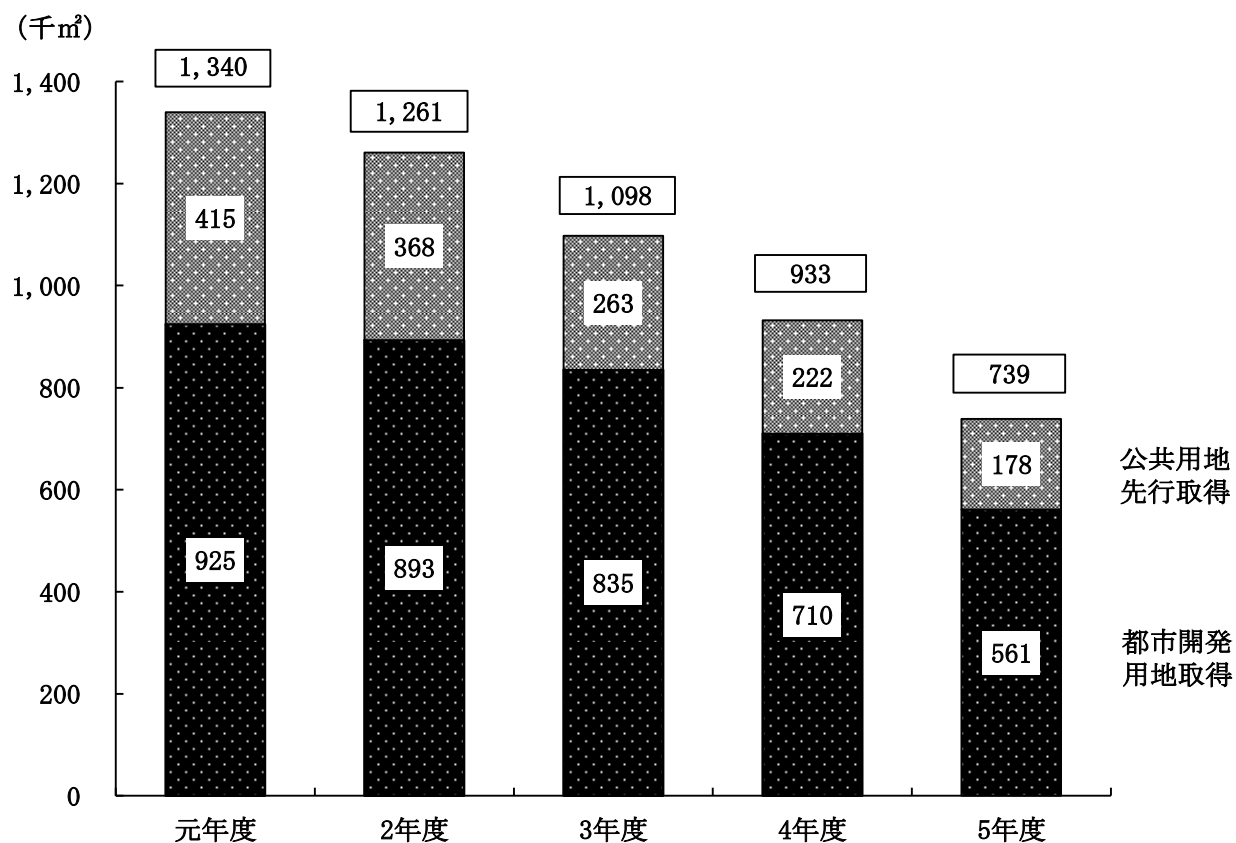
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



(注) 保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑩ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	257,048,000	196,658,000	196,658,000	76.5	0	0	△ 60,390,000	195,764,000	894,000
公債	257,048,000	196,658,000	196,658,000	76.5	0	0	△ 60,390,000	195,764,000	894,000
財産収入	577,295	504,977	504,977	87.5	0	0	△ 72,317	456,588	48,389
財産運用収入	577,295	504,977	504,977	87.5	0	0	△ 72,317	456,588	48,389
繰入金	239,961,600	236,908,316	236,908,316	98.7	0	0	△ 3,053,283	232,991,864	3,916,452
他会計繰入金	210,038,940	206,985,656	206,985,656	98.5	0	0	△ 3,053,283	209,488,904	△ 2,503,247
基金繰入金	29,922,660	29,922,660	29,922,660	100	0	0	0	23,502,960	6,419,700
繰越金	25,000	35,213	35,213	140.9	0	0	10,213	28,038	7,174
繰越金	25,000	35,213	35,213	140.9	0	0	10,213	28,038	7,174
諸収入	2	0	0	0	0	0	△ 2	52	△ 52
雑入	2	0	0	0	0	0	△ 2	52	△ 52
合 計	497,611,897	434,106,507	434,106,507	87.2	0	0	△63,505,389	429,240,543	4,865,964

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,536億 2,289万円に補正予算額 108億 4,700万円及び前年度繰越額 331億 4,200万円を合わせた 4,976億 1,189万円である。決算額は 4,341億 650万円であり、予算現額と比較すると 635億 538万円（12.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公 債	603億 9,000万円の減少	・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び義務教育施設整備公債を始めとする教育債が翌年度に繰り越されたことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,292億 4,054万円に比べて48億 6,596万円（1.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
基金繰入金	64億 1,970万円の増加	・公債償還基金繰入金が増加したことによる
他会計繰入金	25億 324万円の減少	・高速度鉄道事業会計繰入金が減少したことによる

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	214,228,000	153,838,000	71.8	45,406,000	14,984,000	148,314,000	5,524,000
起債額繰出	214,228,000	153,838,000	71.8	45,406,000	14,984,000	148,314,000	5,524,000
公債費	283,383,897	280,244,770	98.9	0	3,139,126	280,891,330	△ 646,559
公債償還金	232,690,887	229,739,976	98.7	0	2,950,910	234,082,910	△ 4,342,933
公債事務費	696,115	572,337	82.2	0	123,777	603,260	△ 30,923
基金積立金	49,996,895	49,932,456	99.9	0	64,438	46,205,159	3,727,297
合 計	497,611,897	434,082,770	87.2	45,406,000	18,123,126	429,205,330	4,877,440

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,536億 2,289万円に補正予算額 108億 4,700万円及び前年度繰越額 331億 4,200万円を合わせた 4,976億 1,189万円である。これに対して決算額は 4,340億 8,277万円で、執行率は87.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 451億 7,300万円及び事故繰越し 2億 3,300万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
起 債 額 繰 出	・一般会計繰出金	218億 8,900万円
	・下水道事業会計繰出金	122億 5,100万円
	・水道事業会計繰出金	60億円

事故繰越し

<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
起 債 額 繰 出	一般会計繰出金	2億 3,300万円

不用額は 181億 2,312万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
起 債 額 繰 出	149億 8,400万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,292億 533万円に比べて48億 7,744万円（1.1%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
起 債 額 繰 出	55億 2,400万円の増加	・一般会計における起債額が増加したことによる ・水道事業会計における起債額が増加したことによる

ウ 決算収支

歳入決算額 4,341億 650万円から歳出決算額 4,340億 8,277万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 2,373万円は、令和 6年度へ繰り越されている。

4 財産に関する調書

財産の令和 5年 4月から令和 6年 3月までの増減及び令和 5年・令和 6年 3月末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	令和 5年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 5年 4月から 令和 6年 3月)	令和 6年 3月末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m ²	35,469,561.31	△ 65,762.92	35,403,798.39
	建 物	m ²	10,221,367.23	△ 39,345.46	10,182,021.77
	山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³	1,570.00	0	1,570.00
	動 産	浮 棧 橋	個	0	1
		航 空 機	機	0	2
	物 権	地 上 権 等	m ²	0	118,159.54
	無 体 財 産 権	件	85	△ 3	82
	有 価 証 券	千円	14,326,858	0	14,326,858
	出 資 に よ る 権 利	千円	281,400,782	3,426,224	284,827,006
	財産の信託の受益権	件	1	0	1
物 品		点	7,519	△ 203	7,316
債 権		千円	90,977,407	△ 5,069,452	85,907,955
基 金	土 地	m ²	1,369.37	0	1,369.37
	動 産	点	71	△ 2	69
	現 金 等	千円	324,411,616	39,851,531	364,263,148

(注 1) 土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

(注 2) 物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が 100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公有財産

土地の減少は、「民間活力による志段味住宅等整備事業に係る敷地の売却」によるものである。

建物の減少は、「国際展示場第 1 展示館の建替えに伴う取壊し」によるものである。

無体財産権の減少は、「工業研究所における特許権の放棄」によるものである。

出資による権利の増加は、「公立大学法人名古屋市立大学への出資」によるものである。

物 品

物品の減少は、医療機器が減少したことによるものである。

債 権

債権の減少は、「名古屋高速道路公社からの貸付金の返還」によるものである。

基 金

動産の減少は、美術品等取得基金の保有する動産が減少したものである。

現金等の増減の主なものは、次のとおりである。

公債償還基金	225億 3,649万円の増
アセットマネジメント基金	11億 9,808万円の減

基金に属する財産の令和 5年 4月から令和 6年 3月までの増減及び令和 5年・令和 6年 3月末における現金等の現在高は、次表のとおりである。

種 別	区 分	令和 5年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 5年 4月から 令和 6年 3月)	令和 6年 3月末 現 在 高
教 育 基 金	有価証券	千円 0	千円 0	千円 0
	現金	507, 449	50, 771	558, 221
	計	507, 449	50, 771	558, 221
市営住宅等管理 運 営 等 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4, 168, 611	234, 350	4, 402, 962
	計	4, 168, 611	234, 350	4, 402, 962
名古屋城整備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	19, 622	△ 8, 449	11, 173
	計	19, 622	△ 8, 449	11, 173
名古屋城本丸 御 殿 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1, 530, 530	△ 18, 628	1, 511, 901
	計	1, 530, 530	△ 18, 628	1, 511, 901
名古屋城天守閣 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	169, 294	100, 017	269, 312
	計	169, 294	100, 017	269, 312
文化振興事業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	737, 461	△ 43, 295	694, 166
	計	737, 461	△ 43, 295	694, 166
国際交流事業 積 立 基 金	有価証券	1, 498, 740	0	1, 498, 740
	現金	747, 740	△ 24, 357	723, 383
	計	2, 246, 480	△ 24, 357	2, 222, 123
大規模施設整備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	24, 652, 707	△ 175, 966	24, 476, 740
	計	24, 652, 707	△ 175, 966	24, 476, 740
リニア関連名古屋 駅 周 辺 地 区 まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	10, 000, 764	△ 133, 079	9, 867, 684
	計	10, 000, 764	△ 133, 079	9, 867, 684
高速度鉄道建設 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	43, 916	1	43, 918
	計	43, 916	1	43, 918
環境保全基金	有価証券	0	0	0
	現金	537, 787	4, 672	542, 460
	計	537, 787	4, 672	542, 460
中区役所等 管 理 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	577, 577	△ 158, 115	419, 462
	計	577, 577	△ 158, 115	419, 462
介護給付費 介 準 備 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4, 220, 070	1, 223, 474	5, 443, 545
	計	4, 220, 070	1, 223, 474	5, 443, 545

種 別	区 分	令和 5年 3月末 現 在 高	増 減 高 (令和 5年 4月から 令和 6年 3月)	令和 6年 3月末 現 在 高
災害対策事業基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,692,471	△ 976,381	1,716,089
	計	2,692,471	△ 976,381	1,716,089
災 害 救 助 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,900,230	49	1,900,279
	計	1,900,230	49	1,900,279
区まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	36,815	16,855	53,670
	計	36,815	16,855	53,670
子ども・親総合 支 援 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	467,691	△ 221,860	245,831
	計	467,691	△ 221,860	245,831
ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,532,083	△ 1,198,080	334,002
	計	1,532,083	△ 1,198,080	334,002
アジア・アジア パ ラ 競 技 大 会 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	6,000,298	2,000,703	8,001,001
	計	6,000,298	2,000,703	8,001,001
東山動植物園基金	有価証券	0	0	0
	現金	200,007	173,129	373,137
	計	200,007	173,129	373,137
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	0	0	0
	計	0	0	0
学生タウンなごや 推 進 基 金	有価証券	-	0	0
	現金	-	0	0
	計	-	0	0
職員退職手当基金	有価証券	-	0	0
	現金	-	0	0
	計	-	0	0
公 債 償 還 基 金	有価証券	121,341,781	6,005,430	127,347,211
	現金	113,319,927	16,531,060	129,850,987
	運用金	0	0	0
	計	234,661,708	22,536,490	257,198,198
財 政 調 整 基 金	有価証券	39,478	0	39,478
	現金	25,458,696	16,449,229	41,907,926
	計	25,498,174	16,449,229	41,947,404
土 地 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,880,402	0	1,880,402
	計	1,880,402	0	1,880,402
美術品等取得基金	有価証券	0	0	0
	現金	129,457	20,000	149,457
	計	129,457	20,000	149,457
合 計		324,411,616	39,851,531	364,263,148

5 総括意見

(1) 令和 5年度決算を踏まえて

令和 5年度においては、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）が「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の 5類感染症に位置付けられ、個人や企業に対する政府の行動制限を行う法的根拠がなくなったことにより、経済社会活動は、約 3年にわたるコロナ禍を乗り越え、ポストコロナへ本格的に移行することとなった。しかしその一方で、ロシアによるウクライナ侵略などの世界情勢を背景とした国際的な原材料価格の上昇等による物価高が継続し、現在も市民生活や事業活動は大きな影響を受けている。こうした状況を踏まえ、本市では、物価高により厳しい状況にある市民生活や事業者の経済活動を支えるべく様々な対策を講じつつ、コロナ禍からの経済の回復や、観光・交流の促進、地域活動の支援など対応すべき課題に対して、各局において取り組んできたところである。

令和 5年度の一般会計の決算状況についてみると、歳入決算額は諸収入の減少などにより前年度に比べ 226億円余減少し 1兆 4,282億 4,339万円となった。また、歳出決算額は経済費の減少などにより前年度に比べ 241億円余減少し 1兆 4,117億 8,116万円となった。

一般会計の形式収支（歳入歳出決算差引額） 164億 6,222万円から翌年度へ繰り越すべき財源67億 8,295万円を差し引いた実質収支は96億 7,927万円の黒字となった。

令和 5年度決算を踏まえ、以下に述べる事項については特に留意されたい。

ア 市債及び財政調整基金について

一般会計の令和 5年度末の市債現在高については、前年度に比べ 153億円余増加し 1兆 6,505億 7,386万円となったが、本市の財政規律として定められた上限額 1兆 9,089億円を下回っている。財政調整基金の現在高は、前年度に比べ 136億円余減少し 240億 7,858万円となったが、財政規律の目標額 100億円を上回っている。

市債については、社会資本の着実な整備等の財源として有効に活用するとともに、今後の金融政策に伴う金利の動向にも十分留意しながら、将来世代に過度な負担を残さないよう財政規律に配慮した計画的な発行に努め、財政調整基金についても財政規律に配慮した積立を行うことにより、引き続き持続可能な財政運営に努められたい。

イ 債権管理について

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）についてみると、99.4%であり、前年度に比べ 0.1ポイント上昇した。新型コロナへの対応として実施された徴収猶予の影響により令和 2年度には98.6%に落ち込んだ徴収率は、新型コロナ発生以前の水準まで回

復している。また、収入未済額は、29億 3,481万円であり前年度に比べ 8億 2,877万円減少した。不納欠損額については10億 7,610万円であった。

市税以外の歳入のうち、諸収入の収入未済額は46億 6,586万円であり、その主なものは生活保護法返還金・徴収金となっている。また、国民健康保険特別会計における収入未済額は30億 1,044万円であり、主に国民健康保険料である。

歳入の根幹である市税はもちろんのこと、特別会計も含めた収入未済額については、歳入の確保と負担の公平性の観点から、今後も更なる縮減に努められたい。

ウ 不用額について

一般会計の不用額は 699億 6,763万円であり、前年度に比べて57億円余（8.9%）増加した。令和 5年度決算における事業の執行状況をみると、一部に執行率が低く不用額が生じている事業が見受けられた。新規事業については正確に事業の見込みを立てられなかったことも原因と考えられるが、限られた財源の有効活用を図るため、不用額が発生した理由を分析し、事業の内容・規模を十分に精査の上、予算計上を行うとともに、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

(2) 市政の着実な運営について

本市においては、本年度中に、令和 6年度から令和10年度までを計画期間とする新たな総合計画の策定・公表が予定されているところである。この計画の策定は、令和 5年 3月に次期総合計画策定方針の公表を受け、令和 5年度に有識者懇談会の開催や市民からの意見聴取などを行いながら進められてきたが、今後は、この新たな総合計画に基づいて、各施策の進捗状況を適切に把握しながら、めざす都市像の実現に向けて市政を総合的かつ計画的に運営していくことが求められる。

このような状況を踏まえ、特に以下の事項に留意して、市政の着実な運営に取り組まれたい。

ア 市民生活と事業者の経済活動を支える施策について

日本経済は、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きに前向きな動きがみられることから、長年続いたデフレ状態を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないと判断される、いわゆる「デフレ脱却」を果たすとともに、成長型の経済を実現させる好機を迎えているとされる。しかしながら、国際的な原材料価格の高騰等による物価上昇が賃金上昇を上回っているため、市民生活や事業者の経済活動は依然として厳しい状況にある。

こうした状況の中、本市においては、市民生活と事業者の経済活動を支え、その安定を図るため、国の経済対策に合わせ、市民・事業者に対する必要な支援の実施に取り組

んできた。

具体的な事業としては、物価高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯等を対象とした給付金の支給や、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所及び保育所をはじめとする児童福祉施設等に対する光熱費及び食材費の支援に加え、市内中小企業への支援として物価高騰の影響を適切に価格転嫁できていない中小企業者に対し価格転嫁に向けた取組を推進するための支援金の支給などを実施している。

表 1 令和 5年度 市民・事業者に対する主な物価高騰対策に係る予算の執行状況

主 な 事 項	予算現額 億円	決算額 億円	執行率 %
住民税非課税世帯や子育て世帯など市民への給付金等の支給	368.6	335.3	91.0
介護サービス事業所や保育所など福祉施設等に対する光熱費・食材費等の支援	63.2	45.2	71.5
学校給食費の支援	12.1	11.3	93.6
中小企業に対する支援（信用保証料の一部補助や価格転嫁促進支援等）	11.3	7.2	63.8

また、これら物価高騰への対応のほかにも、経済活動の回復に向けた取組として、プレミアム付商品券の発行やナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給及び貸付利率の引き下げなども併せて実施している。

表 2 令和 5年度 経済活動の回復に向けた主な取組に係る予算の執行状況

主 な 事 項	予算現額 億円	決算額 億円	執行率 %
プレミアム付商品券の発行	92.2	91.0	98.7
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の利子補給	43.8	36.5	83.3
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金の貸付利率の引き下げ	1.4	1.0	69.0
ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策経営支援資金の貸付利率の引き下げ	1.5	1.2	80.8

しかしながら、これらの事業のなかには、執行率が低いものや、当初の予算から実績に大きな乖離が生じ、年度途中で事業の予算額を減額補正したのが見受けられた。こうした予算の執行状況等を踏まえ、各事業の内容が、市民に利用しやすいものとなっていたか、事業の周知・広報は十分であったかなどを総合的な観点から検証し、今後の効率的かつ効果的な事業執行に努められたい。

さらに、本市に対しては、こうした経済の回復に向けた取組と合わせて、社会経済情勢の変化を適切に把握・分析しながら、持続的な成長に向けた取組も並行して進めていくことが求められている。その取組の一環として、中小企業の経営支援に加えて、新事業の創出促進のために、スタートアップ企業の創業や販路開拓・拡大に対する支援を継続的に実施するとともに、新たに民間フィールドの社会課題解決を通じた先進技術の実証及び実装を推進する事業を実施している。

本市においては、今後も国の動向を的確に捉えつつ、引き続き市民生活や事業者の経済活動の安定を図るとともに、近い将来、本格的な人口減少局面を迎えることが見込まれる中で、持続可能な成長の実現に向けて、イノベーション創出の促進やスタートアップ支援、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進支援など生産性を向上させる取組を更に推進されたい。

イ アジア・アジアパラ競技大会について

令和 8年に開催される第20回アジア競技大会及び第 5回アジアパラ競技大会（以下「大会」という。）については、開催まであと 2年となり、令和 5年12月にアジア競技大会、令和 6年 1月にアジアパラ競技大会の 1,000日前の記念イベントが開催されるなど、大会開催に向けて機運醸成が図られている。また、今後本格化する開催準備等に対応するため、本市においても、令和 6年 4月 1日より総務局にアジア・アジアパラ競技大会推進部を立ち上げるなど組織体制が強化されたところである。

大会の開催にあたっては、大会運営を担う組織委員会を中心に、本市は開催都市として愛知県と連携を図りながら、必要な準備調整を実施してきた。これまでも、競技会場について既存の施設を活用したり、選手村を建設せずホテルなどを活用する方針が示されるなど、状況に応じて的確かつ柔軟に対応してきたが、昨今の資材価格の高騰や人件費の上昇などの状況を踏まえ、更なる効率的な大会運営に向けた対応が求められている。また、大会を成功させるためには、市民の関心を高め、大会への理解を促進していくことが不可欠であり、開催が近づくことに伴い、大会に向けた機運醸成も、本市が担う役割の中で重要な位置を占めることとなってきている。

さらに開催だけでなく、大会終了後の2030年頃を見据え、大会開催を契機として、スポーツにとどまらず、地域活性化や魅力発信、都市機能の強化、先進技術の活用など様々な施策や事業が掲げられた「2026アジア競技大会NAGOYAビジョンーアジアとともに

輝く未来へ」が令和元年10月に策定され、当該ビジョンについては本年度中に改訂が予定されているところである。

本市においては、開催都市としての責務を果たすべく、大会開催に向けて着実な準備を推進されたい。また大会が持つ普遍的な価値や開催効果を市民へ伝え、多くの市民や民間事業者などと協働し、全市一丸となって大会機運の醸成に取り組まれない。そして、本市の更なる飛躍のために、この大会を一過性の大規模なスポーツイベントで終わらせることなく、大会開催により生み出された成果をスポーツ振興のみならず、交流人口の拡大や共生社会の実現など様々な分野に波及させることによって、本市施策をさらに加速・推進されることを強く期待する。

令和5年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる令和5年度の基金の運用状況を示す書類とする。

- (1) 名古屋市土地基金
- (2) 名古屋市美術品等取得基金

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる着眼点に留意しつつ、基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否等について関係局への質問を行うなどの方法により実施した。

- (1) 基金はその設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか
- (2) 収支の計数は正確か

第3 審査の結果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数は正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 土地基金

基金の額	令和 5年 3月末 現在高	増 減 額 (令和 5年 4月から令和 6年 3月)		令和 6年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円 2,283,000	千円 1,880,402	千円 0	千円 0	千円 1,880,402

基金の額22億 8,300万円は、公用若しくは公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。

基金の額と令和 6年 3月末現在高との差額は、土地 4億 259万円 (1,369.37㎡) である。

2 美術品等取得基金

基金の額	令和 5年 3月末 現在高	増 減 額 (令和 5年 4月から令和 6年 3月)		令和 6年 3月末 現在高
		増 加	減 少	
千円 500,000	千円 129,457	千円 20,000	千円 0	千円 149,457

基金の額 5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金現金の増加額 2,000 万円は、「伊藤次郎左衛門家蔵書」を始めとする博物館資料計 2 件を基金から教育委員会へ有償移管したことによるものである。

基金の額と令和 6年 3月末現在高との差額は、美術品等 3 億 5,054 万円 (69 件) である。

